

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 101妊産婦保健の充実 ☐ 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1011 【取組・事業名】 妊婦健康診査

【事業概要】 妊婦一般健康診査等を実施する。

【事業の課題】 妊婦歯科健康診査の受診率が低い、受診率の向上に努める必要がある。

【事業の目標】 妊婦の疾病の早期発見、早期治療を促進し、妊婦の健康管理の向上を図ります。

【事業の目標指標】
指標＞ ニーズ調査（就学前）妊娠・出産・育児についての不安への対応に満足している人」の割合
妊婦健康診査受診率
＜基準値（20年度）＞ 85.6% 95.2%
＜目標値（26年度）＞ 基準値より増加 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☒ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（ ）
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	209,211千円	198,114千円	- 99.6%	H23.4.1以降の妊娠届け者から妊婦健診受診票が異なるため、妊婦に混乱が生じないよう医療機関と十分に連携を図る。
23	210,032千円	206,804千円	86.9% 93.5%	子宮頸がん検査・クラミジア検査追加
24	207,099千円	203,558千円	- 89.5%	受診率向上に努める。
25	206,444千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1 親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1 親子の健康確保
【施策名】 101 妊産婦保健の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000 子ども未来部 50 子ども健康課

【取組・事業No】 1012 【取組・事業名】 妊産婦・新生児および未熟児訪問指導

【事業概要】 支援が必要な妊産婦・新生児や訪問希望のある者等に対し、助産師や保健師が訪問し、妊娠・出産・育児に関する助言、指導等を行う。

【事業の課題】 訪問指導の必要な妊産婦等を把握するため、医療機関との連携をより強化する必要がある。

【事業の目標】 母体の保護、新生児等の健全育成および養育困難家庭の支援に努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞ニーズ調査（就学前）「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間のある母親」の割合
＜基準値（20年度）＞77.3%
＜目標値（26年度）＞基準値より増加

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☒ 産婦 ☒ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 0歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,406千円	1,076千円	-	【訪問実績】 妊婦 延べ 25人 産婦 延べ 261人 新生児・未熟児 延べ 274人 医療機関と連携が図られるよう、妊産婦保健サービスについて医療機関に周知する。
23	1,174千円	1,085千円	75.3%	【訪問実績】 妊婦 延べ 29人 産婦 延べ 227人 新生児・未熟児 延べ 241人 医療機関と連携が図られるよう、妊産婦保健サービスについて医療機関に周知する。
24	1,039千円	974千円	-	【訪問実績】 妊婦 延べ 17人 産婦 延べ 241人 新生児・未熟児 延べ 251人 医療機関と連携が図られるよう、妊産婦保健サービスについて医療機関に周知する。
25	1,102千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 101妊産婦保健の充実 ☐ 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1013 【取組・事業名】 両親学級

【事業概要】 妊婦およびその配偶者を対象に、赤ちゃんのお風呂の入れ方や抱き方の体験学習、助産師による講話等を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 子どもを生み育てる心を育み、子育てを男女が共同して行うことができるよう妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ ニーズ調査（就学前）育児に参加する父親の割合 ニーズ調査（就学前）育児に不安や負担感を感じている母親の割合
＜基準値（20年度）＞ 86.8% 76.5%
＜目標値（26年度）＞ 基準値より増加 基準値より減少

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/hl/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☒ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	84千円	70千円	-	参加者実績 妊婦 150人、夫 149人。 体験学習、情報提供の充実を図る。
23	83千円	83千円	98.2% 74.8%	参加者実績 妊婦 157人、夫 151人。 体験学習、情報提供の充実を図る。
24	77千円	77千円	-	参加者実績 妊婦 124人、夫 118人。 体験学習、情報提供の充実を図る。
25	97千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1 親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1 親子の健康確保
【施策名】 101 妊産婦保健の充実 ☐ 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000 子ども未来部 50 子ども健康課

【取組・事業No】 1014 【取組・事業名】 若年妊産婦のつどい

【事業概要】 10代で妊娠した妊産婦の育児不安の軽減を図るため、妊産婦同士の交流や個別相談を行う。

【事業の課題】 対象者が参加しやすい場の設定について検討する必要がある。

【事業の目標】 地域で孤立しがちな若年妊産婦の育児不安の軽減を図ります。

【事業の目標指標】
指標 > 参加者数 事業アンケート参加者の満足度
<基準値 (20年度)> 30人 75.9%
<目標値 (26年度)> 若年妊産婦 (訪問者) 全員 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☒ 産婦 ☒ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	41千円	41千円	14人 100%	参加を促すため、事業前の電話かけを実施していく。
23	33千円	28千円	4人 100%	訪問時に事業の紹介や事業前の電話かけを実施するも、ネットを通じたりと独自の交流がされており、本事業への要望は少なかった。今後は妊産婦相談に参加を促したり、個別相談に応じていく。
24	千円	千円		【事業終了】単独事業としての実施要望が少ないことから、24年度からは妊産婦相談事業に統合。
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 101妊産婦保健の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1015 【取組・事業名】 妊産婦相談

【事業概要】 育児不安の軽減を図るため、妊産婦の体や心の変化に関する知識の提供、個別相談および参加者同士の交流を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 妊産婦の育児不安の軽減を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞参加者数
＜基準値（20年度）＞79人
＜目標値（26年度）＞120人

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	74千円	69千円	82人	管理ケースのフォローを実施する。
23	60千円	60千円	101人	管理ケースのフォローを実施する。 若年妊産婦等、若い世代の母たちが、交流できるような開催方法を検討した。
24	60千円	60千円	84人	管理ケースのフォローを実施する。 若年妊産婦等、若い世代の母たちが、交流できるような開催方法を検討した。
25	60千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1 親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1 親子の健康確保
【施策名】 101 妊産婦保健の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 91450 市立病院 50 総務課

【取組・事業No】 1016 【取組・事業名】 母乳外来

【事業概要】 出産後の母親を対象に、助産師がマンツーマンで乳房マッサージなどの母乳ケアや育児相談を行う。

【事業の課題】 年々利用者数が減少しているため、他院で出産した母親にも利用してもらえるよう可能な範囲でPRする必要がある。

【事業の目標】 母親の乳房の状態に応じた母乳ケアの指導や育児相談を行うことにより、母乳育児を支援します。

【事業の目標指標】
＜指標＞母乳外来年間延べ利用者数
＜基準値（20年度）＞ 224人
＜目標値（26年度）＞ 200人

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ho/newho/bonyuu.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☒ 妊婦 ☐ 産婦 ☒ 父親 ☐ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 1歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	203人	22年度の年間延べ利用者数は目標の200人を何とかクリアした。 しかしながら、現在、母乳外来を担当する産婦人科外来および産婦人科病棟の人員や勤務時間等の都合により、利用対象を当院で出産した母親に限定しており、これ以上利用者数を増加させることは困難な状況である。 23年度は、当院で出産する妊婦から出産後に母乳外来を利用してもらえるよう、出産前後のきめ細やかな対応に努めていく。
23	0千円	0千円	176人	23年度の年間延べ利用者数は、目標の200人をやや下回った。 依然、利用対象を当院で出産した母親に限定せざるを得ない状況であることから、24年度は、引き続き当院で出産する妊婦に対するきめ細やかな対応と母乳外来の周知に努める。
24	0千円	0千円	216人	延べ利用者数は年々減少傾向にあったが、24年度は前年度比で40人増加し、2年ぶりに目標の200人を上回った。 25年度も目標をクリアできるよう、引き続き当院で出産する妊婦に対するきめ細やかな対応と母乳外来の周知に努める。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1 親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1 親子の健康確保
【施策名】 102 乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000 子ども未来部 50 子ども健康課

【取組・事業No】 1021 【取組・事業名】 乳幼児健康診査

【事業概要】 乳児（4か月児、7か月児、10か月児）、幼児（1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児）を対象に健康診査を行う。

【事業の課題】 2歳児歯科健診の受診率が70%と低いことから、受診率の向上を図る必要がある。

【事業の目標】 心身ともに健全な発育を助長し、健康の増進を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ ニーズ調査（就学前）乳幼児健診満足者の割合 乳幼児健診受診率
＜基準値（20年度）＞ 91.0% 92.5%
＜目標値（26年度）＞ 100% 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（ ）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～3歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	73,937千円	65,080千円	- 93.0%	未受診者対策の強化を図った。4か月児健診未受診に加え、7か月および10か月児健診未受診者への訪問等、1歳10か月および3歳9か月時点での受診勧奨を実施した。
23	71,866千円	70,742千円	91.9% 92.9%	未受診者対策を継続して行った。また気になる子どもの早期把握のため、幼児発達記録票を作成し、4公立保育所の4歳児で試行活用実施した。平成24年度は全公立保育所に拡大し活用方法を検討する。
24	73,182千円	72,202千円	- 92.3%	未受診者対策を継続して行った。幼児発達記録票を、全ての公立保育所の4歳児で活用実施した。平成25年度は幼児発達支援事業として、民間保育所等へ拡大して実施する。
25	73,138千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1022 【取組・事業名】 経過観察クリニック「わいわいDay」

【事業概要】 1歳6か月児健康診査等で精神行動発達での経過観察が必要になった幼児を対象に、専門職による観察や発達状況の評価および適切な養育支援を行う。

【事業の課題】 参加率の増加を図る必要がある。

【事業の目標】 精神行動発達で支援が必要な幼児に、適切な対応を行い、健やかな成長発達を促します。

【事業の目標指標】
＜指標＞対象者の参加率
＜基準値（20年度）＞ 64.8%
＜目標値（26年度）＞ 100.0%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/hl/waiwai.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 1歳～3歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	764千円	709千円	66.3%	
23	476千円	476千円	68.3%	養育面のフォローが必要なケースについては、関係機関と連携を図り支援していく。
24	535千円	525千円	73.0%	平成25年度は子ども未来センター家庭相談員を従事スタッフに追加し、養育面でのフォローを強化する。
25	565千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1023 【取組・事業名】 養育指導教室「くまちゃんクラブ」

【事業概要】 幼児健康診査等で行動や養育上の問題で養育支援が必要と認められた幼児および保護者を対象に、幼児の発達状況に応じた適切な養育支援を行う。

【事業の課題】 専門スタッフが少なく幼児の発達状況について適正評価ができない場合があるため、養育支援が十分に行えない。この現状をふまえ、事業内容の再検討が必要である。

【事業の目標】 対象児の発達を促すとともに、保護者等の育児不安の軽減を図り、良好な養育環境がつけられるよう努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞対象者の参加率
＜基準値（20年度）＞73.3%
＜目標値（26年度）＞100%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 2歳～6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	236千円	206千円	88.9%	発達障害への対応も含め、教室内容の検討を図る。
23	444千円	382千円	80.4%	23年度より、3歳児健診以降の支援の強化のため、対象児を3歳児健診の事後とした。また、発達を適正に評価しアドバイスするため小児科医、臨床心理士による専門相談を設けるとともに、幼児発達記録票を利用した個別相談会を年2回実施した。
24	482千円	472千円	92.3%	行動発達面について就学に向けた支援を図るため、事業に参加した年中児の保護者を対象に、OB会を年2回実施し、市教育研究所指導主事による講話や情報交換を行った。
25	538千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1024 【取組・事業名】 健康教育・健康相談

【事業概要】 市主催の各種事業で健康教育・健康相談を実施するほか、地域の要望に応じて実施する。

【事業の課題】

【事業の目標】 乳幼児の健康に関する知識について、普及啓発を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ニーズ調査（就学前）話し相手や相談相手のいない母親の割合
＜基準値（20年度）＞7.0%
＜目標値（26年度）＞基準値より減少

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ （祖父母等や地域で子育て支援スタッフ）
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	591千円	557千円	-	（事業実績） ・健康教育 40回、1,531人 ・健康相談 40回、233人 地域からの要望を重視したテーマを取り入れ実施する。
23	29千円	18千円	6.8%	（事業実績） ・健康教育 39回、873人 ・健康相談 36回、317人 保健予防課地区担当保健師との連絡調整を図りながら実施する。
24	34千円	34千円	-	（事業実績） ・健康教育：61回、1,972人 ・健康相談：53回、416人 地域からの要望を取り入れ、必要時保健予防課地区担当保健師との連携調整を図りながら実施する。
25	35千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1025 【取組・事業名】 母子の訪問指導

【事業概要】 乳幼児健康診査未受診者や支援が必要となった乳幼児、必要と認められた乳幼児に対し、訪問指導を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 子どもの心身の健やかな発達や親の育児不安の軽減を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ニーズ調査（就学前）子育てに自信の持てない親の割合
＜基準値（20年度）＞17.0%
＜目標値（26年度）＞基準値より減少

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ ■ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～4歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0円	0円	-	医療機関と連携が図られるよう、妊産婦保健サービスについて医療機関に周知する。
23	0円	0円	18%	医療機関と連携が図られるよう、妊産婦保健サービスについて医療機関に周知する。
24	0円	0円	-	医療機関と連携が図られるよう、妊産婦保健サービスについて医療機関に周知する。
25	0円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1026 【取組・事業名】 むし歯予防教室

【事業概要】 幼児とその保護者を対象に歯磨きの実技指導、食生活についての講話、個別相談などを行う

【事業の課題】

【事業の目標】 実技指導や講話を通し、保護者が適切なむし歯予防方法を習得し、実践できるよう支援します。

【事業の目標指標】 指標> 秋田市と全国平均との3歳児むし歯罹患率の差 事業アンケート理解度
<基準値(20年度)> +9.7ポイント 99.3%
<目標値(26年度)> 0ポイント 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～3歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	148千円	134千円	+7.1ポイント 99.1%	むし歯予防に関する保護者のニーズを把握し、講座内容の充実を図った。
23	190千円	127千円	+4.9ポイント 99.3%	むし歯予防に関する保護者のニーズを把握し、講座内容の充実を図った。
24	148千円	144千円	(未確定) 99.6%	むし歯予防に関する保護者のニーズを把握し、講座内容の充実を図った。
25	148千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1027 【取組・事業名】 乳幼児健康教育相談

【事業概要】 乳幼児の保護者を対象に、ニーズを踏まえた内容での講話や実技指導を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 育児に関する知識の普及により、育児能力の向上を図ります。

【事業の目標指標】 指標＞ ニーズ調査（就学前）病気や発育・発達に関する悩みをもつ親の割合 事業アンケート講座の満足度
＜基準値（20年度）＞ 34.4% 87.2%
＜目標値（26年度）＞ 基準値より減少 基準値より増加

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 0歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	84千円	70千円	- 86%	参加者の増加を図るため、会場やPR方法を検討する。
23	79千円	79千円	33% 80%	平成23年度は乳幼児期の事故予防について講座を開催した。参加者の増加を図るため、内容について検討する。
24	78千円	78千円	- 87.1%	幼児と保護者を対象に食事に関する講話と運動の体験学習を取り入れた講座を開催した。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1028 【取組・事業名】 育児相談

【事業概要】 乳幼児およびその保護者を対象に、毎月1回の定期相談および随時対応により、保健師、栄養士、歯科衛生士が育児相談、食生活相談、歯科相談等を行う。

【事業の課題】 市民が利用しやすい実施方法について検討する。

【事業の目標】 適切な指導や助言により、乳幼児の健全な発育・発達の促進および育児不安の軽減を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ ニーズ調査（就学前）話し相手や相談相手のいない人」の割合 相談人数
＜基準値（20年度）＞ 7.0% 56人
＜目標値（26年度）＞ 基準値より減少 相談希望者に対応する

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	5千円	5千円	- 延べ56人	PRを強化する。
23	0千円	0千円	6.8% 延べ45人	PRを強化する。
24	0千円	0千円	- 延べ35人	平成25年度は、「歯ッピーマウス」や「幼児発達支援事業」等の他事業との調整を図り実施する。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1029 【取組・事業名】 秋田市親子よい歯のコンクール

【事業概要】 3歳児健康診査での歯科健康診査において、むし歯に罹患していない幼児およびその保護者を表彰する。

【事業の課題】

【事業の目標】 幼児歯科保健の普及啓発を図り、乳幼児のむし歯罹患率の低下に努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞秋田市と全国平均との3歳児むし歯罹患率の差
＜基準値（20年度）＞+9ポイント
＜目標値（26年度）＞0ポイント

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 3歳～4歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	78千円	77千円	+7.1ポイント	
23	70千円	70千円	+4.9ポイント	対象者の抽出方法を検討する。
24	70千円	69千円	（未確定）	むし歯のない保護者の一次審査（口腔審査）を3歳児健診時に実施した。
25	69千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 102-10 【取組・事業名】 こんにちは赤ちゃん訪問事業

【事業概要】 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する助言、情報提供や状況に応じた育児サービス紹介等を行う。

【事業の課題】 対象家庭全戸に訪問する必要がある。

【事業の目標】 産後間もない時期に訪問し、育児不安の軽減と適切な支援を行います。

【事業の目標指標】
＜指標＞ ニーズ調査（就学前）子育てに関しての不安や負担を感じている親の割合 訪問実施率
＜基準値（20年度）＞ 76.9% 77.1%
＜目標値（26年度）＞ 基準値より減少 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☒ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 0歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	6,433千円	6,479千円	- 81.7%	訪問対象者のほか、市民全体へ広く事業のPRを行う。
23	6,749千円	6,692千円	74.8% 84.2%	訪問対象者のほか、市民全体へ広く事業のPRを行う。
24	7,385千円	6,976千円	- 87.0%	事業を評価するために、初期離乳食教室参加者にアンケート調査を実施した。 訪問者数 2,074人 訪問実施率 87.0%
25	7,356千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 102-11 【取組・事業名】 親サポート事業

【事業概要】 7か月児、1歳6か月児健康診査において、保護者の心身の健康状態や養育環境等をアンケートにより把握し、育児不安や悩みを抱える保護者に対して必要な助言、指導を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 親の育児不安や育児ストレス等を未然に防ぎ、安心して子育てができるよう育児支援の充実を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ニーズ調査「子育てに関する不安感や負担感を感じている親」の割合
＜基準値（20年度）＞76.9%
＜目標値（26年度）＞基準値より減少

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	132千円	132千円	-	事業の効果を検証する。
23	132千円	132千円	74.8%	事業の効果を検証する。
24	84千円	60千円	-	予算は乳幼児健康診査、育児支援事業を含む。事業の効果を検証する。
25	千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 102-12 【取組・事業名】 幼児フッ化物塗布事業

【事業概要】 2歳から5歳までの幼児を対象に、歯科医療機関において年に1回フッ化物塗布を行う

【事業の課題】 事業のPRに努め、受診率を高める必要がある。

【事業の目標】 幼児のむし歯罹患率の減少およびむし歯予防に対する保護者の意識付けと正しい知識普及を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 秋田市小学校1年生のむし歯罹患率、秋田市小学校1年生のひとりあたりむし歯本数
＜基準値(20年度)＞ 67.72% 3.3本
＜目標値(26年度)＞ 57.72% 2.3本

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/hl/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 2歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	千円	千円		
24	6,500千円	5,445千円	(、とも未確定)	歯科医療機関でフッ化物塗布を行った。周知を図るため、啓発講座を年2回開催、3歳児健診受診者および保育所(園)、幼稚園へのRチラシの配付等を行った。
25	5,656千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 102乳幼児保健の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 102-13 【取組・事業名】 幼児発達支援事業

【事業概要】 保育所を通して、4歳児（年中児）の保護者へ幼児発達記録票「キッズ・ステップノート」を配布し、行動発達面の問題について保護者の気づきを促す。支援の必要な幼児及び保護者に対しては、臨床心理士等による巡回相談や発達相談等により、幼児の発達状況に応じた支援を行う。

【事業の課題】 幼児発達記録票の有効活用を図るため、保護者や保育所（園）へ周知していくとともに教育・医療・福祉部門等の専門機関との連携を強化する。

【事業の目標】 3歳児健診から就学時健診までの間に、保育所などの集団生活の中で表面化する発達障がい等、子どもの行動発達面の問題を早期に発見し、就学に向けた継続的支援を行うことにより、子どもの健全な発達を促す。

【事業の目標指標】 <指標>キッズ・ステップノートを活用している保育所（園）の割合
<基準値（20年度）> -
<目標値（26年度）> 58%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 4歳～ 6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	千円	千円		
24	千円	千円		
25	2,800千円	千円		ノートの活用について保育所（園）へ周知する。教育・医療・福祉部門等の専門機関との連携を図る。
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 103予防接種の充実 【重点施策】□

【部局課所室】 208500保健所 30健康管理課

【取組・事業No】 1031 【取組・事業名】 予防接種事業

【事業概要】 予防接種法に基づき、乳幼児、児童、中高校生に対し定期予防接種を行う

【事業の課題】 平成17年度に日本脳炎ワクチンで健康被害が発生したことにより、日本脳炎予防接種を原則中止としてきたが、22年度に新ワクチンでの接種が可能となったことで、22年度から接種が再開されている。原則中止としていた間に未接種者が増大していることや、定期接種の対象年齢から外れてしまった者への接種の促進が課題である。

【事業の目標】 予防接種は努力義務であって、強制できるものではないが、保護者には予防接種に対する認識を高めてもらえるよう啓発していく。

【事業の目標指標】
 <指標> 予防接種率 麻しん風しん2期 麻しん風しん3期 麻しん風しん4期 二種混合
 <基準値(20年度)> 98.6% 93.4% 84.2% 76.1%
 <目標値(26年度)> および 接種率95% (および は予防接種法等の一部改正に伴い24年度で終了)

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/hl/hm/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～13歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	472,877千円	328,807千円	-	予防接種未接種者には、個別通知により接種を呼びかけているが、「麻しん・風しん予防接種のり-フレット」を作成し、集団予防接種時および医療機関等で配布し、接種率向上を図る。
23	442,655千円	374,938千円	98.9% 94.6% 87.9% 81.7%	予防接種未接種者に対し、個別通知により接種を呼びかけた。また、夏休み、冬休みには「広報あきた」で接種を勧奨した。
24	440,487千円	398,583千円	97.4% 94.9% 88.3% 93.9%	予防接種未接種者に対し、個別通知により接種の勧奨を行った。
25	367,039千円	千円		24年度まで任意接種であった子宮頸がん等3ワクチンが予防接種法の一部改正に伴い定期接種化となった。
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1 親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1 親子の健康確保
【施策名】 104 小児医療等体制の整備 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 91450 市立病院 50 総務課

【取組・事業No】 1041 【取組・事業名】 市立病院小児科初期診療部門の運営 (旧・夜間休日応急診療所運営事業)

【事業概要】 夜間や休日に小児の救急患者に対応するため、市立病院において、小児科、耳鼻科の初期診療部門を運営する。(平成 24 年 9 月 1 日から)

【事業の課題】 市内の病院小児科、診療所との連携を図り、小児医療体制の充実に努める必要がある。

【事業の目標】 小児科初期診療部門の運営により、夜間や休日における医療を確保します。

【事業の目標指標】
＜指標＞ ニーズ調査 市立病院小児科初期診療部門の認知率
＜基準値 (20 年度)＞ -
＜目標値 (26 年度)＞ 95% 以上

【関係 HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/hl/mn/clinic/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0 歳 ~ 15 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	86,463 千円	75,372 千円	-	【市立夜間応急診療所の内容】 診療所の利用者数は年々減少しており、平成 21 年度は新型インフルエンザの流行により、利用者が前年比 1,058 人増加したが、平成 22 年度は前年比 1,443 人減で、平成 20 年度と比較しても 385 人減と減少傾向が続いている。
23	75,699 千円	75,257 千円	94.7%	【市立夜間応急診療所の内容】 小児救急体制等の充実を図るため、夜間休日応急診療所のあり方について検討を行った。
24	53,232 千円	53,009 千円	-	【小児科救急初期診療部門の内容】 平成 24 年 9 月から平成 25 年 3 月までの延べ患者数は、当初 3,340 人を見込んでいたが実績では 5,935 人であった。 混雑が予想される祝日や大型連休の対応について、院内関係者で協議を行った。
25	千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 104小児医療等体制の整備 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 1042 【取組・事業名】 乳幼児医療費の助成

【事業概要】 医療費の心配をあまりせずに乳幼児に必要な医療が受けられるようにするため、就学前の乳幼児に係る医療費の自己負担分を助成する。

【事業の課題】 多額な事業費となるため、限られた財政の中での制度の維持。

【事業の目標】 対象となる乳幼児に係る医療費に対し、もれなく適正かつ迅速に助成します。

【事業の目標指標】
＜指標＞申請に基づく受給者数
＜基準値（20年度）＞12,373人
＜目標値（26年度）＞申請に基づく受給

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/sc/fukush2.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	375,848千円	367,278千円	12,073人に医療費の助成を実施した。	所得制限の撤廃や対象年齢の引き上げについて要望がある。 市単独での制度拡充には大幅な事業費の増加が見込まれるため、県に対しては制度の拡充を、また国に対しては医療費無料化制度の創設を要望している。
23	386,321千円	366,040千円	11,840人に医療費の助成を実施した。	県は、平成24年8月1日からの制度拡充を決めたが、本市では拡充内容や実施時期について未定であり、検討中である。
24	383,995千円	359,533千円	11,681人に医療費の助成を実施した。	平成25年8月1日から制度拡充を実施することとし、その準備作業に着手した。 拡充内容 乳幼児の所得制限を緩和 対象を小学生まで拡大（所得制限あり） 現行の市単独制度を継続
25	483,499千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 104小児医療等体制の整備 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1043 【取組・事業名】 未熟児養育事業（医療の給付）

【事業概要】 入院医療を必要とする未熟児に対し医療の給付を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 医療費を助成し、負担の軽減を図ります。

【事業の目標指標】
指標＞給付人数
＜基準値（20年度）＞174人
＜目標値（26年度）＞申請に基づき給付する

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（ ）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～1歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	27,274千円	26,104千円	25件（120人）	医療の給付を行った。
23	30,334千円	27,834千円	25件（127人）	医療の給付を行った。
24	25,355千円	28,466千円	228件（105人）	医療の給付を行った。
25	25,541千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 104小児医療等体制の整備 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1044 【取組・事業名】 小児慢性特定疾患治療研究事業

【事業概要】 小児慢性特定疾患に罹患している18歳未満の児童（継続の場合20歳到達まで）に対し、医療費の給付を行う。
また、日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 医療費を助成し、負担の軽減を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞医療券交付人数
＜基準値（20年度）＞398人
＜目標値（26年度）＞申請に基づき給付する

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	83,158千円	79,255千円	受診券交付398件 (391人) 日常生活用具給付数1件	医療および日常生活用具の給付を行った。
23	80,492千円	73,770千円	受診券交付401件 (393人)	医療の給付を行った。
24	71,995千円	73,209千円	受診券交付372件 (366人) 日常生活用具給付数2件	医療および日常生活用具の給付を行った。
25	70,920千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 104小児医療等体制の整備 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1045 【取組・事業名】 特定不妊治療費助成事業

【事業概要】 特定不妊治療に要した費用を助成する。

【事業の課題】

【事業の目標】 費用を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

【事業の目標指標】
指標>助成者数
<基準値(20年度)>延べ130人
<目標値(26年度)>申請に基づき助成する

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (特定不妊治療を受けた夫婦)
<子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20,468千円	25,258千円	延べ184人	
23	29,746千円	29,121千円	延べ211人	1年度目に限り3回申請できるよう、制度を拡充した。
24	36,702千円	44,909千円	延べ289人	1回の治療につき20万円まで、1年度あたり3回までに制度を拡充した。
25	39,290千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 105食育の充実 子どもを生み育てるための食育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 105 1 【取組・事業名】 離乳食教室

【事業概要】 乳児の保護者を対象とした教室を開催し、月齢に適した離乳食の進め方、調理の仕方、望ましい食生活についての指導を行います。

【事業の課題】 乳児とその保護者が、参加しやすい環境づくりに努めます。

【事業の目標】 保護者の離乳食に対する不安や心配ごとの解消に努めるとともに、望ましい食生活習慣の大切さについての理解を促します。

【事業の目標指標】
＜指標＞事業アンケート「不安や心配事が解消された人」の割合
＜基準値（20年度）＞ 82.2%
＜目標値（26年度）＞ 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 0歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	174千円	159千円	80.2%	参加申し込み者数が定員を上回っているため、参加者の要望に応えられるよう、定員を増やして実施する必要がある。
23	181千円	181千円	77.9%	参加者の要望に応えられるよう、定員を増やして実施した。 24年度は、離乳食開始時の不安や心配事の解消のため、初期離乳食教室に調理実技指導を取り入れ実施する。
24	247千円	247千円	96.0%	保護者の食生活の傾向を調査した。25年度は、発達段階に合わせた食事内容をより具体的に指導するため、試食内容を見直し、指導の強化を図る。
25	285千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
 【施策名】 105食育の充実 子どもを生み育てるための食育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 105 2 【取組・事業名】 幼児食教室

【事業概要】 幼児とその保護者を対象とした教室を開催し、幼児食の進め方、調理の仕方、食育の大切さ、望ましい食習慣についての指導を行います。

【事業の課題】 食に関する体験ができる場を提供するための環境づくりに努めます。

【事業の目標】 保護者の幼児食への不安や心配事の解消に努めるとともに、望ましい食生活習慣を身に付けることができるよう支援します。

【事業の目標指標】
 <指標>事業アンケート「不安や心配事が解消された人」の割合
 <基準値(20年度)> 76.7%
 <目標値(26年度)> 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 1歳～4歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	43千円	42千円	63.4%	実施時期や回数について検討する必要がある。
23	30千円	30千円	73.9%	参加希望者の少ないばくばく教室の実施回数を1回減らして実施した。 24年度は、幅広く幼児食の指導を行うため、対象年齢を拡大して実施する。
24	37千円	37千円	80.0%	幼児と保護者に対して食に関する体験学習を取り入れて実施した。 25年度は、規則正しい生活習慣の確立のため、運動面からの支援を行う。
25	40千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
 【施策名】 105食育の充実 子どもを生ま育てるための食育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 105 3 【取組・事業名】 マタニティ食生活講座

【事業概要】 妊娠16週～35週の妊婦を対象とした講座を開催し、母体の変化に合わせた食事の進め方等についての指導を行います。

【事業の課題】 参加者同士が交流を通し、情報交換の出来る場の環境づくりに努めます。

【事業の目標】 食事に対する不安や心配事の解消に努めるとともに、母体ならびに生まれてくる子どもの望ましい食生活習慣の確立を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標>事業アンケート不安や心配事が解消した人」の割合
 <基準値(20年度)> 94.4%(21年度実績)
 <目標値(26年度)> 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/h/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☒ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	34千円	34千円	91.3%	参加者の増加を図るため、妊婦訪問時等で講座のPRに努める。
23	32千円	31千円	87%	参加者の増加を図るため、妊婦訪問時等で講座のPRに努める。
24	32千円	32千円	94.1%	妊婦の食生活の傾向を調査した。 25年度は、24年度の調査を基に講座内容の充実を図る。
25	12千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
 【施策名】 105食育の充実 子どもを生み育てるための食育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 105 4 【取組・事業名】 保育所の給食を通じた食育支援

【事業概要】 保育所の給食を通して、子どもが様々な食に関わる体験を積み重ねることにより、食べ物に興味を持ち、食べることの楽しさを実感できる子どもを育成する。また、アレルギー児などへ個別に対応した給食の提供に努める。

【事業の課題】 子ども自身が食べることにに対して意欲をもてるようにする。

【事業の目標】 保育所給食を通して子どもの健全な食生活を実現し、健全な心身の成長を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標>給食を摂れない児童の数
 <基準値(20年度)>0人
 <目標値(26年度)>0人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ (保育士)
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0円	0円	0人	家庭への啓蒙を図るとともに、生活や遊びの中で食育の充実に努めた。
23	0円	0円	0人	家庭への啓蒙を図るとともに、生活や遊びの中で食育の充実に努めた。
24	0円	0円	0人	家庭への啓蒙を図るとともに、生活や遊びの中で食育の充実に努めた。
25	0円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
 【施策名】 105食育の充実 子どもを生み育てるための食育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 105 5 【取組・事業名】 保育所調理師クッキング教室の実施

【事業概要】 在宅の親子を対象として、保育所調理師を講師とする幼児期の食事に関するクッキング教室を開催し、子育て中の親子が気軽に集い交流する機会を提供する。

【事業の課題】

【事業の目標】 保育所給食の紹介を通して幼児期の望ましい食生活の定着を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標>開催回数
 <基準値(20年度)> 3回
 <目標値(26年度)> 4回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☒ (保育士)
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	0回	実施方法の検討が必要である。
23	0千円	0千円	0回	実施方法の検討が必要である。
24	0千円	0千円	0回	実施方法の検討が必要である。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
【施策名】 105食育の充実 学校等における食育の推進 【重点施策】□

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 105 1 【取組・事業名】 学校等における食育の推進

【事業概要】 小中学校における食育の充実を図るため、学校訪問指導を通し助言等を行うとともに、食育に関する教職員の資質向上にかかる教職員研修会の充実を図る。

【事業の課題】 学校における食育の指導体制のあり方や具体的な指導内容などを明確にする。

【事業の目標】 児童生徒一人ひとりが、食事の大切さを理解し、望ましい食生活を営む力を身につけるよう、家庭との連携を図りながら食育の充実に努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 食育に関する学校訪問数 食育にかかる教職員研修会の講座数
＜基準値（20年度）＞ 0校 1講座
＜目標値（26年度）＞ 26年度までに40校を訪問 2講座の実施

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (小中学校)
 ＜子どもの対象年齢＞ 6歳～15歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	7校 2講座	学校規模や栄養職員配置の有無にかかわらず、年次計画で学校訪問指導を実施し、食育の推進に努める。 安全安心な学校給食運営と食育推進のために、研修内容の充実を図る。
23	0千円	0千円	9校 1講座	学校規模や栄養職員配置の有無にかかわらず、年次計画で学校訪問指導を実施し、食育の推進に努める。 安全安心な学校給食運営と食育推進のために、研修内容の充実を図る。
24	0千円	0千円	9校 1講座	学校規模や栄養職員配置の有無にかかわらず、年次計画で学校訪問指導を実施し、食育の推進に努める。 安全安心な学校給食運営と食育推進のために、研修内容の充実を図る。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-1親子の健康確保
 【施策名】 105食育の充実 学校等における食育の推進 【重点施策】□

【部局課所室】 401000農林部 11農林総務課

【取組・事業No】 105 2 【取組・事業名】 農業体験学習推進対策事業

【事業概要】 子どもたちが農業体験等を通じて「食」への理解を深め、豊かな情操を育むことを目的に小学校等が実施する農業体験学習に対し助成する。
 また、奥檜岱地区第一市民農園の利用団体を対象に、農業体験等を通じた食育活動を支援する。

【事業の課題】 ・農業体験学習のほ場提供などに協力してもらえる農業者が少ない。
 ・経費負担の問題等から、助成事業終了後に農業体験学習の継続ができない学校が多い。
 ・市街化地中心部の学校では近隣に農地がなく、農業体験学習を行うためにバス等での移動が必要となることから、経費負担が大きい。
 ・JAとの連携強化や協力農家のネットワークづくりなど、円滑な農業体験学習推進体制の構築や事業の実施方法について検討する必要がある。

【事業の目標】 農業体験学習を通じ、自然の恩恵や農業者の様々な知恵や活動を学ぶことで、「食」に関する感謝の気持ちと理解を身につけるよう、学校関係者や協力農家と連携し、食育の推進を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標>事業を実施した学校の累計数
 <基準値(20年度)>14校
 <目標値(26年度)>24校

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ag/mn/taken-gakusyu.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 3歳～12歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	400千円	400千円	小学校4校、幼稚園1園	農業体験学習に協力してもらえる農業者が限られ、学校側へ提供できる情報が少ない。JAなどの連携を強化し、農業者の情報を集める必要がある。
23	400千円	400千円	累計8校(単年度:小学校4校、幼稚園1園)	農業体験学習が各校に取り入れられてきていることから、25年度をもって終了予定。
24	240千円	240千円	累計10校(単年度:小学校2校、幼稚園1園)	同上。
25	80千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう 親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 106児童虐待防止対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 1061 【取組・事業名】 要保護児童対策地域協議会

【事業概要】 児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、要保護児童対策地域協議会を運営し、関係機関との連携強化や支援体制を整備する。

【事業の課題】 要保護児童対策地域協議会の機能を強化することが必要である。

【事業の目標】 児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応の推進を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞会議開催回数
＜基準値（20年度）＞10回
＜目標値（26年度）＞22回

【関係HP】 <http://www.mhlw.go.jp/>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,086千円	841千円	代表者会議 2回、実務者会議 4回、進行管理部会 4回 計 10回実施	既存の会議については、会議内容の充実を図っていく。また、実務者会議については、会議の開催スタイル、回数等を検討していく。
23	6,327千円	5,456千円	代表者会議 2回、実務者会議 4回、進行管理部会 4回、個別ケース検討会議 17回のほか子育て支援者向けの研修会 1回、一般市民向けの虐待防止イベント 1回実施	協議会の機能をより一層強化する必要があることから、各会議内容の充実を図り、機関連携の強化を図る。また、虐待防止啓発についても積極的に研修会、勉強会、イベント等を実施していく。
24	1,767千円	1,523千円	代表者会議 2回、実務者会議 3回、個別ケース検討会議 11回のほか子育て支援者向け研修会 1回、一般市民向けの虐待防止イベント 1回実施	協議会の機能をより一層強化する必要があることから、各会議内容の充実を図り、機関連携の強化を図る。また、虐待防止啓発についても積極的に研修会、勉強会、イベント等継続していく。
25	1,770千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 106児童虐待防止対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 1062 【取組・事業名】 児童家庭相談

【事業概要】 子どもの最善の利益を考慮し、子ども及びその家庭の相談に応じ、保護者も含めた支援により子どもの福祉の向上を図る。また、児童虐待の早期発見、早期対応等、適切な援助を実施する。

【事業の課題】 複雑な背景を持つことが多い児童家庭相談に対応するため、相談体制の強化が必要である。

【事業の目標】 家庭における適正な児童養育の推進を図るため、児童家庭相談に適切に対応します。

【事業の目標指標】
＜指標＞相談件数
＜基準値（20年度）＞5,950件
＜目標値（26年度）＞6,772件

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20,958千円	18,954千円	4,862件	相談体制の強化に努め、児童家庭相談に適切に対応する。
23	18,847千円	18,279千円	3,495件	相談体制の強化に努め、児童家庭相談に適切に対応する。
24	17,896千円	17,522千円	3,865件	相談体制の強化に努め、児童家庭相談に適切に対応する。
25	17,564千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 106児童虐待防止対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 1063 【取組・事業名】 養育支援訪問事業

【事業概要】 育児に関して不安や孤立感を抱えたり、食事等の生活環境が不適切な養育状態にあるなど、養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、支援者がその居宅を訪問し、養育に関する具体的な指導、助言等を行うことにより、適切な養育環境を確保する。

【事業の課題】 事業を効果的に展開するために、支援の時期を逸しないよう養育支援が必要な家庭の早期発見・早期対応に努め、庁内関係部局や各関係機関との情報提供・情報共有が緊密に行われるよう、更なる連携体制の充実を図る必要がある。

【事業の目標】 家庭を取り巻く関係機関が連携して養育支援が必要な家庭を早期発見し、本事業につなげ、各家庭の養育状況に応じた具体的な助言・指導等早期対応することにより児童虐待の未然防止を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞入所措置決定者数
＜基準値（20年度）＞10人
＜目標値（26年度）＞6人

【関係HP】 <http://www.mhlw.go.jp>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	840千円	525千円	10人	支援限度（時間、頻度）の見直しを図り、当該世帯の状況にあった支援を行えるよう改善する。
23	2,184千円	1,570千円	15人	適切な支援ができるよう養育支援員と専門的相談にあたる者の情報共有と同行訪問を推進する。
24	754千円	717千円	18人	適切な支援が行えるよう養育支援員との情報共有の徹底や同行訪問等を推進する。また、当該世帯の状況に応じた支援が行えるよう支援内容の見直しを図る。
25	864千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 106児童虐待防止対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 1064 【取組・事業名】 こにちは赤ちゃん訪問事業 (再掲)

【事業概要】 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する助言、情報提供や状況に応じた育児サービス紹介等を行う。

【事業の課題】 対象家庭全戸に訪問する必要がある。

【事業の目標】 産後間もない時期に訪問し、育児不安の軽減と適切な支援を行います。

【事業の目標指標】
＜指標＞ ニーズ調査 (就学前) 子育てに関しての不安や負担を感じている親の割合 訪問実施率
＜基準値 (20年度)＞ 76.9% 77.1%
＜目標値 (26年度)＞ 減少 100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/hl/pr/boshi/sinhou.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☒ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 0歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	6,433千円	6,479千円	- 81.7%	訪問対象者のほか、市民全体へ広く事業のPRを行う。
23	6,749千円	6,692千円	74.8% 84.2%	訪問対象者のほか、市民全体へ広く事業のPRを行う。
24	7,385千円	6,976千円	74.8% 87.0%	事業を評価するために、初期離乳食教室参加者にアンケート調査を実施した。 訪問者数 2,074人 訪問実施率 87.0%
25	7,356千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 107ひとり親家庭等の自立支援の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 1071 【取組・事業名】 ひとり親家庭自立支援事業

【事業概要】 ひとり親家庭の親は、生計を支える基盤が脆弱であり、就業支援を柱とした総合的な自立支援が必要とされていることから、就職・転職に役立つ資格取得講座を開催するとともに、民間で行っている講座を受講した際の受講料を補助する自立支援教育訓練給付金事業を実施する。また、母子家庭の母の就労支援として、安定的に増収が見込める資格取得を支援する高等技能訓練促進費事業を実施する。

【事業の課題】 ひとり親家庭、とりわけ母子家庭は、近年の経済不況のあおりを受けて、パート・非常勤化や雇い止め等、就労環境が悪化傾向にあることから、金銭給付等の経済的支援と併せて、就業支援に重きを置いた自立支援が必要とされている。

【事業の目標】 ひとり親家庭の就業をより効果的に促進するための総合的な自立支援策を行い、ひとり親家庭の自立促進を図ります。

【事業の目標指標】

指標	資格取得講座受講者数	自立支援教育訓練給付金対象者数
＜基準値（20年度）＞	66人	8人
＜目標値（26年度）＞	70人	10人

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/bs/shien/jiritsusen.htm>

【事業対象の区分】

子ども	若者	妊婦	産婦	父親	母親	他の区分	
☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒	（ひとり親世帯）

＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	4,697千円	2,938千円	37人 3人	これまでの利用実績と財政状況を踏まえ、資格取得講座については、事業規模が縮小傾向にある。
23	9,033千円	8,091千円	42人 5人	受講者数に若干の増加が見られたが、引き続き制度の周知に努めることとする。
24	7,615千円	7,455千円	41人 3人	医療事務は就職事情が厳しく受講者が激減している。当面介護職に集中すると思われるが、制度改正により自己負担額も高額となるため、補助率の引き上げ等の検討が必要。
25	8,815千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 107ひとり親家庭等の自立支援の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 1072 【取組・事業名】 母子寡婦福祉資金貸付事業

【事業概要】 母子家庭および寡婦の経済的自立と児童の福祉向上のため、修学資金・就学支度資金等を貸し付ける。

【事業の課題】 修学意欲のある者に対し、一層の負担軽減を図るため適切な貸付を行う。

【事業の目標】 母子家庭および寡婦の経済的自立と児童の福祉の向上を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞貸付件数
＜基準値（20年度）＞100件
＜目標値（26年度）＞100件

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/skinn.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (母子家庭および寡婦)
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	77,480千円	62,748千円	141件	未収金が増加しており、滞納者への償還指導を行い、改善に努める。
23	80,126千円	58,854千円	121件	未収金が増加しており、滞納者への償還指導を行い、改善に努める。
24	79,901千円	41,765千円	84件	未収金が増加しており、滞納者への償還指導を行い、改善に努める。
25	59,336千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 107ひとり親家庭等の自立支援の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 1073 【取組・事業名】 児童扶養手当支給

【事業概要】 父または母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し児童の福祉の向上を図る。

【事業の課題】 母子、父子家庭も解雇や勤務時間短縮など近年の経済不況のあおりを受けて、就労環境が悪化傾向にある。児童扶養手当給付による経済的支援と併行して今後は就業支援を柱とした自立支援の推進を展開していく。

【事業の目標】 母子、父子家庭の経済的自立を支援します。

【事業の目標指標】 <指標>申請に基づく受給者数
<基準値(20年度)>2,838人
<目標値(26年度)>申請に基づき給付する

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/bs/shien/jifu.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分

☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒

(離婚等により父や母と生計を同一にしていない児童のほか、父か母が障害者である場合の児童について、その児童を監護する父又は母、父母に代わって児童を養育している者)

<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,291,992千円	1,291,933千円	3,063人	22年8月から、それまで支給対象となっていなかった父子家庭も支給対象となった。
23	1,346,364千円	1,345,793千円	3,086人	1世帯の児童扶養手当額が増額していることから所得がさがったことがわかる。安定した収入を得るための就労支援が重要である。
24	1,350,854千円	1,344,480千円	3,032人	引き続き経済的支援と併行して就労支援を行っていく。
25	1,372,682千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 107ひとり親家庭等の自立支援の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 357000商工部 15商工労働課

【取組・事業No】 1074 【取組・事業名】 就業支援事業

【事業概要】 求職者が仕事に就くために必要な技術等を習得し、就業の促進を図る。

【事業の課題】 求人数の減少

【事業の目標】 受講者の就職を支援します。

【事業の目標指標】 指標>受講者の就職者数
<基準値(20年度)>>0人(市単事業としては実施せず)
<目標値(26年度)>>100人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☒ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	5,532千円	1,272千円	7講座 33人受講	受講者が要望する講座内容とのマッチングが必要である
23	3,688千円	1,797千円	11講座 47人受講	受講者数が少ないことおよび雇用情勢の回復により、23年度で終了。
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 **【重点施策】** □

【部局課所室】 202000福祉保健部 20障がい福祉課

【取組・事業No】 1081 **【取組・事業名】** 障がい児通所支援 (旧・重症心身障害児者通園事業)

【事業概要】 在宅の重症心身障がい児者に対し、機能低下の防止および発達を促すことを目的として秋田県立医療療育センターが実施するサービス*を本市在住の重症心身障がい児が受けられるようにするため、本市分の負担金を支払うとともに利用申請事務を行う。
(*看護師、児童指導員または保育士、理学療法・作業療法・言語療法等を担当する職員を配置し、日常生活動作、運動機能等に係る訓練、指導等の必要な療育を行う)

【事業の課題】

【事業の目標】 秋田県立医療療育センターに通園することにより在宅の重症心身障がい児が、日常生活動作、運動機能に係る訓練、指導等の必要な養育を受け、機能低下の防止および発達が促されるサービスを受ける申請等に対し、迅速かつ適切に処理します。

【事業の目標指標】 <指標>利用希望者に対するサービス提供率
<基準値(20年度)> 100%
<目標値(26年度)> 100%

【関係HP】 <http://www.aic.or.jp/youku/jushintsuen.html>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
□ □ □ □ □ □ ■ (重症心身障害児者)
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	696千円	205千円	100%	現行サービスレベルの維持を基本に、今後の法制度の改正等を注視し、必要に応じて見直しを行っていく。
23	626千円	232千円	100%	現行サービスレベルの維持を基本に、今後の法制度の改正等を注視し、必要に応じて見直しを行っていく。
24	135,468千円	135,384千円	100%	24年4月の児童福祉法改正に伴い、市町村が事業主体となって実施。また、事業名も併せて変更している。
25	158,175千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 **【重点施策】** ☐

【部局課所室】 202000福祉保健部 20障がい福祉課

【取組・事業No】 1082 **【取組・事業名】** 日中一時支援事業（放課後支援型）

【事業概要】 障がいのある小中高生が特別支援学校下校後および夏休み等長期休暇中に活動する場が確保されるとともに、障がい児を持つ保護者の負担が軽減され就労しやすくするため、放課後支援型の日中一時支援室（通称）を設置する。

【事業の課題】 現在、秋田きらり支援学校、栗田養護学校、天王みどり学園の3校において実施しているが、就労している保護者の増により、利用希望者への対応が必要である。

【事業の目標】 利用希望者全員が安全にかつ速やかに利用できるようにします。

【事業の目標指標】
＜指標＞利用希望者の受入数
＜基準値（20年度）＞25人
＜目標値（26年度）＞38人

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/sc/tikisekatusien.htm#5nittyuu>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（ ）
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	11,414千円	10,239千円	利用者数 33人	共働き家庭の増加に伴い、利用希望者が増えている。学校側や委託事業者との調整・協議が必要である。
23	11,416千円	10,384千円	利用者数 34人	共働き家庭の増加に伴い、利用希望者が増えている。学校側や委託事業者との調整・協議が必要である。
24	12,254千円	10,445千円	利用者数 37人	共働き家庭の増加に伴い、利用希望者が増えている。学校側や委託事業者との調整・協議が必要である。
25	11,447千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 **【重点施策】** □

【部局課所室】 202000福祉保健部 20障がい福祉課

【取組・事業No】 1083 **【取組・事業名】** 障害者自立支援法における障害福祉サービスの提供

【事業概要】 障がい児が地域で充実した生活ができるよう、障害福祉サービスおよび児童発達支援等のサービスを提供する。
平成18年10月に施行された障害者自立支援法に基づいて、障がい児に対して実施している障害福祉サービスは、居宅介護と短期入所があり、また、平成24年4月から児童福祉法の改正により、市町村が障害児通所支援の実施主体となり、児童発達支援、放課後等デイサービス等を提供する。
1.居宅介護
居宅において、入浴や排せつ、食事等の介護、その他生活全般にわたって援助を行うサービス
2.短期入所
居宅においてその介護を行う者の疾病その他の理由により、障害者支援施設、児童福祉施設等への短期間の入所を必要とする障がい児につき、当該施設に短期間の入所をさせて、入浴、排せつおよび食事の介護その他の必要な支援を行うサービス
3.児童発達支援、放課後等デイサービス
日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練、社会との交流の促進などのサービスが受けられる。

【事業の課題】 障害者自立支援法の廃止に伴い、改正後制度への迅速な対応

【事業の目標】 支援を必要としている障がい児に対して適切かつ迅速に障害福祉サービスを提供します。

【事業の目標指標】 <指標>利用申請に対する提供率
<基準値(20年度)>100%
<目標値(26年度)>100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/sc/jiritushien.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ □ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～17歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	3,384,717千円	3,309,003千円	100%	本市内としては初となる児童デイサービス事業所が1事業所開所した。
23	3,664,144千円	3,645,156千円	100%	短期入所の支給量を7日とした。
24	4,312,133千円	4,193,123千円	100%	児童デイサービスが平成24年4月より「児童発達支援」「放課後等デイサービス」等に変更になった。
25	4,489,745千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 【重点施策】 □

【部局課所室】 202000福祉保健部 20障がい福祉課

【取組・事業No】 1084 【取組・事業名】 各種サービスの情報提供

【事業概要】 支援を必要とする障がい児および保護者が、必要な各種福祉サービスの情報を容易に得られるようにするため、各種障害福祉サービスの情報を掲載した「障がい者のためのくらしのしおり」を作成し、市役所や支所等の公共施設に設置する。また、同じしおりを秋田市ホームページへ掲載する。

【事業の課題】 制度改正に対応してわかりやすい情報提供体制を提供する。

【事業の目標】 「障がい者のためのくらしのしおり」やホームページなどをより使いやすくし、情報を入手しやすくします。

【事業の目標指標】 <指標> サービス情報提供不足に関するクレーム、要望数
<基準値(20年度)> -
<目標値(26年度)> 0件

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/guide/handicap/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ■ 若者 ■ 妊婦 ■ 産婦 ■ 父親 ■ 母親 ■ 他の区分 ■ (障害児者)
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,000千円	996千円	0件	関連情報をよりわかりやすくかつ迅速に提供する取組を継続する。
23	1,000千円	996千円	0件	関連情報をよりわかりやすくかつ迅速に提供する取組を継続する。
24	1,000千円	999千円	0件	関連情報をよりわかりやすくかつ迅速に提供する取組を継続する。
25	1,000千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 **【重点施策】** ☐

【部局課所室】 202000福祉保健部 20障がい福祉課

【取組・事業No】 1085 **【取組・事業名】** 障がい児等療育支援事業

【事業概要】 在宅の知的障がい児の療育に関する相談に対応するため、指定相談事業所等の相談窓口を設置する。

【事業の課題】

【事業の目標】 療育に関する相談ができずに悩んでいる人を減らします。

【事業の目標指標】
＜指標＞障がい児の療育に係る相談に対する対応率
＜基準値（20年度）＞100%
＜目標値（26年度）＞100%

【関係HP】 <http://www.kumei.or.jp/frame-sienjygyou.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ （障害児者）
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	31,251千円	31,251千円	対応率 100%	在宅の障がい児の療育に係る相談に対応するため取組を継続する。
23	40,526千円	40,526千円	対応率 100%	在宅の障がい児の療育に係る相談に対応するため取組を継続する。
24	39,603千円	39,596千円	対応率 100%	在宅の障がい児の療育に係る相談に対応するため取組を継続する。
25	39,410千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 **【重点施策】** ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 1086 **【取組・事業名】** 公立保育所障がい児保育事業

【事業概要】 公立保育所において障がい児の受入れを円滑化し、障がい児保育の充実を図るため、必要な保育士を配置する。

【事業の課題】 軽・中度の障がい児を受け入れしているが、障がいの認定は受けていない軽度の発達遅滞等の症状が見られる児童が増加している。

【事業の目標】 障がいの程度に関わらず、児童一人ひとりの状況等把握し保育を実施するほか、保護者に対しても支援を行っていきます。

【事業の目標指標】
＜指標＞受入児童数
＜基準値（20年度）＞27人
＜目標値（26年度）＞24人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒（保育士）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	34,425千円	30,205千円	7人（4施設）	増加傾向にある障がい児の受け入れに応じた保育士を確保する。
23	30,944千円	22,692千円	24人（1施設）	増加傾向にある障がい児の受け入れに応じた保育士を確保する。
24	34,988千円	34,064千円	18人（13施設）	増加傾向にある障がい児の受け入れに応じた保育士を確保する。
25	33,163千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 【重点施策】□

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 1087 【取組・事業名】 私立保育所障がい児保育事業

【事業概要】 私立保育所において障がい児の受入れを円滑化し、障がい児保育の充実を図るため、必要な保育士を配置するための補助金を交付する。

【事業の課題】 障がいがあると認定される子どもが増える傾向にあるほか、これまで集団保育になじまないとされていた障がいを持つ子どもの入所希望も増えており、従前の事業規模では対応しきれなくなっている。

【事業の目標】 保育を希望する全ての就学前児童が、障がいの有無にかかわらず、保育を受けることができる環境の整備を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞受入施設数
＜基準値（20年度）＞15施設
＜目標値（26年度）＞18施設

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	23,977千円	23,732千円	2施設（36人）	増加傾向にある障がい児の受け入れ基盤の充実を図る。 なお、既に26年度目標値を上回る実績となっており、対象者の増や受け入れ基盤の整備等が予定よりも早く進んでいる。
23	26,182千円	20,130千円	20施設（31人）	集団保育が可能で保育を希望する中度、軽度障がい児の受入れに対応できるよう基盤の充実を図る。
24	23,244千円	22,388千円	2施設（34人）	集団保育が可能で保育を希望する中度、軽度障がい児の受入れに対応できるよう基盤の充実を図る。
25	23,835千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 **【重点施策】** ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 1088 **【取組・事業名】** 保育士サポート研修

【事業概要】 関係機関との連携のもとに、公立・私立保育所の保育士を対象として、障がい児の保育等個別ケースについて研究、講演会、施設見学、協議などの研修を行う。

【事業の課題】 正しい知識や情報を得ることにより、保護者に対してよりよい支援ができるように努める。

【事業の目標】 障がい児のみならず、「気になる子」およびその保護者に対する個別の支援を実施できるよう保育士の資質向上を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞開催回数
＜基準値（20年度）＞12回
＜目標値（26年度）＞12回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ （保育士）
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	12回	支援施設との連携を密にし、具体的な手立てを学ぶことにより、よりよい個別の支援ができるよう努めた。
23	0千円	0千円	8回	支援施設との連携を密にし、具体的な手立てを学ぶことにより、よりよい個別の支援ができるよう努めた。
24	0千円	0千円	8回	支援施設との連携を密にし、具体的な手立てを学ぶことにより、よりよい個別の支援ができるよう努めた。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 1親子の心身の健康確保

【基本目標】 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、親子の健康確保に努めるとともに、特に支援を必要とする子育て家庭をサポートします。

【施策群名】 1-2要保護児童対策
【施策名】 108障がいのある子どもに対する支援 **【重点施策】** ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 1089 **【取組・事業名】** 放課後児童健全育成事業

【事業概要】 放課後児童クラブのうち、特別支援学級在籍児童等を受け入れているクラブに対し、委託料の運営基本額に障がい児受入れに要する経費の一部を加算し、障がい児の受入れを促進する。

【事業の課題】 障がい児を受け入れる放課後児童クラブは増えてきているものの、クラブ側の負担が大きいため、加算の増額等受け入れしやすい体制づくりが必要である。

【事業の目標】 障がい児の受入れ体制を整備、促進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞障がい児受入クラブ数
＜基準値（20年度）＞9クラブ
＜目標値（26年度）＞17クラブ（12クラブから変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/lf/houkagogidou.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	7,359千円	6,969千円	11クラブ	新規開設を予定しているクラブは、ほとんどが障がい児の受入を想定している。放課後児童クラブの登録児童の増加に伴い、障がい児の需要も年々増加しているものと考えられるが、クラブ側の受入体制を充実させるためには加算額の増額等の支援策が必要である。
23	9,366千円	7,359千円	14クラブ	放課後児童クラブの登録児童の増加に伴い、障がい児の需要も年々増加しているものと考えられるが、クラブ側の受入体制を充実させるためには加算額の増額等の支援策が必要である。
24	75,406千円	68,451千円	14クラブ	放課後児童クラブの登録児童の増加に伴い、障がい児の需要も年々増加しているものと考えられるが、クラブ側の受入体制を充実させるためには加算額の増額等の支援策が必要である。
25	79,539千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 201多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】□

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2011 【取組・事業名】 延長保育事業

【事業概要】 午前7時から午後6時までの通常開所時間では対応しきれない保育需要に対応するための延長保育の充実を図る。

【事業の課題】 多様な保育ニーズに応えるため、長時間延長保育の需要を踏まえ、各施設での実施を検討する。定期的な需要調査を行う

【事業の目標】 全認可保育所において延長保育を実施します。

【事業の目標指標】
＜指標＞実施施設数
＜基準値（20年度）＞44施設
＜目標値（26年度）＞57施設（52施設から変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/entyou.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	237,851千円	223,655千円	49施設 (公立14 私立35)	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	309,200千円	265,107千円	53施設 (公立13 私立40)	2時間延長など需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
24	284,213千円	264,431千円	53施設 (公立13 私立40)	2時間延長など需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	295,338千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 201多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】□

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2012 【取組・事業名】 私立保育所一時預かり事業

【事業概要】 パートタイム就労者や保護者の病気などにより一時的に保育を必要とする需要に対応するため、一時預かりを実施する保育所に補助をする。

【事業の課題】 通常保育の受入れで定員を上回っているため、一時預かりの利用が難しくなっている。

【事業の目標】 通常保育の要件に合わない子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞実施施設数
＜基準値（20年度）＞29施設
＜目標値（26年度）＞43施設（40施設から変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/chijih.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	29,279千円	29,279千円	26施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	34,085千円	32,165千円	35施設	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
24	31,940千円	30,300千円	32施設	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	33,420千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 201多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2013 【取組・事業名】 休日保育事業

【事業概要】 日曜、祝日に勤務がある保護者の保育需要に応えるため、保育所の休日保育実施を促進する。

【事業の課題】 4施設で実施しているが、現時点では特定の児童や、実施園の児童の利用がほとんどである。

【事業の目標】 日曜、祝日に勤務がある子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】
指標>実施施設数
基準値(20年度)>4施設
目標値(26年度)>5施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/kyuuji.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	6,496千円	6,335千円	4施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	7,335千円	8,493千円	4施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
24	8,880千円	8,860千円	5施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	9,321千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 201多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】□

【部局課所室】 251000 子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 2014 【取組・事業名】 児童夜間養護等事業（トワイライト事業）

【事業概要】 仕事などで保護者の帰宅が遅い家庭や、保護者が休日に不在となる家庭の児童に対し、母子生活支援施設で生活指導・食事の提供等を行う。

【事業の課題】 放課後や休日の小学生の保育サービスには、児童館、放課後児童クラブ・ファミリーサポートセンター等があるが、地域に利用施設がない場合や、利用時間・利用料金の問題など、対応不十分な側面がある。

【事業の目標】 仕事と子育ての両立、子育てしやすい環境づくり、総合的な支援を実施します。

【事業の目標指標】
＜指標＞実施施設数
＜基準値（20年度）＞2施設
＜目標値（26年度）＞2施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/jidougariyoudekiru.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 7歳～12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	2,703千円	2,703千円	2施設（延べ1,457人利用）	施設と小学校が離れていて、保護者等の送迎がない場合の利用児童の通所時の安全確保が課題となっている。
23	3,184千円	3,184千円	2施設（延べ1,657人利用）	利用料のあり方など、他の放課後児童施策との整合性を取る必要がある。
24	3,327千円	3,039千円	2施設（延べ1,520人利用）	利用料のあり方など、他の放課後児童施策との整合性を取る必要がある。
25	3,182千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 201多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】□

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 2015 【取組・事業名】 児童短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）

【事業概要】 一時的に家庭での養育が困難となる児童を、原則として7日以内、児童福祉施設において養育・保護する。

【事業の課題】 泊まりでの一時保育について、施設数・料金・緊急時への対応等、対応不十分な側面がある。

【事業の目標】 子育てしやすい環境づくり、子育てにおける不安の解消を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞実施施設数
＜基準値（20年度）＞4施設
＜目標値（26年度）＞4施設

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/jidougariyoudekiru.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 9歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	528千円	528千円	4施設（延べ利用児童数95人）	ひとり親世帯で、親戚等が市内にいない場合、緊急時の対応が不十分なため、利用できない場合がある。
23	622千円	622千円	4施設（延べ利用児童数97人）	利用者のほとんどが利用料が無料又は低額となる生保、市民税非課税世帯となっており、全ての家庭が利用しやすくするためにも、利用料の適正化を検討する必要がある。
24	768千円	684千円	4施設（延べ利用児童数93人）	全ての家庭が利用しやすくするためにも、利用料の適正化を検討する必要がある。
25	543千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 201多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】□

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2016 【取組・事業名】 病児・病後児保育事業

【事業概要】 病後児対応型) 病気の回復期にある小学校3年以下の児童が、保護者の就労等により自宅での保育が困難な場合に、当該児童を乳児院又は保育所に付設された専用スペースで一時的に保育する。
(体調不良児対応型) 保育中に微熱など体調不良となった保育児童を保護者が迎えにくるまでの間、看護師を配置して安全に保育を行う。

【事業の課題】

【事業の目標】 仕事を持つ子育て家庭への支援充実を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 実施施設数 (病後児対応型) 実施施設数 (体調不良児対応型)
＜基準値 (20年度)＞ 2施設 2施設
＜目標値 (26年度)＞ 5施設 (3施設から変更) 2施設 (3施設から変更)

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/nyuuyoujiichijih.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	17,315千円	17,155千円	2施設 2施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。 なお、体調不良児対応型について、新たに3施設で実施する予定となっている。
23	27,800千円	23,010千円	5施設 1施設	病児児童の保育は、増加傾向にあるなか、体調不良児対応型施設の1施設がより需要の大きい病後児対応型に移行したこととともない新たに体調不良児対応型施設を1施設増やす予定としている。また、病児保育についても需要に応じて設置を検討する。
24	26,988千円	24,587千円	5施設 2施設	増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	27,001千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 201多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】□

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2017 【取組・事業名】 公立保育所一時預かり 特定保育事業

【事業概要】 専業主婦等の育児疲れ解消や急病・入院等に伴う一時的な保育、又は親の就労形態の多様化に伴う短時間保育などを実施するために、必要な保育士を配置する。

【事業の課題】 一時預かり保育、特定保育ともに利用実績が伸びない状況である。
一時預かり保育については、複数の利用希望者が希望日が重なり利用できなかったり、保育所によっては利用希望が極端に少ないなどの理由による。
また、主にパート就労者を対象としている特定保育は、正規職員やフルタイムパートとして働く女性が増加していることによる。

【事業の目標】 利用者の意向を尊重しつつ、数多くの保護者が利用できるよう受付調整等の機能強化を図ります。

【事業の目標指標】 <指標>実施施設数
<基準値(20年度)> 15施設(全公立保育所)
<目標値(26年度)> 12施設(全公立保育所)

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/chijih.htm>
<http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/tokitei-kouritu.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ □ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	18,306千円	17,452千円	14施設(公立全施設)	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	16,869千円	15,379千円	13施設(公立全施設)	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
24	16,733千円	14,907千円	13施設(公立全施設)	需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
25	14,983千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 201 多様な保育ニーズへの対応 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000 子ども未来部 20 子ども育成課

【取組・事業No】 2018 【取組・事業名】 認定保育施設助成事業

【事業概要】 認可外保育施設のうち、一定の基準を満たす施設を認定保育施設として認定し、補助金を交付することで、入所児童の処遇向上、認可保育所入所待機児童の受け皿としての機能強化を図る。

【事業の課題】 認定こども園の本市での今後の実施状況によっては、本事業と目的、効果が重なる。本市における認定こども園の実施状況を踏まえながら、助成の在り方を検証する必要がある。

【事業の目標】 認定保育施設の保育環境を向上することにより、利用者の増加を図る。

【事業の目標指標】
＜指標＞認定保育施設総定員に対する総入所児童数の割合
＜基準値（20年度）＞ 62.6%
＜目標値（26年度）＞ 75%以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	60,426千円	40,806千円		1施設に助成。認可保育所化等により、23年度当初には10施設に減少するが、引き続き保育環境の向上を図っていく。
23	34,377千円	30,343千円	51.8%	10施設に助成。認可保育所の待機児童は平成23年4月1日現在、新定義では0人となったが、引き続き、国の子ども・子育て新システムの動向を注視しつつ、認定保育施設の役割を見定める必要がある。
24	34,777千円	29,659千円	56.31%	9施設に助成。運営経費助成として0～2歳児加算（年額20,000円/人）を新設。 定員499人、在籍人数281人（平均月人数）
25	25,867千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 202保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2021 【取組・事業名】 児童福祉施設整備事業

【事業概要】 老朽化が著しい児童福祉施設について、入所児童の保育環境の向上を図るため、整備計画に基づき改修を行う。

【事業の課題】 公立保育所については、民間移行計画に基づく移管時期や耐震補強の緊急度を見据えながら、整備を行っていく必要がある。
私立認可保育所については、老朽化の度合いによる緊急性と待機児童解消のための必要性に基づく優先度をとらえ、整備を進めていく必要がある。

【事業の目標】 安心安全で良好な保育環境をつくります。

【事業の目標指標】
＜指標＞整備施設数
＜基準値（20年度）＞1施設
＜目標値（26年度）＞3施設以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	683,697千円	580,319千円	整備施設数 7	平成 23年 4月 1日現在、新定義では待機児童数は 0人となったが、保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう、引き続き総合的な解消策に取り組んでいく。
23	77,855千円	74,755千円	整備施設数 2	平成 24年 4月 1日現在、新定義での待機児童数は 23年度当初に引き続き 0人となったが、今後も保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう、総合的な解消策に取り組んでいく。
24	126,838千円	124,361千円	整備施設数 1	平成 25年 4月 1日現在、新定義での待機児童数は 3年続けて 0人となったが、今後も保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう、特に 3歳未満児の待機解消策に取り組んでいく。
25	340,931千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 202保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2022 【取組・事業名】 公立保育所の民間移行

【事業概要】 民間活力の効果的な導入により、さらなる保育サービスの充実・向上を図り、多様な保育ニーズへの対応を図る。

【事業の課題】 旧手形第二保育所を平成 16年 4月 1日に民間移行した後、港北および川尻保育所を25年度までに移行することとし、移管先の社会福祉法人も20年度に決定した。
両保育所については、民間移行に伴う保育環境の急激な変化による児童への影響を懸念する保護者への配慮などから、21年度から移管先法人の推せんによる保育士を嘱託職員として採用し、移行後に備える手法をとっている。
しかし、社会情勢の変化に伴う保育ニーズは、刻一刻と変化していることから、これらに対応するため、民間移行の前倒しについて検討する必要がある。
また、この他の保育所についても、早期に着手する必要があるが、他の社会福祉施設との敷地の共用や一体管理を行っている保育所もあることなどから、社会福祉法人等への移管に際して課題となる事項を整理しながら、進めていく必要がある。

【事業の目標】 平成 25年度までに民間移行することが決定している2施設を含めて概ね 10年先を目標に段階的に民間移行を進めていきます。

【事業の目標指標】 <指標>民間移行数
<基準値(20年度)> -
<目標値(26年度)> 2施設以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ □ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	0施設	川尻保育所の民間移行時期をH23.4.1に前倒しすることについて保護者から理解を得られた。港北保育所の移管時期について、保護者との話し合いを継続していく。
23	0千円	0千円	1施設(川尻保育所)	港北保育所の民間移行は、すべての保護者から同意を得られなかったことから、当初の予定どおり平成 25年 4月 1日に移管することとした。
24	0千円	0千円	0施設	平成 26年度移管施設の引継保育を行ったほか、泉、土崎、川口保育所の保護者に対して移管時期に関するアンケート調査を行った。
25	0千円	千円	1施設(港北保育所)	
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 202保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2023 【取組・事業名】 へき地保育所の運営の安定化

【事業概要】 山間地などの諸条件に恵まれない地域における保育を要する児童に対し、必要な保護を行うため設置するへき地保育所（太平幼稚園、山谷幼稚園、金足西幼稚園、上新城幼稚園）の統廃合などにより運営の安定化を図る。

【事業の課題】 地域の実情を踏まえるとともに、各地区へき地保育所運営委員会の理解と協力の下、推進していく必要がある。

【事業の目標】 山谷幼稚園については、1日当たりの平均入所児童数が21年度・22年度ともに10人を下回ることが見込まれます。一方、山谷幼稚園と最も近い距離にある太平幼稚園も10人を若干超える児童数で推移していることから、両幼稚園を統合し、へき地保育所の運営を維持します。また、統廃合後の3園の運営形態のあり方を検討します。

【事業の目標指標】 <指標>へき地保育所入所児童数
<基準値(20年度)>70人
<目標値(26年度)>70人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	36,187千円	33,827千円	66人(4/現在)	山谷幼稚園を太平幼稚園に統合。既存認可保育所の分園化など、今後のあり方について運営委員会との協議を進める。
23	31,035千円	31,034千円	59人(4/現在)	国の子ども・子育て新システムの動向を注視しつつ、運営協議会と運営主体の一本化や認可保育所の分園化等について検討する。
24	32,011千円	30,199千円	58人(4/現在)	国の子ども・子育て新システムの動向を注視しつつ、運営協議会と運営主体の一本化や認可保育所の分園化等について検討する。
25	33,340千円	千円	59人(4/現在)	
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 202保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2024 【取組・事業名】 幼保連携施設の整備促進

【事業概要】 教育および保育に対する需要の多様化に柔軟に対応するため、認定こども園の整備を促進する。

【事業の課題】 認定こども園の設置運営に関し、学校法人、社会福祉法人の参画の機運をつくるとともに必要な支援を行っていく必要がある。

【事業の目標】 小学校就学前の児童に対する教育および保育ならびに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、認定こども園の整備を促進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞認定こども園設置数
＜基準値（20年度）＞2施設
＜目標値（26年度）＞7施設

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	82,670千円	93,989千円	幼保連携型認定こども園 2施設	引き続き、学校法人、社会福祉法人の参画の機運をつくり、認定こども園の整備を促進する。
23	0千円	0千円	幼保連携型認定こども園 1施設	年度当初における待機児童の解消等により、23年度で事業終了。
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 202保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2025 【取組・事業名】 すこやか子育て支援事業

【事業概要】 保育所、へき地保育所および認可外保育施設に入所、または幼稚園に入園している児童で所得制限内の場合に保育料を助成する。

【事業の課題】 対象となる認可外保育施設や所得制限内の対象児童が年々増加する傾向にある。

【事業の目標】 子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を検討します。

【事業の目標指標】
＜指標＞ニーズ調査（就学前児童）保育料の設定に満足している割合
＜基準値（20年度）＞42.3%
＜目標値（26年度）＞65%

【関係HP】 子ども育成課HP
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	147,049千円	119,733千円	-	子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を引き続き検討する。
23	122,811千円	102,917千円	56.7%	子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を引き続き検討する。
24	110,058千円	100,326千円	-	子育て家庭の家計負担の実態に即した保育料の助成のあり方を引き続き検討する。
25	106,740千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 202保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2026 【取組・事業名】 保育所 AED整備事業

【事業概要】 公立保育所等に AED (自動体外式除細動器) を設置し、乳幼児が安心して保育を受けることができる体制を整備する。

【事業の課題】 使用にあたっては、AED講習の受講が必要となる。また、電極パッド (耐用 2年) およびバッテリー (耐用 4年) の更新が必要となってくる。

【事業の目標】 公立保育所 13施設、へき地保育所 3施設への設置、私立認可保育所 36施設、分園 4施設、認定こども園 4施設への設置費補助を単年度で実施する。

【事業の目標指標】
＜指標＞設置施設数
＜基準値 (20年度)＞ -
＜目標値 (26年度)＞ 60

【関係 HP】

【事業対象の区分】
☒ 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☒ 他の区分 (保育士)
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	15,000千円	7,088千円	49施設。(AED未設置施設の公立保育所 13施設、へき地保育所 3施設および私立認可保育所 33施設)	【23年度単年度事業】
24	千円	千円		
25	千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 202保育環境の整備 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2027 【取組・事業名】 幼稚園等 AED整備事業

【事業概要】 市内の幼稚園および認定保育所にAED (自動体外式除細動器)を設置することにより、乳幼児が安心して保育を受けることができる体制を整備する。

【事業の課題】 使用にあたっては、AED講習の受講が必要となる。また、電極パッド(耐用 2年)およびバッテリー (耐用 4年)の更新が必要となってくる。

【事業の目標】 幼稚園 30施設および認定保育施設 10施設に対してAEDを設置するほか、消防署指導による救命講習を受講する。

【事業の目標指標】
＜指標＞設置施設数
＜基準値 (20年度)＞ -
＜目標値 (26年度)＞ 40

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	千円	千円		
24	6,300千円	3,959千円	29施設。AED未設置施設の認定保育施設 8施設、私立幼稚園 2施設)	【24年度単年度事業】
25	千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 203幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2031 【取組・事業名】 幼稚園就園奨励事業

【事業概要】 保護者の負担軽減のため、園児の属する世帯の所得状況に応じて入園料および保育料を補助する。(国の補助制度による 幼稚園就園奨励費補助金)
生活基盤の弱い世帯が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、所得制限を設け、幼稚園の就園に伴う経費に対して補助する。(県の補助制度による すこやか子育て支援事業費補助金)

【事業の課題】 制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。

【事業の目標】 希望するすべての幼児が幼稚園教育を受けることができるよう 引き続き保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園就園率 (満 3歳児 ~ 5歳児のうち幼稚園入園児の割合)の向上を目指します。

【事業の目標指標】
＜指標＞適正な補助
＜基準値 (20年度)＞ 585,237円
＜目標値 (26年度)＞必要に応じて補助を行う

【関係HP】 子ども育成課 HP
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ (私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者)
 ＜子どもの対象年齢＞ 3歳 ~ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	600,919千円	592,544千円	私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付	制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。
23	568,414千円	546,853千円	私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付	制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。
24	543,607千円	499,513千円	私立幼稚園の設置者および国立幼稚園の保護者に対し補助金を交付	制度が複雑化する中で、幼稚園や保護者への制度周知を徹底していく必要がある。
25	521,760千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 203幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2032 【取組・事業名】 秋田市私立幼稚園に対する補助

【事業概要】 幼稚園教育の振興を図るため、秋田市私立幼稚園協会に加入している幼稚園に対して助成を行う。

【事業の課題】 私立幼稚園の運営安定化を図るため、助成制度の拡充を含め事業の支援方法等について見直しを図っていく必要がある。

【事業の目標】 私立幼稚園に対し補助を行うことにより、経営の安定化を図り、幼稚園教育の充実と振興に努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞適正な補助
＜基準値（20年度）＞18,000千円
＜目標値（26年度）＞必要に応じて補助を行う

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園)
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20,000千円	20,000千円	秋田市私立幼稚園協会に対して補助金を交付	申請事務の簡素化が求められている。
23	19,000千円	17,963千円	秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園に対して補助金を交付	各幼稚園から直接申請を受けることにより申請事務の簡素化が図られた。
24	18,360千円	18,045千円	秋田市私立幼稚園協会に加入する幼稚園に対して補助金を交付	各幼稚園から直接申請を受けることにより申請事務の簡素化が図られた。
25	17,919千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 203幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2033 【取組・事業名】 私立学校等施設整備費補助金

【事業概要】 幼稚園をはじめとする、私立学校が行う施設整備に対し支援を行う

【事業の課題】

【事業の目標】 幼稚園の設置者に対する補助を通じて幼稚園教育環境の充実を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞適正な補助
＜基準値（20年度）＞1,324千円
＜目標値（26年度）＞必要に応じて補助を行う

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ （私立学校）
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円		幼稚園を含む私立学校が行う施設整備に対する支援は、事業費に比して補助額が小さいことから、平成22年度で廃止とした。
23	千円	千円		【事業終了】
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 203幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2034 【取組・事業名】 保育所における教育の充実

【事業概要】 平成 20年 3月「保育所保育指針」の改定により「養護と教育の一体的な実施」という保育所保育の特性が明確化されたことを受け、今後、保育所保育に「養護」と「教育」が一体となった保育の内容を盛り込み、実践していく。

【事業の課題】 各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について、自己評価制度の導入を含めて研究していく必要がある。

【事業の目標】 保育所において、養護と教育を実践します。

【事業の目標指標】 <指標> ニーズ調査 (就学前児童の親) 保育内容に対する満足度
<基準値 (20年度)> 65.1%
<目標値 (26年度)> 100%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 0歳 ~ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	-	自己評価制度の導入を含め、各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について研究していく。
23	0千円	0千円	89.7%	自己評価制度の導入を含め、各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について研究していく。
24	0千円	0千円	-	自己評価制度の導入を含め、各保育所における「養護」と「教育」が一体となった保育の実施について研究していく。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1保育サービスの充実
【施策名】 203幼児教育の充実 【重点施策】□

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 2035 【取組・事業名】 幼保小研修会の充実および幼児と児童の交流活動の推進

【事業概要】 幼稚園教員、保育士、小学校教員を対象に実施する幼保小研修会の内容等の充実を図るとともに、幼児と小学生との交流の機会の拡充を図る。

【事業の課題】 幼稚園教員および保育士が研修会に参加できるよう学事課、児童家庭課と連携する。

【事業の目標】 小学校入学時にスムーズに学校生活に適應できるよう 幼稚園 保育所と小学校教職員を対象とする研修会を実施し、指導についての共通理解を図るとともに、幼児と小学生が交流する機会の拡充を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 研修会の内容の充実 研修会の参加者数 幼児との交流を行っている小学校数
＜基準値（20年度）＞ 子どもの心をつかむ遊びやゲーム 32人（小学校教員 14 幼稚園教員 18 保育士 0） 29校
＜目標値（26年度）＞ 内容の充実 平成 26年度まで全幼稚園、保育所から参加 全小学校

【関係 HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ ■（小学校、幼稚園、保育所（園））
＜子どもの対象年齢＞ 5歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0円	0円	子どもの心をつかむゲームや遊びのほか、幼稚園・保育所との連携に取り組んでいる小学校の実践発表を行った。 「幼保小連携研修会」は、小学校教員 8人、幼稚園教員 6人、保育士 8人の計 22人。「生活科研修会」は、小学校教員 10人、幼稚園教員 1人、保育士 2人の計 13人。 小学校 45校中 44校	幼児教育から小学校教育へのよりスムーズな接続のあり方について協議を深めることができるよう 引き続き研修の内容の充実を図る。 関係部局との連携のもと、幼稚園や保育所からの研修会への参加を促していく。具体的な実践の紹介などにより、今後も各小学校における取組を推進する。
23	0円	0円	小学校への体験入学、小学校の授業参観や校内授業研究会の協議への参加、双方の行事の参加など教育への相互理解を深めた。 「幼保小連携研修会」「生活科研修会」「特別支援研修会」に小学校教諭、幼稚園教諭、保育士が延	幼児教育から小学校教育へのよりスムーズな接続のあり方について協議を深めることができるよう 引き続き研修の内容の充実を図る。 関係部局との連携のもと、幼稚園や保育所からの研修会への参加を促していく。具体的な実践の紹介などにより、今後も各小学校における取組を推進する。

			べ 66人参加。 子ども同士の交流は、昨年度同様 100%近い交流を行った。	
24	0千円	0千円	小学校への体験入学、小学校の授業参観や校内授業研究会の協議への参加、双方の行事の参加など教育への相互理解を深めた。 幼保小連携研修会「生活科研修会」特別支援研修会」に小学校教諭、幼稚園教諭、保育士が延べ 64人参加。 子ども同士の交流は、昨年度同様 100%近い交流を行った。	幼児教育から小学校教育へのよりスムーズな接続のあり方について協議を深めることができるよう、引き続き研修の内容の充実を図る。 関係部局との連携のもと、幼稚園や保育所からの研修会への参加を促していく。具体的な実践の紹介などにより、今後も各小学校における取組を推進する。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-1 保育サービスの充実
【施策名】 203 幼児教育の充実 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2036 【取組・事業名】 幼稚園預かり保育料助成事業

【事業概要】 幼稚園の預かり保育を利用する幼児に対し、すこやか子育て支援事業と同様の助成を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。

【事業の課題】

【事業の目標】 働きながら預かり保育を利用して幼稚園に通わせる保護者が多いことから、その経済的負担を軽減することで子育てを支援するとともに幼稚園への就園を奨励し、幼稚園教育の振興を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞適正な補助
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞申請に応じて補助を行う

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	千円	千円		
24	千円	千円		
25	17,833千円	千円		幼稚園就園児の保護者負担の軽減を図ることを目的とした新規事業である。
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2041 【取組・事業名】 在宅子育てサポート事業

【事業概要】 保育所および幼稚園に通っていない就学前児童を養育している世帯に対し、5つのプラン（NPO企画の日帰り遠足への参加、一時保育利用料補助、絵本との引換、写真の利用料補助、公共施設の利用料補助）に利用できるクーポン券を交付する。

【事業の課題】 毎年度申請率が89%前後、利用率が79%程度であることから、これらの上昇を図ることが課題である。また、毎年度アンケート調査を実施しており、事業に満足しているとの回答が7割を越えているものがあるが、「遠足に申し込んだが定員により断られた」「一時保育申し込んだが定員により断られた」との意見があることから、これらを解決し、より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業を目指す必要がある。

【事業の目標】 親子のふれあいやリフレッシュを図るとともに、他の親子と知り合いになる機会を設けることにより、在宅子育て家庭が抱えている不安感、孤立感の解消を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞申請率
＜基準値（20年度）＞82.0%
＜目標値（26年度）＞86.9%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/kupon.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ ■ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	40,749千円	36,643千円	80.02%	より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業の構築が必要である。
23	39,558千円	36,266千円	79.98%	より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業の構築、申請率および利用率の向上が必要である。
24	36,106千円	32,928千円	79.75%	より保護者ニーズに沿った利用しやすい事業の構築、申請率および利用率の向上が必要である。
25	39,158千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう、保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2042 【取組・事業名】 保育所在宅子育て支援事業

【事業概要】 地域の子育て力の向上に貢献するため、保育所から在宅子育て家庭へ育児に関する情報等を発信するとともに、子育て相談や話し相手に応じるなど、地域の子育て家庭に対する支援を行う役割を担い、また、子育て支援の拠点として、次のサービスを提供する。

つどいの広場事業の実施
保育所の空き教室などを活用し、地域の子育て親子に対し、気軽に交流できる場を提供する。

保育士子育て家庭訪問サービス
初めて子育てをする家庭や障がいをもった児童がいる育児ストレスが大きいと思われる子育て家庭などを対象に、保育士がその家庭に出向き、保護者と一緒に保育を行いアドバイスを行う。

育児相談サービス
手紙や電子メールなどで寄せられた育児相談に保育士が応じるほか、子育て家庭に対して、これまでの広報等に加え、ホームページなどの電子媒体を使って情報提供を行い、保育所入所児童に対する子育て支援だけでなく、在宅で子育てをしている家庭に対しての支援を行う。

講師派遣サービス
育児サークルなどからの要望に応じ、保育士が出向いて育児に関するアドバイスを行う。

【事業の課題】 担い手となる保育士の相談・助言に関する知識・技術の向上が求められる。また、多くの保育所が定員を超えて児童を受け入れていることから、通常の保育業務の負担が増している中で、サービスを提供している実情から、事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが課題となっている。

【事業の目標】 地域における子育て支援の活動が活発になる中で、多様な支援の担い手の一つとして、保育所による積極的な支援サービスを実施します。

【事業の目標指標】 <指標>参画保育所数
<基準値(20年度)> 44施設
<目標値(26年度)> 54施設

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	なし	事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが必要である。
23	0千円	0千円	なし	事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが必要である。
24	0千円	0千円	なし	事業内容の充実と強化を図るための体制づくりが必要である。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 2043 【取組・事業名】 地域子育て支援拠点事業

【事業概要】 子ども未来センターの遊び場において、子育て親子の交流の場を提供し、交流の促進を図るとともに、地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育ての相談や講習会、子育て支援研修会等子育て全般に関する専門的な支援を実施する。さらに、地域のネットワークや支援活動を行う団体や市民ボランティアと協働して地域に出向いた地域支援活動を実施する。また、地域における子育て支援活動の充実のため、市民サービスセンターと連携を密にし互いの事業を進めることで、地域の特性に応じた効果的な子育て支援事業の展開をめざす。

【事業の課題】 少子化、核家族化の進行、地域社会の変化などの子育て環境の大きな変化の中で家庭や地域の子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等といった問題に対応するため、地域において子育て親子の交流等の促進する子育て支援の拠点を設置することにより地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することが必要となっている。

【事業の目標】 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちを促進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 子ども未来センター利用者数 地域子育て支援拠点事業参加者数（センター型） 地域子育て支援拠点事業数（センター型・ひろば型）
＜基準値（20年度）＞ 60,982人 16,838人 1
＜目標値（26年度）＞ 60,190人 18,246人 6（3から変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ ■ □ □ ■ ■ ■ （祖父母等同居の家族、地域の子育て支援者）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20,958千円	18,945千円	61,226人 19,362人 2	地域子育て支援拠点事業について内容の充実と周知の強化を図る。 また、23年度新たに北部・河辺・雄和市民サービスセンターで実施予定。
23	18,847千円	18,279千円	52,715人 17,144人 5	地域子育て支援拠点事業の実施施設が増加した。子育て家庭が身近な場所で子育てに関する相談や親子の交流できる機会が増えたことにより、子育ての不安感や孤立感の軽減につながった。 今後も各市民サービスセンターの子育て交流ひろばと連携を強化し、地域の子育て支援事業の充実を図る。
24	17,896千円	17,522千円	54,940人 16,097人 5	地域子育て支援拠点事業について内容の充実と周知の強化を行い、子育て家庭の子育ての不安感や孤立感の軽減につながった。 今後も各市民サービスセンターの子育て交流ひろばと連携を強化し、地域の子育て支援事業の充実を図る。
25	17,564千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】□

【部局課所室】 151600市民生活部 20市民協働・地域分権推進課

【取組・事業No】 2044 【取組・事業名】 市民サービスセンターにおける地域子育て支援

【事業概要】 既設の市民サービスセンターにおいて、子育て親子の交流の場の提供や、子育て等に関する相談 講習等の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援ネットワーク連絡会の支援等を行うとともに、今後整備される市民サービスセンターにおいても、各地域の状況に合わせた子育て支援を推進する。

【事業の課題】 市民サービスセンター内での、子育て支援機能の実現について、子ども未来センターと連携を密にしながら取り組んでいく必要がある。

【事業の目標】 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子育てを支援するとともに、子どもの健やかな育ちを促進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 子育て交流広場利用者数 地域子育て支援事業参加者数
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞ 38,000人 7,000人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ ■ （祖父母等同伴の家族）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	5,220千円	4,999千円	20,893人 4,424人	子育ての情報収集を目的とした利用者も多く、子育て情報の提供をより充実させる手法を検討する必要がある。
23	21,220千円	20,593千円	49,573人 8,431人	利用者、特に地元利用者の増加を図るために子育てひろばの周知に努める必要がある。 安全面および事業内容等を年齢層に応じた配慮ならびに親子交流の場の提供、交流の促進、子育て相談および情報提供をするための具体的な手法を検討する必要がある。
24	20,918千円	20,307千円	58,995人 11,140人	各センターのひろば間で情報共有し、ひろばのPRに努め、利用者の増加を図った。 引き続き、年齢層に応じた子育て相談の実施や地域状況に即した親子交流の場を提供し、地域の子育て支援を図る。
25	20,805千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 2045 【取組・事業名】 地域子育て支援ネットワーク事業

【事業概要】 地域の子育て支援団体や保育所、幼稚園等子育ての関係者等を代表とする連絡会議を開催することによりネットワークを構築するとともに、支援者研修会等子育て支援事業を協働して実施する。

【事業の課題】 市内 7地域において地域の子育て支援力を高めるため、子どもに関わる機関と地域の団体との協働により子育てを社会全体でサポートするネットワーク体制を整備する必要がある。

【事業の目標】 身近な地域のネットワークのサポートにより、孤立することなく心豊かに子育てができるよう地域全体で子育て支援に取り組む体制を整え、地域主導による継続的な子育て支援活動を実施します。

【事業の目標指標】
＜指標＞地域子育て支援ネットワーク事業設置地域数
＜基準値（20年度）＞2地域
＜目標値（26年度）＞7地域

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>
<http://www.city.akita.akita.jp/city/sc/ws/kosodate.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ ■ （祖父母等同居の家族、地域の子育て支援者）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,174千円	965千円	5地域	北部・河辺・雄和地域の地域子育て支援ネットワーク連絡会の事務局を各市民サービスセンターへ移行する。 南部地域においては連絡会と研修会のほかイベントを1回開催する。 また、新たに東部地域に連絡会を立ち上げる。
23	1,103千円	796千円	6地域	南部地域では地域の子育て情報紙を作成し南部地域の全戸へ配布した。東部地域においても連絡会を立ち上げ地域の課題の共有や情報交換を行った。 24年度は南部・東部地域において連絡会を充実させ、地域に必要な子育て支援活動ができるよう支援する。また、新たに中央地域において連絡会を立ち上げる。さらに、（仮称）地域子育て支援ネットワーク連絡会代表者会議を開催し、地域間の情報交換等を行い全市的な子育て支援活動を実施していく。
24	2,002千円	1,110千円	7地域	南部・東部地域においては連絡会を充実させ、地域に必要な子育て支援活動として情報誌作成等の支援を行った。また、中央地域においては連絡会を立ち上げ地域の課題の共有や情報交換を行った。さらに、地域子育て支援ネットワーク連絡会代表者会議を開催し、地域間の情報交換等を行い全市的な子育て支援活動の継続に努めた。 25年度、南部地域においては、事務局が市民サービスセンターに移行する最終年度となるため地域主導で運営できるよう支援していく。東部・中央地域においては、必要な子育て支援活動ができるよう支援する。また、代表者会議は

				今年度同様開催し、さらに全市対象の研修会を実施する。
25	1,902千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 2046 【取組・事業名】 ファミリー・サポート・センター事業

【事業概要】 ファミリー・サポート・センターは地域において子育ての援助を行いたい人 協力会員 および援助を受けたい人 利用会員 を組織化し市民相互の援助活動を行うことにより、働きながら安心して子育てができるような環境づくりに資するとともに、地域における子育て機能の充実を図る。

【事業の課題】 病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う預かりにも応えていく必要がある。また、必要な市民がサービスを利用できるよう 事業周知を強化する必要がある。

【事業の目標】 会員同士の円滑な相互援助活動により地域の子育て支援体制の充実を図ります。

【事業の目標指標】 指標＞ 利用会員数 協力会員数
＜基準値（20年度）＞ 1,414人 299人
＜目標値（26年度）＞ 2,000人 400人（いずれも22年度で目標達成により修正：1,463人、は309人から変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ ■ （協力会員）
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	7,771千円	6,834千円	1,682人 353人	病児・緊急対応強化事業の実施等により両会員数が26年度目標値に達したため、目標値を利用会員2,000人、協力会員400人に見直し、今後も講習会の開催やPRにより両会員の増員を図る。
23	9,140千円	8,898千円	1,857人 383人（うち病児・緊急123人）	ホームページの内容を定期的に更新し事業周知に努めたことにより、会員数が増加した。また、病児・緊急対応強化事業の利用件数も増加した。今後も、事業周知に努め会員の増加を図る。
24	9,100千円	8,838千円	2,300人 391人	病児・緊急対応強化事業はファミリー・サポート・センター事業として定着してきた。今後も事業周知に努め会員の増加を図る。
25	10,080千円	千円		別途、ファミリー・サポート・センター利用料助成事業を開始する（2,544千円）
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 2047 【取組・事業名】 子育て支援情報の提供

【事業概要】 子育て支援に関する情報源として、子育て情報誌の発行、子ども未来センターホームページの運用、広報あきた等へのイベント情報の掲載等により、子育て家庭に必要な支援情報を提供する。

【事業の課題】 市民が必要としている情報を的確に捉え、速やかに提供する必要がある。

【事業の目標】 充実した子育て支援情報を提供し、子育て家庭に活用してもらうことによって子どもの健やかな育ちの促進を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 子育て情報誌の発行部数 HPアクセス件数
＜基準値（20年度）＞ 9,000部 94,729件
＜目標値（26年度）＞ 9,000部 97,000件

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ■ ■ ■ ■ ■ (祖父母、同居家族等)
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	331千円	284千円	9,000部 105,702件	ファミリー・サポート・センター病児・緊急対応強化事業に伴う内容更新や毎月のイベント情報などの更新に努めたことにより、HPアクセス数が26年度目標値に達しており、今後も適切な更新に努め、アクセス数を維持していく。
23	331千円	265千円	9,000部 114,016件	ホームページは、毎月のイベント写真を掲載するなど更新に努めることによりアクセス数は昨年同様10万件を上回った。また、子育て情報誌を電子化してホームページに掲載し、情報提供の充実を図った。 今後もホームページの適切な更新と情報誌の発行に努める。
24	331千円	308千円	9,000部 73,867件	ホームページは毎月のイベント情報などの更新に努めたほか、昨年度同様子育て情報誌を電子化してホームページに掲載し、情報提供の充実を図った。(アクセス件数は解析方法の変更により単純な前年度比較ができなかった) 来年度もホームページの適切な更新と情報誌の発行に努めていく。
25	331千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 2048 【取組・事業名】 子育て支援サイトの運用

【事業概要】 秋田市ホームページ「子育て情報」では、各種子育て支援サービス情報のほか、市内で実施される子ども関連イベントの情報も随時掲載する。

【事業の課題】 秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査」によると、「子育てに関する情報をどこ(誰)から入手しているか(就学前児童の親)」について、「インターネット」と回答した人が、平成15年は11.9%であったのに対し20年は21.7%となっており、大幅に増加している。また、同調査(20年)によると、秋田市ホームページ「子育て情報」の利用意向について、55.3%の人が「今後利用したい」と回答しており、インターネット上での情報提供に対する関心が高く、その重要性が増している。
このような状況を踏まえ、次世代育成支援行動計画および各種子育て支援サービス、または子ども条例等を掲載した「子育て情報」を2年度にリニューアルし、子ども関連のイベント情報も追加している。今後も、子ども・子育て関連情報の提供に努めていく。

【事業の目標】 秋田市ホームページ「子育て情報」を充実させ、市民が必要とする情報を正確に提供します。

【事業の目標指標】
＜指標＞HPアクセス件数
＜基準値(20年度)＞128,998件
＜目標値(26年度)＞146,000件

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	131,799件	引き続き、子育て支援に関する情報を正確に提供するとともに、23年度中に子育てにやさしい施設等の情報やイベント情報を掲載するホームページを作成する。
23	0千円	1,899千円	107,601件	「子育て情報」をリニューアルし、子育てにやさしい施設等の情報やイベント情報に関するページを新たに追加し、子育て支援に関する情報の充実に努めた。
24	300千円	14千円	104,555件	引き続き、子育て支援に関する情報を正確に提供する。
25	14千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-2地域における子育て支援
【施策名】 204子育て支援サービスの充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2049 【取組・事業名】 子ども広場運営事業

【事業概要】 JR秋田駅に隣接する秋田ショッピングセンター（フォンテAKITA）内に、遊びコーナーや託児コーナーを備えた「子ども広場」を設置し、子育てを行う市民の交流および情報交換の場等を提供することにより、子育てを支援する。

【事業の課題】 24年度から指定管理者制度へ移行することとしており、制度等の整備が必要となってくる。

【事業の目標】 託児利用者数 120人（9ヶ月間）

【事業の目標指標】
＜指標＞利用者数
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞ 20,000人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	23,953千円	23,517千円	23,504人 （うち託児は 804人）	25年度からの指定管理者制度への移行を検討
24	25,858千円	14,839千円	26,816人 （うち託児は 851人）	市民への周知を行い利用促進を図る。
25	16,061千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-3放課後児童対策
【施策名】 205放課後児童対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2051 【取組・事業名】 放課後児童健全育成事業

【事業概要】 留守家庭児童父母の会や社会福祉法人等に放課後児童クラブの運営を委託し、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に対し、放課後に専用の施設を利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全育成を図る。

【事業の課題】 放課後児童クラブを実施していない学区の児童でもクラブを利用できるよう検討を進める必要がある。

【事業の目標】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊びおよび生活の場を与え、健全な育成を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞実施クラブ数
＜基準値（20年度）＞26クラブ
＜目標値（26年度）＞33クラブ

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/wf/houkagogidou.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 6歳～12歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	64,545千円	58,834千円	29クラブ	登録児童数1,016人、延利用児童数12,200人。毎年放課後児童クラブは新設され、登録児童数も増加傾向にある。クラブの配置については、市中央部に偏在しており、しかも地区によっては、クラブを利用できない児童も発生している。新設を計画しているクラブについては、地域や児童の利用ニーズにかなった開設方を指導していく。
23	66,759千円	61,629千円	30クラブ	登録児童数1,060人、延利用児童数13,388人。放課後児童クラブは年々新設され、登録児童数も増加傾向にある。新設クラブは、放課後児童クラブの未設置学区に開設されているが、依然、中央部に集中する傾向にある。待機児童の発生が予想される地区については、定員に満たないクラブやバス等による迎えを実施しているクラブの利用を進めるとともに、新規開設に向け指導していく。
24	75,406千円	68,451千円	34クラブ	登録児童数1,086人、延利用児童数14,172人。放課後児童クラブは、今年度は昨年度に比べ4クラブ新設された。新設クラブの開設場所は、依然として市中央部に集中しているが、今年度新設の4クラブのうち2クラブは、東部と北部に設置されたクラブであり、以前と比べると地域の偏りが解消されてきていると思われる。今後も、地域や児童の利用ニーズに沿った開設に向けて、指導を行っていく。
25	79,539千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-3放課後児童対策
【施策名】 205放課後児童対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2052 【取組・事業名】 放課後子ども教室推進事業

【事業概要】 児童館等において放課後子ども教室を実施し、放課後の子どもたちに健全な遊びの場と、様々な体験・交流・学習の機会を提供し、安全・安心な子どもの居場所づくりを推進する。

【事業の課題】 10学区ある児童館等未設置学区の解消を図る必要がある。

【事業の目標】 放課後の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞放課後子ども教室数
＜基準値（20年度）＞38教室
＜目標値（26年度）＞47教室

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/lf/gidoukan-annai/gidoukan.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	44,559千円	42,987千円	40施設	延利用児童数 517,815人。 全小中学校区で事業実施ができるよう 児童館等の整備を計画的に進める。
23	51,583千円	45,730千円	41施設	延利用児童数 503,151人。 全小中学校区で事業実施ができるよう 児童館等の整備を計画的に進める。
24	50,708千円	41,256千円	43施設	延利用児童数 522,902人。 全小中学校区で事業実施ができるよう 児童館等の整備を計画的に進める。
25	47,338千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 2地域の子育ての支援

【基本目標】 多様な子育てニーズに対応できるよう 保育サービスや地域における子育て支援サービスの充実を図ります。

【施策群名】 2-3放課後児童対策
【施策名】 205放課後児童対策の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 2053 【取組・事業名】 児童厚生施設整備事業

【事業概要】 子どもを健やかに育成できる安全・安心な居場所づくりのため、児童館等の整備を進める。

【事業の課題】 児童館等未設置学区の解消、既設児童館等の老朽化対策等を、計画的に進めていく必要がある。

【事業の目標】 全小学校区に児童館等を整備し、児童の健全育成を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞設置児童館数
＜基準値（20年度）＞38館
＜目標値（26年度）＞47館

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	80,145千円	76,288千円		大正寺、岩見三内小学校内に児童室を設置したほか、利便性の悪い河辺中央児童館を廃止し、河辺小学校内に児童室を開設した。また、老朽化した保戸野児童館を改築した。今後も小学校の余裕教室、その他公共施設との複合整備等を視野に入れた施設整備を検討し、未設置学区の解消に努める。また、老朽化した既設の児童館についても、計画的に改修および築工事等を実施し、利用児童の安全確保対策を進めていく。
23	77,314千円	73,034千円	40館	上新城小学校内に児童室を設置したほか、老朽化した中通児童館を中通総合病院の拡張工事に伴い、移転・改築した。また、勝平地区コミュニティセンターの改築工事に併せて、勝平児童センターの複合整備を図った。今後も小学校の余裕教室、その他公共施設との複合整備等を視野に入れた施設整備を検討し、未設置学区の解消に努める。また、老朽化した既設の児童館についても、計画的に改修および築工事等を実施し、利用児童の安全確保対策を進めていく。
24	221,907千円	210,770千円	43館	太平小学校、豊岩小学校、戸米川小学校内にそれぞれ児童室を開設した。また、平成23年度から継続事業である勝平児童センターは10月に開館し、平成24年度の新規事業である牛島児童センターも年度内に完成し、平成25年4月に開館予定である。児童館の整備については、引き続き未設置学区の解消に努めるとともに、老朽化した既設の児童館に対しては、計画的に改修および改築工事等を実施し、利用児童の安全確保対策を進めていく。
25	86,222千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組みます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】 ■

【部局課所室】 356000商工部 40大森山動物園

【取組・事業No】 301 1 【取組・事業名】 動物とのふれあい飼育体験機会の提供

【事業概要】 動物園の特徴を活かし、動物飼育やふれあいなどの体験活動を通じて、職業意識の向上に結びつけたり、いのちの大切さや思いやりによる心豊かな人間性を育むなどの機会を提供する。

【事業の課題】

【事業の目標】 動物に関する知識を深め、生き物および自然を愛する気持ちを育てます。

【事業の目標指標】
 <指標> 「入園者数」に対する「体験学習・職場訪問、なかよしタイム、ふれあい教室の参加利用者と教職員等研修者数」の割合
 <基準値(20年度)> 13.6%
 <目標値(26年度)> 15.0%

【関係データ】

	H20	H21	H22	H23	H24
なかよしタイム	30,545	44,737	25,629	37,539	38,271
ふれあい教室	3,074	2,697	2,803	4,148	3,944
体験学習 職場訪問	382	568	305	420	543
インターンシップ 教員研修	17	21	17	20	24
総計	34,018	48,023	28,754	42,127	42,782
入園者	255,432	308,326	245,058	271,251	249,402
割合	13.3%	15.6%	11.7%	15.5%	17.2%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/in/zo/default.htm>

【事業対象の区分】
 ■ ☐ 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 他(の)区分 ■ (教職員)

<子どもの対象年齢> 0歳～15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,904千円	1,904千円	11.9%	動物由来感染症への対応で、なかよしタイムの開催数、参加者数が減少した。感染症対策の徹底とPRが必要である。
23	1,904千円	1,904千円	15.7%	衛生対策の徹底と様々な工夫で安全安心で楽しい動物園が評価された。安全安心対策と動物を間近に楽しむ工夫の継続とPRに努める。
24	1,904千円	1,904千円	17.2%	「もっと近くで、もっと感じて」を全面に打ち出し、動物の能力・魅力を伝えとともに命とのふれあいを実践した。天候に恵まれない日が多かったが、利用実績は増加した。さらに効果的な展示サービスに努める。
25	1,904千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】■

【部局課所室】 703500教育委員会 09生涯学習室

【取組・事業No】 301 2 【取組・事業名】 社会教育施設を活用した体験活動機会の提供

【事業概要】 公民館や自然科学学習館、太平山自然学習センターの社会教育施設を活用し、子どもの自主性や行動力を向上させ、思いやる心の育成や、知的好奇心を高めるため、様々な体験活動の機会を提供する。

【事業の課題】 事業効果を高めるため、様々な体験・交流の機会が図れる事業内容について検討する必要がある。

【事業の目標】 子どもの要望に応えられる体験活動機会を提供します。

【事業の目標指標】
 <指標>延べ参加者数
 <基準値(20年度)> 12,036人
 <目標値(26年度)> 12,000人

【関係HP】

【事業対象の区分】
 子ども ■ 若者 □ 妊婦 □ 産婦 □ 父親 ■ 母親 ■ 他の区分 □ ()
 <子どもの対象年齢> 7歳～ 15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	4,586千円	4,144千円	7,658人 (内訳) ・各公民館・市民サービスセンターの体験活動事業：1,099人 ・太平山自然学習センター：440人 ・自然科学学習館：6,119人	様々な体験活動により、参加者の交流と子どもの心身の育成を図るための事業を計画・実施する。
23	4,414千円	4,039千円	9,278人 (内訳) ・各公民館・市民サービスセンターの体験活動事業：1,351人 ・太平山自然学習センター：402人 ・自然科学学習館：7,525人	子どもの心身の育成を図るための事業を計画し、幅広く参加者を募るためのPRを実施する。
24	4,410千円	4,524千円	9,328人 (内訳) ・各公民館・市民サービスセンターの体験活動事業：1,592人 ・太平山自然学習センター：274人 ・自然科学学習館：7,462人	子どもの心身の育成を図るための事業を計画し、幅広く参加者を募るためのPRを実施する。
25	4,563千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】 ■

【部局課所室】 703000教育委員会 08スポーツ振興課

【取組・事業No】 301 3 【取組・事業名】 子ども体験活動推進事業

【事業概要】 小学校区毎に学校施設等を利用して「家族・地域の絆づくり」を推進するため、あきた家族ふれあいサンサンデー（第3日曜日）に管理指導員を配置し、親子や地域住民の交流の場として学校開放事業を実施する。

【事業の課題】 親子、地域住民の参加を促すための周知方法について改善を図っていく必要がある。

【事業の目標】 家庭、地域、学校、社会教育施設が連携し、遊び、スポーツ、レクリエーション等を通じて、子どもの学校外活動を充実させます。

【事業の目標指標】
 <指標>延べ参加者数
 <基準値（20年度）> 3,624人
 <目標値（26年度）> 4,000人

【関係HP】

【事業対象の区分】
 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ （全世代）
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,393千円	1,298千円	2,703人	平成23年度からは、学校開放についてはスポーツ振興課へ事業を移管する。
23	743千円	655千円	2,142人	地区によって参加者に偏りがあり、事業の周知が必要である。
24	713千円	637千円	2,664人	地区によって参加者に偏りがあり、事業の周知が必要である。
25	713千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】■

【部局課所室】 301000環境部 10環境総務課

【取組・事業No】 301 4 【取組・事業名】 環境学習・啓発事業

【事業概要】 子どもから大人までの幅広い年齢層を対象に、環境についてわかりやすく興味を持って学習する場を提供するほか、環境学習の推進に必要な支援を行うことにより、身近な自然や地域の環境を大切にすることを育む。
 なお、平成23年度から、自然環境保全と事業を統合し、一体的な事業の推進を図っている。現在の事業名：自然環境保全・環境学習推進経費）

【事業の課題】 環境教育の有効な手段である「こどもエコクラブ」活動の活性化を図る。

【事業の目標】 環境にやさしい人づくりを進めるため、環境学習を支援すると同時に、子どもから大人まで幅広い年齢層を対象にし、環境に対する意識の向上を図るための各種啓発を行います。

【事業の目標指標】
 <指標>こどもエコクラブメンバーおよびサポーターの登録数
 <基準値(20年度)>1,617人
 <目標値(26年度)>1,000人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ■ ■ ■ ■ ■ ■ □ ()
 <子どもの対象年齢> 3歳～ 17歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	2,742千円	2,562千円	1,742人	こどもエコクラブ間の交流の促進。県で実施を検討している交流会への積極的な参加を促す。
23	2,260千円	2,174千円	2,167人	こどもエコクラブ間の交流の促進。県と連携しながら、こどもエコクラブ交流会の開催を検討する。
24	2,035千円	1,926千円	2,236人	こどもエコクラブ間の交流の促進。県との共催によるこどもエコクラブ交流会の開催。
25	1,921千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 301 5 【取組・事業名】 保育士体験事業の受入れ

【事業概要】 学校の総合学習の時間等を活用しながら、近隣の小中学校、高校の保育士体験を受け入れる。また、長期休みを利用して土曜日や夕方など保育体験を希望する人の受入れも検討する。

【事業の課題】 単なる保育所見学とならないために、受入生徒の年齢に合わせた体験コース等の設定が必要である。

【事業の目標】 多くの児童・生徒を受け入れることにより、子育てに対する直接的な関わりと多様な体験活動の場を提供するよう努めます。

【事業の目標指標】
指標＞実施施設数
＜基準値（20年度）＞13か所
＜目標値（26年度）＞12か所

【関係HP】

【事業対象の区分】
☒ 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☒ 他の区分
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳 （保育士）

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0円	0円	13か所	保育体験を希望する人が増えるよう、楽しいと思える子育ての現場を体験させる。
23	0円	0円	13か所	保育体験を希望する人が増えるよう、楽しいと思える子育ての現場を体験させる。
24	0円	0円	13か所	保育体験を希望する人が増えるよう、楽しいと思える子育ての現場を体験させる。
25	0円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】■

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 301 6 【取組・事業名】 『はばたけ秋田っ子』教育推進事業

【事業概要】 市内中学生が日頃取り組んでいる文化活動を発表し合う『中学校文化フェスティバル』や中学生が一つのテーマに基づいて自ら企画し行動する『中学生サミット』を開催するほか、複数の学校が合同体験活動を実施する『学校群合同体験活動』を実施し、感動体験の充実を図る。

【事業の課題】 中学生サミットにおける生徒の自主的な企画と運営に対する支援の充実をはかる。

【事業の目標】 他校との交流活動を通して感動体験を共有することにより、児童生徒の豊かな人間性を育みます。

【事業の目標指標】
＜指標＞各校の取組状況を確認しながら、継続実施 中学校文化フェスティバル 中学生サミット
学校群合同体験活動
＜基準値（20年度）＞ 参加生徒数 255人 参加生徒数 7,642人 参加校 2校
＜目標値（26年度）＞ 参加生徒数 250人 参加生徒数 7,000人 参加校 2校

【関係HP】

【事業対象の区分】
☒ 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☒ 他の区分
 ＜子どもの対象年齢＞ 6歳～15歳 （小中学校）

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	3,388千円	3,085千円	9校 594人 市内 26校 2,529人 10グループ 35校、 1,562人	各校の取組を支援するとともに、学校間の交流をとおした感動体験の共有化を図ることができるよう、事業の一層の推進を図る。
23	3,339千円	2,888千円	8校 437人 24校 4,206人 10グループ 38校、 1,420人	各校の取組を支援するとともに、学校間の交流をとおした感動体験の共有化を図ることができるよう、事業の一層の推進を図る。
24	3,301千円	2,867千円	9校 481人 24校 1,701人 10グループ 38校 1,723人	各校の取組を支援するとともに、学校間の交流をとおした感動体験の共有化を図ることができるよう、事業の一層の推進を図る。
25	2,860千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】■

【部局課所室】 705000教育委員会 20中央図書館明徳館

【取組・事業No】 301 7 【取組・事業名】 子どもの読書活動の推進

【事業概要】 各図書館において、おはなし会や各種講座、資料展示等を行う。また、出張おはなし会や出張講座、ブックトーク等の読書指導、移動図書館による学校巡回を行う。
 市民全体の読書活動を推進する中で、子どもの読書活動の意義を広く啓発する。

【事業の課題】 成長段階に応じた読書活動支援の必要性から、乳児とヤングアダルト層の読書活動支援を検討する。また、子どもの探求心や調べる意欲を尊重し、自らその目的に到達できるように手助けし、調べるための環境整備に努める必要がある。

【事業の目標】 考え方、学び方、表現の仕方、生き方を身につける大切な経験としての読書活動を推進し、次代を担う子どもの健やかな成長に資するよう市民全体に子どもの読書活動の意義を啓発していきます。

【事業の目標指標】
 <指標>子どもの登録者数
 <基準値(20年度)> 10,161人
 <目標値(26年度)> 10,200人

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/m/t/default.htm>

【事業対象の区分】
 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ■ □ □ □ □ □ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 17歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	565千円	555千円	5,488人	様々な事業を展開し、子どもへの読書に親しむ環境づくりの充実に努める。
23	442千円	178千円	4,991人	様々な事業を展開し、子どもへの読書に親しむ環境づくりの充実に努める。
24	160千円	145千円	7,277人	様々な事業を展開し、子どもへの読書に親しむ環境づくりの充実に努める。
25	170千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組みます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】■

【部局課所室】 401000農林部 11農林総務課

【取組・事業No】 301 8 【取組・事業名】 農業体験学習推進対策事業 (再掲)

【事業概要】 子どもたちが農業体験等を通じて「食」への理解を深め、豊かな情操を育むことを目的に小学校等が実施する農業体験学習に対し助成する。
 また、奥檜岱地区第一市民農園の利用団体を対象に、農業体験等を通じた食育活動を支援する。

【事業の課題】 ・農業体験学習のほ場提供などに協力してもらえる農業者が少ない。
 ・経費負担の問題等から、助成事業終了後に農業体験学習の継続ができない学校が多い。
 ・市街化地中心部の学校では近隣に農地がなく、農業体験学習を行うためにバス等での移動が必要となることから、経費負担が大きい。
 ・JAとの連携強化や協力農家のネットワークづくりなど、円滑な農業体験学習推進体制の構築や事業の実施方法について検討する必要がある。

【事業の目標】 農業体験学習を通じ、自然の恩恵や農業者の様々な知恵や活動を学ぶことで、「食」に関する感謝の気持ちと理解を身につけるよう、学校関係者や協力農家と連携し、食育の推進を図ります。

【事業の目標指標】 <指標>事業を実施した学校の累計数
 <基準値(20年度)>14校
 <目標値(26年度)>24校

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ag/mn/taken-gakusyu.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ■ □ □ □ □ □ □ ()
 <子どもの対象年齢> 3歳～ 12歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	400千円	400千円	小学校 4校、幼稚園 1園	農業体験学習に協力してもらえる農業者が限られ、学校側へ提供できる情報が少ない。JAなどの連携を強化し、農業者の情報を集める必要がある。
23	400千円	400千円	累計 8校(単年度:小学校 4校、幼稚園 1園)	農業体験学習が学校の学習に取り入れられ、食育の推進が図られていることから、平成 25 年度をもって事業を廃止する予定。
24	240千円	240千円	累計 10校(単年度:小学校 2校、幼稚園 1園)	同上。
25	80千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】■

【部局課所室】 705000教育委員会 20中央図書館明徳館

【取組・事業No】 301 9 【取組・事業名】 子ども読書活動推進事業

【事業概要】 市立図書館から「学校図書館サポーター」を、市内全小・中学校に派遣して図書室の整備や児童生徒の調べ学習への協力など学校との連携を図る。また、小中学校図書委員を対象に図書館司書の仕事や選書などの体験活動を実施する。

【事業の課題】 特段なし

【事業の目標】 「学校図書館サポーター」を派遣し、より一層読書に興味をもてるよう学校図書室の整備や、児童の調べ学習への支援に努めます。

【事業の目標指標】 指標>市立小中学校全校で図書室の整理および児童生徒の調べ学習への協力
 <基準値(20年度)>-
 <目標値(26年度)>100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/mt/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 7歳～15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	千円	千円		
24	9,726千円	9,363千円	100%	学校図書館サポーターを市内全小・中学校に派遣して図書室の整備や児童生徒の調べ学習への協力など学校との連携を図る。
25	13,454千円	千円		学校図書館サポーターを市内全小・中学校に派遣して図書室の整備や児童生徒の調べ学習への協力など学校との連携を図る。
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 子どもの体験活動機会の提供 【重点施策】■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 301 -10 【取組・事業名】 ブックスタート推進事業

【事業概要】 4カ月以上1歳未満の乳幼児とその保護者を対象に、市立図書館等においてブックスタートパックを配布するとともに、司書等が行う絵本読み聞かせの実演を通じ、読み聞かせの円滑な普及とブックスタートの役割を広く周知する。

【事業の課題】

【事業の目標】 絵本の読み聞かせを通じて、乳幼児へ語りかける自然な親子関係のスタートを支援することで、子どもへの愛情を深めながら親子の絆づくりのきっかけをつくるとともに、子育てに対する意識の醸成を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標>
 <基準値(20年度)> -
 <目標値(26年度)>

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
 ■ □ □ □ ■ ■ □ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 0歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	千円	千円		
24	千円	千円		
25	4,434千円	千円		保護者ニーズに沿った利用しやすい事業の構築、利用率の向上が必要である。
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 心の健康づくり体制の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 208500保健所 30健康管理課

【取組・事業No】 301 1 【取組・事業名】 精神保健福祉相談・教育事業

【事業概要】 心の健康相談の開催と思春期等の心の病気について健康講座を実施する。

【事業の課題】 早期に相談につながるよう今後も相談窓口の周知を図り、また、その悩みの原因によっては、関係機関との連携を図る必要がある。

【事業の目標】 心の病気について知識の普及啓発を図るとともに心の健康問題に関する相談を実施し、早期発見・早期治療に結びつけることができるように支援します。

【事業の目標指標】
 <指標>相談件数
 <基準値(20年度)>1,800件
 <目標値(26年度)>1,850件

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/hl/hm/soudan.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,530千円	1,530千円	2,674件	心に関する健康相談、思春期講座の実施。相談件数の増加に伴い、心のケア相談の回数を増やし相談体制の充実を図る。
23	1,856千円	1,808千円	2,712件	心に関する健康相談、心のケア相談セミナーの実施。思春期等の精神疾患について知識の理解と対応能力の向上を図る。
24	1,886千円	1,866千円	2,187件	心に関する健康相談、心のケア相談セミナーの実施。思春期等の精神疾患について知識の理解と対応能力の向上を図る。
25	1,906千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 301豊かな心の育成 心の健康づくり体制の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 301 2 【取組・事業名】 スクールカウンセラー配置事業 (県の事業)

【事業概要】 中学校にスクールカウンセラーを配置し、不安や悩みをもつ児童生徒や保護者の相談に応じるとともに、教職員と連携した対応を行う。

【事業の課題】 中学校区にある小学校の児童及び保護者の利用の促進を図る。

【事業の目標】 不安や悩みをもつ児童生徒および保護者に対する相談活動の充実、教職員との連携の強化により、不登校やいじめなどの対応の充実を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞相談件数
＜基準値 (20年度)＞2,413件
＜目標値 (26年度)＞2,500件

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ (教職員、小中学校)
 ＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 15歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	2,726件 (内訳) 生徒 608件、保護者 762件、 生徒と保護者 182件、教職員 1,174件	不登校やいじめの問題に悩む子どもや保護者に親身に対応していくために、スクールカウンセラーと当該校の教職員の連携強化を図る。
23	0千円	0千円	2,380件 (内訳) 生徒 574件、保護者 642件、 生徒と保護者 166件、教職員 998件	不登校やいじめの問題に悩む子どもや保護者に親身に対応していくために、スクールカウンセラーと当該校の教職員の連携強化を図る。
24	0千円	0千円	2,191件 (内訳) 生徒 470件、保護者 566件、 生徒と保護者 1,100件	不登校やいじめの問題に悩む子どもや保護者に親身に対応していくために、スクールカウンセラーと当該校の教職員の連携強化を図る。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 心の健康づくり体制の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 301 3 【取組・事業名】 「心の教室相談員」配置事業

【事業概要】 生徒や保護者が、不安や悩みを気軽に話せる第三者的な存在として「心の教室相談員」を中学校に配置する。(県委託事業)

【事業の課題】 相談内容に応じて、相談員と教職員の連携を図り、問題行動等の未然防止を図る。

【事業の目標】 「心の教室相談員」を配置することにより、校内教育相談体制の充実を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標>相談件数
 <基準値(20年度)>150件
 <目標値(26年度)>250件

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☒ (教職員、中学校)
 <子どもの対象年齢> 13歳～15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	761千円	761千円	308件	上新城、太平、豊岩、岩見三内、雄和、下浜、下北手の7中学校に6人の相談員を配置した。 必ずしも相談件数の多寡が成果を表すとは言えない事業であり、生徒一人一人の状況に応じた相談活動となるよう必要に応じて当該校の職員との連携を図ることが重要である。
23	761千円	748千円	364件	太平、豊岩、岩見三内、雄和、下浜、下北手の6中学校に6人の相談員を配置した。 必ずしも相談件数の多寡が成果を表すとは言えない事業であり、生徒一人一人の状況に応じた相談活動となるよう必要に応じて当該校の職員との連携を図ることが重要である。
24	761千円	760千円	339件	太平、豊岩、岩見三内、雄和、下浜、下北手の6中学校に5人の相談員を配置した。 必ずしも相談件数の多寡が成果を表すとは言えない事業であり、生徒一人一人の状況に応じた相談活動となるよう必要に応じて当該校の職員との連携を図ることが重要である。
25	761千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
 【施策名】 301豊かな心の育成 心の健康づくり体制の充実 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 301 4 【取組・事業名】 思春期講座

【事業概要】 思春期の児童がいのちの大切さを認識し、自他の体と心に対し思いやりのある行動ができるとともに、生命を継承することの尊さや家庭を築くことの大切さを理解できるよう支援するため、小中学校と連携し講座を実施する。

【事業の課題】 各学校との連携し事業を進めていく必要がある。

【事業の目標】 参加者数の増加を図り、自他の体と心に対し思いやりのある行動ができるとともに、将来家庭を築き、子育てに希望がもてる児童を育成します。

【事業の目標指標】
 <指標>講座の実施回数
 <基準値(20年度)> 1回
 <目標値(26年度)> 2回

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 9歳 ~ 15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	40千円	40千円	2回	中学校1校、小学校1校で実施
23	40千円	40千円	2回	中学校1校、小学校1校で実施
24	40千円	40千円	2回	中学校1校、小学校1校で実施
25	40千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 302健やかな体の育成 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703000教育委員会 08スポーツ振興課

【取組・事業No】 3021 【取組・事業名】 スポーツ少年団の育成・支援

【事業概要】 種目別交流大会の開催や指導者の保険料の助成、ジュニア指導者養成セミナー等の開催により、スポーツ少年団活動を活性化する。

【事業の課題】 少子化やライフスタイルの変化により団員数が減少傾向にあり、地域や種目によっては、単位団での活動に支障をきたしている。

【事業の目標】 スポーツ少年団の活動が子どもや保護者にとってより魅力的なものとなるよう働きかけ、多くの子どもがスポーツに親しめるよう支援します。

【事業の目標指標】
指標>小学生の加入率
基準値(20年度)>28.3%
目標値(26年度)>30.0%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/sp/sinnkou/suposyou.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 6歳～17歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,599千円	1,531千円	27.7%	12の種目別交流大会の開催および指導者保険料の助成を行った。指導者養成セミナーは東日本大震災の影響で実施できなかった。 23年度は、指導者養成セミナーの内容の充実、開催の周知を図り、より多くの指導者に参加を呼びかける。
23	1,767千円	1,720千円	27.2%	12の種目別交流大会の開催および指導者保険料の助成を行ったほか、指導者養成セミナーを開催した。 指導者養成セミナーは、指導者の資質向上等を目的に開催しているが、参加者を見ると指導者よりも父兄の参加割合が多い傾向にある。今後は、多くの指導者に参加してもらえるようセミナーの内容の見直しや開催の周知をはかっていく。
24	1,760千円	1,695千円	25.9%	12の種目別交流大会の開催および指導者保険料の助成を行ったほか、指導者養成セミナーを開催した。セミナーは、主に指導者を対象としているが、割合は父兄の参加率が多い。多くの指導者に参加してもらえるようセミナーの周知をはかっていく。
25	1,700千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 302健やかな体の育成 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703000教育委員会 08スポーツ振興課

【取組・事業No】 3022 【取組・事業名】 幼児スポーツ教室

【事業概要】 秋田大学の協力を得て、就学前の幼稚園児等を対象としたスポーツ教室を開催し、運動遊びを通して体を動かす楽しさを体験させる。

【事業の課題】 幼稚園や保護者から開催回数の増加を望む声が出てきているが、会場や指導者の確保に限りがあり、大幅な回数増加は困難となっている。

【事業の目標】 より多くの子どもたちが体を動かす楽しさを体験できるよう、多くの幼稚園、保育園に参加を働きかけます。

【事業の目標指標】
＜指標＞参加幼稚園・保育園数
＜基準値（20年度）＞21園
＜目標値（26年度）＞40園

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 5歳～6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	160千円	124千円	35園	協力を依頼している秋田大学から、学生の派遣数を減らしてほしいと要望があった。23年度は対応する職員を増員するほか、付添いの保育士にも手伝ってもらい、希望する幼稚園等がすべて参加できるようにする。
23	160千円	85千円	44園	前年度同様、協力を依頼している秋田大学のほうから、学生の派遣数を減らしてほしいと要望があった。年々、参加を希望する園も増加してきており、厳しい状況であるが、対応する職員を増員するほか、付添いの保育士にも協力してもらい、希望する幼稚園等がすべて参加できるよう事業を行っていく。
24	109千円	82千円	45園	教室については、年々参加を希望する園も増加してきており、好評を得ている。一方、事業に対応できる職員等の確保が年々厳しい状況となっていており、対応に苦慮しているところである。
25	109千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 302健やかな体の育成 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 208500保健所 30健康管理課

【取組・事業No】 3023 【取組・事業名】 エイズ予防対策事業

【事業概要】 エイズ相談・検査事業（性感染症検査を含む）を実施するとともに予防啓発を行う。

【事業の課題】 性感染症・エイズに関する教育を思春期の世代に行うために、学校保健と地域保健との相互理解と連携が必要となる。

【事業の目標】 エイズクリニック・相談の利用率を高め、個々に対して正しい知識の普及のために機会教育を行います。

【事業の目標指標】
＜指標＞エイズクリニック・相談件数
＜基準値（20年度）＞378件
＜目標値（26年度）＞390件

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/hl/hm/aids.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☒ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（ ）
＜子どもの対象年齢＞ 13歳～17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,991千円	1,715千円	244件	利用者が減少傾向にある。エイズクリニック利用時を個別の重要な機会教育の場として捉えているため、利用者の増加を図るための継続した事業PRが必要とされる。
23	2,115千円	1,954千円	241件	停電により開催が1回中止となった。利用者の増加を図るため、引き続き事業のPRが課題となる。24年度はコンビニ等、より多くの人が目にする場所へパンフレット等の配付を依頼していく。
24	2,603千円	2,504千円	223件	新たに、免許センター、コンビニへのリーフレット配付等により事業周知に努めた。
25	2,392千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 302健やかな体の育成 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 3024 【取組・事業名】 小学校フッ化物洗口事業

【事業概要】 秋田市立小学校4校の児童について、保護者の希望を確認し、週1回、学校でフッ化物洗口を継続的に実施する。

【事業の課題】 保護者がフッ化物洗口を希望していない児童に対する配慮について、学校側とも検討していく必要がある。

【事業の目標】 児童のむし歯予防対策の推進と児童自らの健康に関する意識の向上を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞フッ化物洗口実施人数割合
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞ 90%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 7歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	11,011千円	8,988千円	88.3%	9月から全学年で一斉に実施したため、実施回数が年25回にとどまった。24年度は、5月から開始し、実施回数を年36回としたい。
24	9,903千円	9,387千円	87.4%	5月から第2～第6学年で、9月から全学年で、各校で計36回程度実施した。25年度も同様に実施したい。
25	9,061千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 302健やかな体の育成 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 208500保健所 30健康管理課

【取組・事業No】 3025 【取組・事業名】 子宮頸がん等ワクチン接種事業

【事業概要】 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種について対象者へ、接種費用の全額を助成する。

【事業の課題】

【事業の目標】 市民にワクチンの周知を図り、接種が円滑に実施されるよう努めます。(25年度～任意予防接種→定期予防接種)

【事業の目標指標】
＜指標＞子宮頸がん予防ワクチン接種率
＜基準値(20年度)＞ -
＜目標値(26年度)＞ 85%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/hl/hm/skyukeigan-vaccine.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☒ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	135,288千円	135,184千円		子宮頸がん予防ワクチンの供給が不足し、接種ができない状況が発生した。供給が安定される時には、広報等で周知を図る。
23	601,343千円	374,937千円	82.1%	子宮頸がん予防ワクチンの供給が安定し、希望者全員が接種できた。また、平成24年3月末日までの事業が、平成25年3月末日まで延長された。
24	298,078千円	280,791千円	87.1%	中学1年生の女子に対し、個人通知を行い接種を勧奨した。
25	271,370千円	千円		これまで任意予防接種であったが、法改正により25年度より定期の予防接種となった。
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 303確かな学力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 3031 【取組・事業名】 小・中学校情報教育環境の整備事業

【事業概要】 児童生徒の情報化対応能力を向上させるため、文科省の整備方針に準じて、コンピュータ室および普通教室へパソコンを整備する。

【事業の課題】 平成17年度にすべての市内小中学校にあるコンピュータ室、各普通教室、特別教室でインターネットへの接続が可能となっているが、今後、毎年度設備の更新が必要であり、地方交付税措置もあるが、市の負担も大きくなっている。

【事業の目標】 引き続き機器を更新し、児童生徒の情報化対応能力の向上を図ります。

【事業の目標指標】 指標>更新台数
<基準値(20年度)>563台
<目標値(26年度)>563台

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 6歳～15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	174,133千円	166,201千円	466台	
23	175,323千円	166,606千円	373台	
24	146,905千円	143,415千円	326台	
25	135,973千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 303確かな学力の向上 【重点施策】 □

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 3032 【取組・事業名】 学校訪問指導、教職員研修会の充実

【事業概要】 小中学校における学習指導等の充実を図るため、学校訪問指導を通し助言等を行うとともに、教職員の指導力の向上にかかる教職員研修会の充実を図る。

【事業の課題】 児童生徒の実態を踏まえた助言と、教職員のニーズに応じた研修内容を工夫する。

【事業の目標】 児童生徒一人ひとりに、確かな学力を身につけさせるよう、学校における学習指導の充実を図るとともに、教職員の指導力の向上にかかる研修会の充実を図ります。

【事業の目標指標】
 <指標> 学習指導にかかる学校訪問数 学習指導にかかる教職員研修会の講座数
 <基準値(20年度)> 73校 26講座
 <目標値(26年度)> すべての小中学校 30講座

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (小中学校)
 <子どもの対象年齢> 6歳～ 15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0円	0円	全小中学校に加え、市立高等学校2校、専修学校1校 26講座	児童生徒の学習状況や各校の実情に応じた授業改善と学習指導の充実を図られるよう、本市「学校教育の重点」に基づき、現職教員との協議を深めながら、課題解決のための具体的な指導助言等を行う。教科等の指導における今日的な課題や授業づくりのあり方について、効果的で実効性のある研修となるよう内容の充実を図る。
23	0円	0円	全小中学校に加え、市立高等学校2校、専修学校1校 66講座	児童生徒の学習状況や各校の実情に応じた授業改善と学習指導の充実を図られるよう、本市「学校教育の重点」に基づき、現職教員との協議を深めながら、課題解決のための具体的な指導助言等を行う。教科等の指導における今日的な課題や授業づくりのあり方について、効果的で実効性のある研修となるよう内容の充実を図る。
24	0円	0円	全小中学校に加え、市立高等学校2校、専修学校1校 72講座	児童生徒の学習状況や各校の実情に応じた授業改善と学習指導の充実を図られるよう、本市「学校教育の重点」に基づき、現職教員との協議を深めながら、課題解決のための具体的な指導助言等を行う。教科等の指導における今日的な課題や授業づくりのあり方について、効果的で実効性のある研修となるよう内容の充実を図る。
25	0円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組みます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 304家庭の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 3041 【取組・事業名】 児童家庭相談、女性相談

【事業概要】 子どもの最善の利益を考慮し、子どもおよびその家庭の相談に応じ、保護者も含めた支援により子どもの福祉の向上を図る。また女性に関する相談に応じ、自ら問題を解決していけるように支援する。

【事業の課題】 複雑な背景を持つことが多い児童家庭相談および女性相談に対応するために、相談体制の強化が必要である。

【事業の目標】 児童家庭相談に適切に対応することにより子どもの健やかな育成を支援します。女性相談の充実に努め、子育て力の向上を図ります。

【事業の目標指標】
指標＞相談件数
＜基準値（20年度）＞ 6,709件
＜目標値（26年度）＞ 7,690件

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20,958千円	18,945千円	5,341件	各機関との連携を図りながら、子どもおよびその家庭の相談に応じていく。
23	18,847千円	18,279千円	3,933件	相談事業の充実に努めると共に、家庭相談事業のPRにも努め気軽に相談できるようにする。
24	17,896千円	17,522千円	4,303件	相談員研修の見直しを図り、多岐に亘る相談に対応していく。
25	17,564千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 304家庭の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703500教育委員会 09生涯学習室

【取組・事業No】 3042 【取組・事業名】 家庭教育相談事業

【事業概要】 子ども未来センターの家庭相談員へ相談業務を委嘱し、電話・面接相談や保育園、幼稚園や母子福祉施設への訪問相談を行う。また、公民館で実施している家庭教育講座等への指導や助言をする。

【事業の課題】 子育てについて保護者等の悩みや不安を解消するための効果的な相談体制づくりが必要である。

【事業の目標】 保護者等が安心して子育てについての相談ができ、自立していける体制づくりに努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞相談件数
＜基準値（20年度）＞1,131件
＜目標値（26年度）＞1,200件

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	989件	各機関との連携を図りながら、子どもおよびその家庭の相談に応じていく。（「304家庭の教育力の向上、子ども未来センター所管項目と同等」）
23	0千円	0千円	939件	各機関との連携を図りながら、子どもおよびその家庭の相談に応じていく。（「304家庭の教育力の向上、子ども未来センター所管項目と同等」）
24	0千円	0千円	827件	各機関との連携を図りながら、子どもおよびその家庭の相談に応じていく。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 304家庭の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703500教育委員会 09生涯学習室

【取組・事業No】 3043 【取組・事業名】 乳幼児学級

【事業概要】 公民館等において、地域の子育て経験者や支援ボランティアと連携し、乳幼児を持つ親と子に交流の機会を提供しながら、子どもを取り巻く諸問題や家庭でのしつけの大切さなど、子育てに関する様々な学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。

【事業の課題】 参加者の拡充のため、より効果的な事業を立案することが課題である。

【事業の目標】 学習機会の拡充に努め、家庭教育力の向上を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞延べ参加者数
＜基準値（20年度）＞4,821人
＜目標値（26年度）＞5,000人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	545千円	517千円	4,546人	少子化が進む社会の中で、乳幼児やその家庭での子育てを支援するための学級や講座を実施する。
23	543千円	475千円	3,901人	少子化が進む社会の中で、乳幼児やその家庭での子育てを支援するための学級や講座を実施する。
24	535千円	448千円	3,589人	少子化が進む社会の中で、乳幼児やその家庭での子育てを支援するための学級や講座を実施する。
25	531千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 304家庭の教育力の向上 【重点施策】□

【部局課所室】 703500教育委員会 09生涯学習室

【取組・事業No】 3044 【取組・事業名】 家庭教育学級

【事業概要】 子どもを取り巻く社会環境の著しい変化に対応して、家庭が子どもの成長に必要な機能を十分に果たすことができるよう、市内における各公民館・西部市民サービスセンターが中心となって子育てに関する学習機会を提供する家庭教育学級を開催する。なお、仕事を持っている女性や、父親の家庭教育への参加の重要性が高まっていることから、父親も参加できるように、就労後の家庭教育学級の開催も行う。

【事業の課題】 いかにニーズを把握し、また、PTAと連携してバラエティに富んだ魅力のある講座にするかが今後の課題である。

【事業の目標】 子育てに関する学習機会を提供します。

【事業の目標指標】
＜指標＞公民館等における実施回数
＜基準値（20年度）＞65回
＜目標値（26年度）＞70回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
□ □ □ □ ■ ■ □ ()
＜子どもの対象年齢＞ 7歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	609千円	609千円	145回	いかにニーズを把握し、魅力ある学習機会（講座）を提供するか。 また、現状の把握に努め、各公民館等で積極的に学習機会の提供を図っており、実施回数が増加傾向にあるので、目標値の見直しが必要である。
23	24千円	224千円	63回	いかにニーズを把握し、魅力ある学習機会（講座）を提供するか。 また、現状の把握に努め、各公民館等で積極的に学習機会の提供を図っており、実施回数が増加傾向にあるので、目標値の見直しが必要である。
24	20千円	195千円	63回	いかにニーズを把握し、魅力ある学習機会（講座）を提供するか。 また、現状の把握に努め、各公民館等で積極的に学習機会の提供を図っており、実施回数が増加傾向にあるので、目標値の見直しが必要である。
25	214千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 304家庭の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703700教育委員会 13女性学習センター

【取組・事業No】 3045 【取組・事業名】 親のためのセミナー

【事業概要】 親同士の交流を図りながら、子育てや家族・家庭の大切さ、男女の固定的な役割分担意識の見直しなどについて考える機会とする。

【事業の課題】 親が安心して参加できるよう託児の受け入れ環境を充実させる必要がある。

【事業の目標】 親同士が子育てや家族、家庭の悩みなどについて話し合い、交流を図ることにより、多様な考えに触れ、親が自分自身について振り返り、心身ともに健康な子どもを育てるための前向きな方法を見いだすとともに、男女平等観に立った家族・家庭の大切さや子どもの問題および教育に対する親の関心をさらに高めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞延べ参加人数
＜基準値（20年度）＞61人
＜目標値（26年度）＞65人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 3歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20千円	15千円	Part1 :延べ 26人 Part2 :延べ 8人 計 :延べ 34人	開催時期が冬期になると、当日欠席など参加者が減少した。23年度は、時期や回数を見直す他、参加者が楽しく気軽に情報交換や交流をする機会を増やし参加者の増加を図る。
23	64千円	64千円	Part1 :延べ 73人 Part2 :15人 Part3 :延べ 9人 計 :延べ 97人	シングルマザー対象の参加者が少ない。広報あきた掲載の他、チラシの配布先や開催日時等を考慮し、参加者の増加を図る。
24	48千円	122千円	Part1 :延べ 49人 Part2 :延べ 10人 Part3 :12人 Part4 :7人 計 :延べ 78人	シングルマザー対象の「がんばるママの交流サロン」は午前に調理をしたことにより、午後からの情報交換をスムーズに行うことができた。
25	29千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 305地域の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 3051 【取組・事業名】 放課後子ども教室推進事業

【事業概要】 児童館等において、児童館運営委員会や地域のボランティア組織である児童育成クラブ等地域の様々な資質を有する多くの方々の協力を得ながら、放課後の子どもたちに健全な遊びの場、様々な体験・交流・学習の機会、安全、安心な子どもの居場所を提供する。

【事業の課題】 地域により協力体制に隔たりがあることから、児童館運営委員協議会や児童育成クラブ世話人連絡協議会と協議しながら、地域の協力体制の再整備を進めていく必要がある。

【事業の目標】 児童館運営委員会や児童育成クラブ等地域の方々の参画を得て、子どもたちの社会性、自主性、創造性等豊かな人間性を育てます。

【事業の目標指標】
<指標> 児童育成クラブの活動回数
<基準値 (20年度)> 1,816回
<目標値 (26年度)> 2,041回

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/lf/gidoukan/gidoukan-gyousei.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ (地域住民)
<子どもの対象年齢> 0歳～17歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	2,934千円	2,993千円	2,604回	放課後子ども教室における交流・体験活動や、子どもたちへの指導を充実させるためには、地域の協力が不可欠であるが、協力体制がうまく機能していない子ども教室も見られることから、児童館運営委員協議会や児童育成クラブ世話人連絡協議会と協議しながら、先進的な地域協力の取組事例を紹介するなど、必要に応じて情報提供していく。 なお、22年度の活動回数は、26年度の目標値を上回っているが、活動回数にかかわらず一律で支払っていた活動謝金を、22年度から活動延べ人数により支払うこととしたことが要因と推察される。
23	3,353千円	3,004千円	2,455回	活動回数や人数が地区により格差があることから、児童館運営委員協議会や児童育成クラブ世話人連絡協議会と協議しながら、先進的な地域協力の取組みなど、必要に応じて情報提供していく。
24	3,514千円	3,214千円	2,915回	活動回数や人数が地区により格差があることから、児童館運営委員協議会や児童育成クラブ世話人連絡協議会と協議しながら、先進的な地域協力の取組みなど、必要に応じて情報提供していく。
25	3,360千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 305地域の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 3052 【取組・事業名】 子ども会世話人の活動支援

【事業概要】 子ども会世話人の組織である「秋田市子ども会育成連絡協議会」の活動を支援し、子ども会相互の交流を促進するとともに、町内会をはじめとした地域団体等との連携により、様々な体験活動機会の創出に努める。

【事業の課題】 少子化に伴い、子ども会の会員数が減少傾向にあり、単体活動が行いづらい環境となっている。また、スボ少活動や塾通い等により、子ども会活動が時間的制約に縛られるようになり、活動の機会が奪われている。そのうえ、子ども会活動を直接支援する世話人の減少も目立っている。

【事業の目標】 子ども会世話人を支援し、活発な子ども会活動を推進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞組織率（4学校中 39組織）
＜基準値（20年度）＞83%
＜目標値（26年度）＞85%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 7歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	100千円	100千円	84%	子ども会相互の交流を促進するとともに地域団体等との連携により様々な体験活動の機会を創出するため、引き続き、秋田市子ども会育成連絡協議会の活動を支援していく。
23	100千円	0千円	84%	子ども会相互の交流を促進するとともに地域団体等との連携により様々な体験活動の機会を創出するため、引き続き、秋田市子ども会育成連絡協議会の活動を支援していく。
24	100千円	0千円	84%	子ども会相互の交流を促進するとともに地域団体等との連携により様々な体験活動の機会を創出するため、引き続き、秋田市子ども会育成連絡協議会の活動を支援していく。
25	100千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 305地域の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 3053 【取組・事業名】 子ども会活動の表彰

【事業概要】 特に優れた活動をしている子ども会や子ども会世話人を表彰し、広く活動の奨励を図る。

【事業の課題】 年々会員数が減少し、行事等も少なくなっているなか、どのように活動を促進させていくべきか。

【事業の目標】 子ども会活動への意識を高め、自発的活動を推進します。

【事業の目標指標】
指標>表彰団体等数
基準値(20年度)>9
目標値(26年度)>13

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 7歳 ~ 12歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	56千円	56千円	奨励賞 5子ども会 優良賞 1子ども会 特別活動賞 3子ども会 育成功労賞 4個人、1団体	年々会員数が減少し、行事等も少なくなっていることから、子ども会活動への意識を高め、自発的活動を推進するため、優れた活動をしている子ども会等の表彰を継続して実施し、広く活動の奨励を図っていく。
23	82千円	57千円	奨励賞 2子ども会 育成功労賞 2個人	年々会員数が減少し、行事等も少なくなっていることから、子ども会活動への意識を高め、自発的活動を推進するため、優れた活動をしている子ども会等の表彰を継続して実施し、広く活動の奨励を図っていく。
24	52千円	27千円	奨励賞 1子ども会 優良賞 2子ども会 育成功労賞 2個人	年々会員数が減少し、行事等も少なくなっていることから、子ども会活動への意識を高め、自発的活動を推進するため、優れた活動をしている子ども会等の表彰を継続して実施し、広く活動の奨励を図っていく。
25	82千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 305地域の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703500教育委員会 09生涯学習室

【取組・事業No】 3054 【取組・事業名】 子ども会リーダー研修の実施

【事業概要】 野外活動や宿泊生活を体験しながら、地域の子供会活動やグループ活動におけるリーダーとしての自覚や協調性、基礎的な知識や技術を習得する。また学校外、異年齢間の交流を体験する機会として実施することにより、協調性や社会性を育む。

【事業の課題】 少子化に伴う子ども会活動の参加者の減少と、支援する世話人の減少、指導者の不足が課題である。

【事業の目標】 自発的な子ども会活動を推進するリーダーを養成し、子ども会活動を活発化させます。

【事業の目標指標】 指標>延べ参加者数
<基準値(20年度)> 201人
<目標値(26年度)> 250人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 11歳 ~ 15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	6千円	6千円	188人	
23	60千円	0千円	63人	少子化により子ども会活動への参加人数自体が減少しているが、活動自体を活発化させるよう研修会を実施していく。
24	0千円	0千円	55人	少子化により子ども会活動への参加人数自体が減少しているが、活動自体を活発化させるよう研修会を実施していく。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 305地域の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703500教育委員会 09生涯学習室

【取組・事業No】 3055 【取組・事業名】 世代間交流事業

【事業概要】 公民館において、世代間交流事業を行い、子どもが高齢者との交流を通じ、心のふれあいや相互交流を深め豊かな人間性を育むとともに、地域の伝統芸能や風習を学び、昔話や高齢者の貴重な経験談を聞く機会を提供する。

【事業の課題】 感染症対策や不審者対策の必要性も高まっているので、その対策が必要である。

【事業の目標】 高齢者との交流を通して、子どもの豊かな人間性と生きる力を育みます。

【事業の目標指標】
＜指標＞延べ参加者数
＜基準値（20年度）＞ 698人
＜目標値（26年度）＞ 800人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ （全世代）
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	170千円	119千円	698人	異世代間の交流により、地域の連携意識の高揚を図るため、事業の充実につとめる。
23	160千円	176千円	945人	異世代間の交流により、地域の連携意識の高揚を図るため、事業の充実につとめる。
24	157千円	158千円	843人	異世代間の交流により、地域の連携意識の高揚を図るため、事業の充実につとめる。
25	166千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 305地域の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 205000福祉保健部 50長寿福祉課

【取組・事業No】 3056 【取組・事業名】 老人保健福祉月間における小学生の取組

【事業概要】 小学生が、老人保健福祉月間にちなんだ敬老標語づくりを行うことで、子どもたちが長寿社会と自らが果たすべき役割について考えるための機会を設ける。
また、子どもたちが自らの立場で長寿社会について考える機会をつくるため、老人福祉月間啓発用リーフレットなどを市内の各小学校へ配布し、周知する。

【事業の課題】

【事業の目標】 心豊かな社会、福祉のまちづくりを進めるため、高齢者について考える機会を提供します。

【事業の目標指標】
＜指標＞作品応募数
＜基準値（20年度）＞ 3小学校から60作品の応募
＜目標値（26年度）＞ 3小学校から60作品の応募

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/bj/gekkan/H24/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	281千円	252千円	3小学校から60作品の応募	22年度までは主な周知方法としてリーフレットの作成の他、市庁舎へ看板を掲示していたが、23年度より取りやめるため、より効果的な周知方法の検討が必要である。
23	316千円	302千円	3小学校から60作品の応募	23年度は主な周知方法としてポスターとメモ帳を作成し福祉施設等へ配布した。24年度は周知に際し、より効果的なリーフレットの作成が必要である。
24	320千円	301千円	3小学校から60作品の応募	24年度は主な周知方法としてポスターとメモ帳を作成し福祉施設等へ配布した。より効果的なリーフレットを作成し教育施設や福祉施設へ配布した。
25	321千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 305地域の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703000教育委員会 08スポーツ振興課

【取組・事業No】 3057 【取組・事業名】 総合型地域スポーツクラブの設立支援と育成

【事業概要】 秋田県広域スポーツセンターとの連携により、総合型地域スポーツクラブの設立と既存クラブの育成を支援する。

【事業の課題】 平成20年度までに9つのクラブが設立されているが、多項目・多世代型のクラブが少なく、地域での世代間交流に結びつきにくい。

【事業の目標】 既存のクラブの活動が地域で広まるように支援するとともに、クラブが設立されていない2地区へも設立を働きかけます。

【事業の目標指標】 <指標>総合型地域スポーツクラブ数
<基準値(20年度)>9
<目標値(26年度)>11

【関係HP】 <http://www.pref.akita.jp/taiku/akispo/life/whats.html>

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ (子どもを含めた地域住民)
<子どもの対象年齢> 歳～歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	11	クラブの設立地域に偏りがあり、また、地域との結びつきが少ないクラブもある。23年度は、県と連携を図り、モデル事業に指定されたクラブを中心とした地域の活性化、健康づくりを支援する。
23	0千円	0千円	11	23年度は、設立されたクラブがないため、引き続き県と連携をはかり、設立にむけた活動を行っていく。また、地域の活性化、健康づくり事業など実施しているクラブに対し、支援を行っていく。
24	0千円	0千円	12	新規クラブの設立に向け、引き続き県と連携をはかっていく。また、既存クラブの育成等について、引き続き支援を行っていく。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 305地域の教育力の向上 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 703000教育委員会 08スポーツ振興課

【取組・事業No】 3058 【取組・事業名】 学校体育施設の開放事業

【事業概要】 身近な学校体育施設を利用して市民の健康・体力の保持増進を図るため、市立小中学校の体育館およびグラウンドを学校教育に支障のない範囲で地域住民のスポーツ活動やスポーツ少年団の活動に開放する。

【事業の課題】 団体登録使用の増加とともに、新規の団体登録者が使用できる時間帯がないことや、個人で利用できる指定開放日にも特定の団体が使用して使用できないなどの問題がでてきており、今後の開放方法や周知方法に検討が必要となっている。

【事業の目標】 効率的な利用を促進し、多くの市民が身近な学校体育施設を活用し、健康・体力づくりに取り組めるようにします。

【事業の目標指標】
＜指標＞指定開放日の使用人数
＜基準値（20年度）＞19,683人
＜目標値（26年度）＞22,000人

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/sp/sinnkou/ka/hou.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ （子どもを含めた地域住民）
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	2,754千円	2,412千円	18,203人	指定開放を実施しても、参加者が少ない地域があった。23年度から第3日曜日のサンサンデー学校開放もスポーツ興課で実施することになっており、開放時のスポーツ教室の実施等により、各地区で学校体育施設の開放事業の周知を図る。
23	2,835千円	1,489千円	10,471人	節電等の関係により、開放回数を減らした影響もあり、利用者数は減少しているが、開放事業については、地域によって利用者数にばらつきがある。今後は、地域住民等が気軽に参加できるようなスポーツ教室を実施するなど、事業の見直し等をはかっていく。
24	2,772千円	2,626千円	19,036人	開放の機会を利用して、地域住民を対象としたスポーツ教室を開催し、地域住民にスポーツを楽しんでもらえる機会を提供した。地区によって、利用者数に偏りがあり、今後も、開放事業の広く市民に周知していく必要がある。
25	2,772千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 306信頼される学校づくり 開かれた学校づくり **【重点施策】** ☐

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 3061 **【取組・事業名】** 学校評議員活用事業

【事業概要】 学校が、地域の実情を踏まえ、有識者、関係機関団体・地域代表、保護者等の3分野から合計3～6人を市教委に推薦し、年間2回以上の会議をもち、学校運営に対し意見をもらう

【事業の課題】 「絆づくり教育プラン」や「学校評価」などにかかわる協議など、各校の実情に応じた活用が図られるよう工夫する。

【事業の目標】 学校評議員から、特色ある教育活動や地域・保護者との連携のあり方など、学校運営についての意見や助言等を得ることにより、開かれた学校づくりを推進します。

【事業の目標指標】
指標＞1校あたりの活用回数
＜基準値（20年度）＞2.5回
＜目標値（26年度）＞2.8回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ （小中学校）
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	952千円	938千円	2.6回	各校の実情に応じた活用が図られるよう運用の工夫について周知していく。
23	938千円	924千円	2.8回	学校各校の実情に応じた活用が図られるよう運用の工夫について周知していく。
24	0千円	0千円	4.0回	学校各校の実情に応じた活用が図られるよう運用の工夫について周知していく。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 306信頼される学校づくり 開かれた学校づくり 【重点施策】□

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 3062 【取組・事業名】 通学区域の弾力化

【事業概要】 児童生徒の様々な実情に応じ、保護者の意向に配慮した学校選択機会を拡大するため、通学区域の弾力的な運用を行う。

【事業の課題】 教育的配慮を要し指定校を変更するケースが多様化していることから、審査会で個別に対応しなければならない。

【事業の目標】 教育的な配慮に基づき指定学校以外の学校への就学に向けた処理を適正に行います。

【事業の目標指標】
＜指標＞適正処理率
＜基準値（20年度）＞100%
＜目標値（26年度）＞100%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 15歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	100%	審査会の開催回数 16回
23	0千円	0千円	100%	審査会の開催回数 15回
24	0千円	0千円	100%	審査会の開催回数 11回
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 307特別な支援を要する子どもへの支援 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 3071 【取組・事業名】 小・中学校就学奨励事業

【事業概要】 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒（特別支援学級に通学する児童生徒含む）の保護者に対し、必要な援助を行う。

【事業の課題】 近年の経済・雇用情勢により就学困難と認められる児童生徒の保護者が増加傾向にある。

【事業の目標】 学校教育法の規定に基づき、就学困難な児童生徒の保護者へ必要な援助を行うことにより、すべての学齢児童生徒に対し義務教育を保障します。

【事業の目標指標】
＜指標＞適正な援助率
＜基準値（20年度）＞100%
＜目標値（26年度）＞100%

【関係HP】 学事課HP
<http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/sw/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 15歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	302,512千円	286,895千円	100%	認定者数 3,268人
23	330,739千円	307,431千円	100%	認定者数 3,436人
24	349,901千円	319,669千円	100%	認定者数 3,488人
25	357,016千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 307特別な支援を要する子どもへの支援 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 3072 【取組・事業名】 小・中学校特別支援学級新設経費

【事業概要】 新設される特別支援学級において、児童生徒の障がいに対応した教育を行うために必要な備品を購入する。

【事業の課題】

【事業の目標】 新設される特別支援学級に必要な備品を購入することで、児童生徒の障がいに対応した教育を行います。

【事業の目標指標】
＜指標＞適正な整備
＜基準値（20年度）＞1,204千円
＜目標値（26年度）＞602千円

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 15歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	672千円	509千円	509千円	小学校 4校 5学級 中学校 6校 6学級
23	602千円	273千円	273千円	小学校 2校 2学級 中学校 2校 2学級
24	1,072千円	994千円	994千円	小学校 6校 6学級 中学校 2校 2学級
25	1,032千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 307特別な支援を要する子どもへの支援 **【重点施策】■**

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 3073 **【取組・事業名】** 適応指導センター「すくろ・みらい」運営事業

【事業概要】 適応指導教室「すくろ・みらい」を中心に、不登校児童生徒およびその保護者に対する支援を行う。

【事業の課題】 不登校のきっかけ、不登校が継続している要因、不登校の状況は様々であり、個々の状況に応じた適切な支援が必要である。

【事業の目標】 不登校児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図ります。

【事業の目標指標】 <指標>不登校児童生徒の好ましい変化(学校復帰、復帰傾向)の割合 適応指導教室 フレッシュフレンド派遣
<基準値(20年度)> 8名(28%) 8名(60%)
<目標値(26年度)> 40% 70%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ ■ (小中学校)
<子どもの対象年齢> 6歳～15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	3,189千円	2,456千円	27%(在籍児童生徒15人のうち、1人が学校復帰し3人に復帰傾向) 50%(対象児童生徒12人のうち、2人が学校復帰し4人に復帰傾向)	不登校の状況は児童生徒により様々であり、その改善傾向についても様々ではない。今後も、保護者や在籍校の教職員との連携を深めながら、一人一人の状況に応じた適切な支援に努める必要がある。
23	3,029千円	2,469千円	32%(在籍児童生徒19人のうち、1人が学校復帰し5人に復帰傾向) 20%(対象児童生徒10人のうち、2人に復帰傾向)	不登校の要因は、その児童生徒により多様であることから、今後も、本人と保護者の要望や意向に添いつつ、適切な支援の継続に努めていく必要がある。
24	2,935千円	2,683千円	25%(在籍児童生徒12人のうち、3人が学校復帰し4人に復帰傾向) 25%(対象児童生徒16人のうち、4人に復帰傾向)	不登校の要因は、その児童生徒により多様であることから、今後も、本人と保護者の要望や意向に添いつつ、適切な支援の継続に努めていく必要がある。
25	3,376千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 307特別な支援を要する子どもへの支援 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 3074 【取組・事業名】 特別支援教育推進事業

【事業概要】 障がいのある児童生徒が学校行事や校外学習に参加する際、学校行事等支援サポーター」を、通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒に「学級生活支援サポーター」を、国籍を問わず、日本語の理解が十分でない児童生徒に「日本語指導支援サポーター」を派遣する。

【事業の課題】 サポーター派遣に関する学校や保護者の要望は増加しており、できる限りその要望に応えられるよう事業の拡充を図るとともに、支援の充実を図る。

【事業の目標】 特別な支援を必要とする児童生徒の一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図ります。

【事業の目標指標】 <指標>各校からの要望に応えながら事業を拡充する。 学校行事等支援サポーター数 学級生活支援サポーター数 日本語指導支援サポーター数
<基準値(20年度)> 延べ114人 延べ58人 延べ11人
<目標値(26年度)> 延べ150人 延べ90人 延べ12人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ ■ (小中学校)
<子どもの対象年齢> 6歳～15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,214千円	1,123千円	延べ142人 延べ271人 延べ11人	児童生徒の障がいの複雑化や保護者の教育的ニーズの多様化に伴い、一人一人の状況に応じた適切な支援を行うことができるよう、サポーター研修会の改善を図るなど、事業の充実に努める。
23	1,327千円	1,232千円	延べ161人 延べ98人 延べ11人	児童生徒の障がいの複雑化や保護者の教育的ニーズの多様化に伴い、一人一人の状況に応じた適切な支援を行うことができるよう、引き続き、サポーター研修会の改善を図るなど、事業の充実に努める。
24	1,429千円	1,340千円	延べ181人 延べ102人 延べ15人	児童生徒の障がいの複雑化や保護者の教育的ニーズの多様化に伴い、一人一人の状況に応じた適切な支援を行うことができるよう、引き続き、サポーター研修会の改善を図るなど、事業の充実に努める。
25	1,411千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 308青少年の健全育成活動の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 3081 【取組・事業名】 情報モラル指導の充実

【事業概要】 各校が、計画的に情報モラルの指導を行うために、指導実践例や発達段階に応じた授業資料を提供する。

【事業の課題】 各校に、適切な授業資料を提供する。

【事業の目標】 各校に、発達段階に応じた情報モラル指導の資料を提供します。

【事業の目標指標】
＜指標＞適切な資料の提供
＜基準値（20年度）＞生徒指導連絡協議会や教職員研修会で提供するとともに、教育研究所HPに掲載
＜目標値（26年度）＞資料の更新などを図りながら各校に提供する

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ （小中学校）
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 15歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0円	0円	小中の連携を図った情報モラル指導や仮想携帯機能を活用した実践例などの指導資料を作成し、各校に提供するとともに、教育研究所HPに掲載した。	ネットトラブルの未然防止とトラブル発生時の適切な対応を図るために、作成した資料をもとに教職員研修や学校訪問指導などをおして、各校に指導する。
23	0円	0円	情報教育主任研修会や小中の連携を図った情報モラル指導をとおし、トラブル発生時の対応や子どもに身に付けさせたい資質や能力について指導した。	引き続き、ネットトラブルの未然防止とトラブル発生時の適切な対応を図るために、作成した資料をもとに教職員研修や学校訪問指導などをおして、各校に指導する。
24	0円	0円	情報教育主任研修会や小中の連携を図った情報モラル指導をとおし、トラブル発生時の対応や子どもに身に付けさせたい資質や能力について指導した。	引き続き、ネットトラブルの未然防止とトラブル発生時の適切な対応を図るために、作成した資料をもとに教職員研修や学校訪問指導などをおして、各校に指導する。
25	0円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 308青少年の健全育成活動の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251200子ども未来部 1003少年指導センター

【取組・事業No】 3082 【取組・事業名】 有害環境対策

【事業概要】 関係機関、団体との連携により、有害図書類等自動販売機の撤去やインターネットカフェ、カラオケボックス等青少年の非行防止のための啓発活動を行う。

【事業の課題】 青少年の健全育成を図るうえで、社会環境の及ぼす影響は極めて大きいことから、関係機関、団体と地域住民が一体となってより良い環境づくりに取り組む必要がある。

【事業の目標】 青少年が豊かな心と知性あふれる社会人として成長するよう、より良い環境づくりを推進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞広報啓発活動の実施回数
＜基準値（20年度）＞5回
＜目標値（26年度）＞5回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	100千円	100千円	5回	広報啓発活動の実施。
23	100千円	100千円	5回	広報啓発活動の実施。
24	100千円	100千円	5回	広報啓発活動の実施。
25	100千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 308青少年の健全育成活動の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251200子ども未来部 1003少年指導センター

【取組・事業No】 3083 【取組・事業名】 環境浄化活動

【事業概要】 青少年に有害な図書、ビデオ等自動販売機の調査や情報交換を行い、関係機関・団体との連携を図りながら、環境浄化活動を行う。

【事業の課題】 青少年に有害な図書、ビデオ等の自動販売機が秋田市内全域に見られるため、少年指導委員の地域巡回が求められている。

【事業の目標】 青少年に有害な図書、ビデオ等の自動販売機が秋田市内全域に見られるため、少年指導委員および地域の関係機関との連携を行い環境浄化活動を行います。

【事業の目標指標】
指標>巡視回数
＜基準値（20年度）＞72回
＜目標値（26年度）＞70回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 6歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	680千円	653千円	56回	地域巡回活動
23	680千円	573千円	60回	地域巡回活動
24	680千円	679千円	62回	地域巡回活動
25	680千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 308青少年の健全育成活動の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251200子ども未来部 1003少年指導センター

【取組・事業No】 3084 【取組・事業名】 街頭巡回指導

【事業概要】 市で委嘱している少年指導委員が、少年非行の未然防止を図るため、秋田駅周辺や千秋公園を定期的に巡回するほか、市内を9地区に分けてそれぞれの地域の実情に応じた巡回を行う。
さらに、少年非行に関する研修会の開催や、広報活動、各種キャンペーン活動のほか、中学校総合体育大会や土崎港曳山まつり、竿燈まつりをはじめとした各種イベント時には、特別巡回を行う。

【事業の課題】 有害図書、がん具、自動販売機に加え、インターネットを通じた出会い系サイト、デリヘル、テレホンクラブの関与により、特に、女子少年を大人からの被害から防止することが大きな課題となっている。少年の規範意識の低下が見られるため、関係機関との連携に基づく、市民による非行防止の多様な活動・行事の展開が重要な課題となっている。

【事業の目標】 青少年の規範の確立と健全育成のために市民による地域ぐるみのサポート体制を確立します。

【事業の目標指標】
＜指標＞巡回指導回数
＜基準値（20年度）＞11回
＜目標値（26年度）＞150回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☒ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,361千円	1,216千円	100回	定例街頭巡回、特別巡回、地区巡回指導
23	1,361千円	1,093千円	104回	定例街頭巡回、特別巡回、地区巡回指導
24	1,361千円	1,261千円	107回	定例街頭巡回、特別巡回、地区巡回指導
25	1,361千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 308青少年の健全育成活動の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251200子ども未来部 1003少年指導センター

【取組・事業No】 3085 【取組・事業名】 少年相談活動

【事業概要】 相談専用電話「わかくさ相談電話」を設置し、青少年に関わるいろいろな悩みや心配事に専任の相談員が応じるほか、面談も行う。

【事業の課題】 青少年の抱える問題や悩みの相談は、本人より母親からの相談が多い。

【事業の目標】 青少年が抱える問題や悩みの早期発見、早期解決を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞わかくさ相談電話件数
＜基準値（20年度）＞28件
＜目標値（26年度）＞120件

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容 課題 対応方針等
22	30千円	30千円	32件	専任の相談員が応じるほか、面談も行う。
23	30千円	30千円	29件	専任の相談員が応じるほか、面談も行う。
24	30千円	30千円	25件	専任の相談員が応じるほか、面談も行う。
25	30千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 308青少年の健全育成活動の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251200子ども未来部 1003少年指導センター

【取組・事業No】 3086 【取組・事業名】 青少年健全育成広報活動

【事業概要】 青少年健全育成に関する情報を提供するほか、少年指導センターの活動を紹介する。

【事業の課題】 青少年健全育成活動の推進をするため、少年指導委員の地域活動や広報活動にまだ、ばらつきがあるため、家庭や地域との連携の温度差を解消すること。

【事業の目標】 青少年健全育成に対する家庭や地域の取組を支援します。

【事業の目標指標】
＜指標＞広報啓発回数
＜基準値（20年度）＞9回
＜目標値（26年度）＞5回（18回から変更）

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☒ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容 課題 対応方針等
22	58千円	45千円	3回	わかぐさ発行、地域の広報発行
23	58千円	45千円	3回	わかぐさ発行、地域の広報発行
24	58千円	45千円	3回	わかぐさ発行、地域の広報発行
25	58千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-1子どもの育成
【施策名】 308青少年の健全育成活動の推進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 251200子ども未来部 1003少年指導センター

【取組・事業No】 3087 【取組・事業名】 地区少年指導委員会活動

【事業概要】 市内9地区に分けて少年指導委員会を組織し、少年指導委員の資質や指導技術の向上を図るための研修会を開催するほか、各地区の関係機関・団体との連携・協力体制を構築する。

【事業の課題】 少年指導委員の自主活動を推進し、地域の実情に即した活動をどうするか。

【事業の目標】 少年指導委員の自主活動を推進し、地域の実情に即した活動を展開します。

【事業の目標指標】
＜指標＞研修会の回数
＜基準値（20年度）＞12回
＜目標値（26年度）＞18回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☒ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	12千円	12千円	11回	9地区研修会、合同研修会の実施
23	12千円	12千円	11回	9地区研修会、合同研修会の実施
24	12千円	12千円	11回	9地区研修会、合同研修会の実施
25	12千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 309若者の自立支援 【重点施策】 ■

【部局課所室】 357000商工部 15商工労働課

【取組・事業No】 3091 【取組・事業名】 高校生就職支援事業

【事業概要】 就職を目指す高校生を対象に、就職の状況や職業観の醸成を図るとともに必要な知識等を習得させ、就職を実現させる。

【事業の課題】 景気の低迷や企業の採用手控えによる求人数の減少。

【事業の目標】 スキルアップなどにより即戦力となり得る高校生を育成し、就職率 100%を達成します。

【事業の目標指標】
＜指標＞高校生就職率
＜基準値（20年度）＞ 99%
＜目標値（26年度）＞ 100%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☒ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	3,807千円	3,342千円	96.6%	高校 3年生向け講座：9校 13講座 317人受講、 高校 2年生向け講座：7校 7講座 395人受講
23	3,807千円	2,064千円	99.5%	高校 3年生向け講座：7校 13講座 353人受講、 高校 2年生向け講座：9校 7講座 461人受講 より早い時期から職業観の醸成を図るため、 24年度からは新たに、高校 1年生向け講座も実施する
24	7,142千円	6,534千円	未確定（7/20頁に判明）	高校 3年生向け講座：10校 15講座 476人受講、 高校 2年生向け講座：10校 7講座 524人受講、 高校 1年生向け講座：7校 8講座 859人受講
25	7,122千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 309若者の自立支援 【重点施策】 ■

【部局課所室】 357000商工部 15商工労働課

【取組・事業No】 3092 【取組・事業名】 若年者就業能力向上支援事業

【事業概要】 未就職の高校新卒者等が、企業で実務的な研修を行い就職に結びつける。また、若年求職者が就職に必要な資格取得の費用や企業の労働者が業務に必要な資格を取得するための費用を補助する。

【事業の課題】

【事業の目標】 企業で実務的な研修を行うことにより、就職意欲を高め、就職に結びつける。就職や業務に必要な資格取得費用を補助することにより、資格取得の意欲を高め、就職に結びつけるとともに、企業の人材育成を図る。

【事業の目標指標】 指標>資格取得助成事業補助金交付者数(旧:研修生および資格取得者数)
<基準値(20年度)>-
<目標値(26年度)>30人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	10,000千円	2,941千円	63人	
23	3,150千円	3,150千円	64人	2年度から対象者を求職者に限定する
24	2,000千円	1,300千円	26人	若年求職者の資格取得を支援した
25	1,700千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 309若者の自立支援 【重点施策】 ■

【部局課所室】 357000商工部 15商工労働課

【取組・事業No】 3093 【取組・事業名】 若者の自立支援

【事業概要】 社会的自立に困難を抱える若者に就労や社会参加の機会を与えるとともに、地域社会においてこのような若者を支える体制づくりをするための「若者の自立支援セミナー」を開催する。
また、就労に意欲のある若者に対しては、就職に必要な知識等を身につけるための講座を受講してもらう。

【事業の課題】 社会的自立に困難を抱える若者の実態把握と社会的基盤の整備。

【事業の目標】 地域や企業等において若者を支える体制をつくるための周知・啓発が必要であり、そのための「若者の自立支援セミナー」を充実させます。

【事業の目標指標】
＜指標＞セミナー参加者数
＜基準値（20年度）＞150人
＜目標値（26年度）＞200人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☒ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ (地域ボランティア)
 ＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	235千円	120千円	101人	
23	235千円	123千円	80人	講演会の周知を図る
24	185千円	164千円	80人	セミナーの実施に協力した
25	180千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 309若者の自立支援 【重点施策】 ■

【部局課所室】 207000福祉保健部 70介護保険課

【取組・事業No】 3094 【取組・事業名】 介護雇用プログラム推進事業

【事業概要】 介護事業者等が、市との委託契約により離職失業者等を有期雇用契約労働者（1年以内の契約を更新し、最長2年間）として雇入れ、介護施設等で働きながら介護資格（介護福祉士又はホームヘルパー2級）取得のための養成講座を受講できるようにする。

【事業の課題】

【事業の目標】 介護施設等（障害福祉施設含む。）で働きながら養成機関に通い、介護資格を取得することで、離職失業者等に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出します。

【事業の目標指標】
＜指標＞資格取得者数
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞ 62人

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	163,212千円	59,658千円	ヘルパー資格取得 14人	介護施設等で働きながら介護資格を取得するよう委託する。
23	73,847千円	47,544千円	ヘルパー資格取得 9人 介護福祉士資格取得 8人	介護施設等で働きながら介護資格を取得するよう委託する。
24	16,921千円	13,282千円	介護福祉士資格取得 4人	介護施設等で働きながら介護資格を取得するよう委託する。24年度で事業終了
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 309若者の自立支援 【重点施策】 ■

【部局課所室】 201000福祉保健部 10福祉総務課

【取組・事業No】 3095 【取組・事業名】 修学一時資金緊急支援金交付事業

【事業概要】 秋田市に居住する者又はその子弟が大学等に入学する際の入学金・支度金などの一時的費用を、秋田市内の金融機関から借りた場合に、利子補給金を交付するとともに、無利子の生活福祉資金等を利用している世帯へ一定額の給付を行う。なお、その額は、どちらも10万円を上限とする。平成22年1月から事業（制度）を開始している。

【事業の課題】 本事業は、当初、本市の厳しい経済状況をふまえた時限的制度（2年限りと想定）としていたことから、今後、国の動向や経済状況を踏まえ、毎年度、事業継続の必要性を検討していく。

【事業の目標】 進学等に伴う経済的負担の軽減を図り、進学を支援します。

【事業の目標指標】
＜指標＞支援金交付者数
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞ 660人

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/mn/shugaku.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☒ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	25,851千円	4,103千円	利子補給金支給件数：14件 給付金支給件数：38件	利子補給金の交付については、制度設計時に対象者数を230件と見込んでいたが、実際には市内の教育ローンを借り入れる者は所得を加味しなくても全体で200件程度であることが明らかになった。従って、申込実績は概ね実態に即した数値と考えられることから、利用者から一定の評価を得ている給付金とともに、申込実績に合わせた予算額に圧縮する。
23	6,662千円	1,635千円	利子補給金支給件数：17件 給付金支給件数：11件	本事業は、当初時限的制度（2年限りと想定）としていたことから、今後、国の動向や経済状況を踏まえ、毎年度、事業継続の必要性を検討していく。
24	5,574千円	2,053千円	利子補給金支給件数：15件 給付金支給件数：18件	制度を周知するため、広報あきた（3月1日号）への掲載や市内の高校等へのチラシ送付によるPRに努めた。また、本事業は、当初、時限的制度（2年限りと想定）としていたことから、今後、国の動向や経済状況を踏まえ、毎年度、事業継続の必要性を検討していく。
25	2,908千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 310若者同士の交流機会の拡大 【重点施策】 ■

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 3101 【取組・事業名】 あきた結婚支援センターとの連携による支援 (旧「若者が創る出会いの場」応援事業)

【事業概要】 あきた結婚支援センターの活動と連携して、若者の結婚に対する希望が実現されるよう支援していく。

【事業の課題】 「婚活」という言葉に象徴されるように、「結婚したい」と考えていても結婚に至らない人が増えてきている。50歳で一度も結婚したことがない人の割合である「生涯未婚率」は上昇の一途をたどっており、とりわけ男性は7人に一人が一度も結婚したことがない、という状況である。(平成17年国勢調査)個々のライフスタイルが大きく変容したことや、近年の傾向として、若者の経済基盤が脆弱になっていることなど、様々な要因が想定されるが、過去の本市アンケート調査の結果によると、「理想とする条件の相手とめぐりあわないから」「交際をスタートするチャンス、出会いが少ないから」などを理由に挙げている人も多い。このような中、平成23年度から、あきた結婚支援センターが立ち上げられており、その活動と連携した取組が必要である。

【事業の目標】 若者の結婚に対する希望が実現されるよう支援します。

【事業の目標指標】 <指標> あきた結婚支援センター登録会員数 (秋田市民)
<基準値 (20年度)> -
<目標値 (26年度)> 600人

【関係HP】 ● あきた結婚支援センター HP → <http://www.sukoyaka-akita.com/>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	930千円	930千円	○ 受託者 秋田商工会議所 ○ 実行委員会 市内在勤・在住の独身男女10人 ○ 実施内容 ウォークラリー & パーティー 2回、クリスマスパーティー 1回の計3回開催 ○ 参加者数 延べ168人 (男84人・女84人) ○ 満足度 86.1% (3回平均)	参加者数、満足度ともに今年度の目標を達成することができた。一部、定員を上回る申込みがあったこと、満足度が高かったことを踏まえ、23年度は2団体に委託する。
23	1,703千円	1,597千円	○ 受託者 秋田商工会議所 FM秋田 ○ 実行委員会 いずれも市内在勤・在住の独身男女10人 ○ 実施内容 ウォークラリー & 交流パーティ2回、新年交流パーティー 1回の計3回開催 ○ 実施内容 スポーツ観戦 & 交流パーティ 2回、交流パーティー 1回の計3回開催 ○ 参加者数 延べ149人 (男75人・女74人) 延べ157人 (男82人・女75人)	今年度は2団体に委託し、満足度はわずかに目標に達しなかったものの、多くの参加があり一定の効果があった。24年度は、開催団体の自主性等を重視し、委託から補助に切り替える。

			○満足度 92.2% 78.3% いずれも3回 平均	
24	1,360千円	706千円	○補助対象者 雄和振興公社 FM秋田 ○実施内容 恋のバス 旅 1回 カクテル教室 & 交流パーティ1回、日本酒 教室 & 交流パーティ1回の 計 2回 ○参加者数 延べ 8人 (男 4人・女 4人) 延べ 75人 (男 49人・女 26人) ○満足度 100% 89.2%	補助事業は24年度で終了し、25年度からはあきた結婚支援センターと連携しながら支援していく
25	1,098千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 310若者同士の交流機会の拡大 【重点施策】 ■

【部局課所室】 100500企画財政部 10企画調整課

【取組・事業No】 3102 【取組・事業名】 秋田駅周辺まちづくりイベント支援事業

【事業概要】 若い世代のまちづくりの担い手を育てるため、秋田市中心市街地活性化基本計画区域での新たなまちづくりイベントの事業費の一部を助成する。
また、若者を中心とする各団体のメンバーが一堂に会し、若者の居場所や交流の場づくり等の少子化を克服するための活性化策について、様々な視点から話し合う場を設け、今後の活動の発展につなげていく。

【事業の課題】

【事業の目標】 若者による地域活性化のためのイベントに対して、事業費の一部を助成することで、交流と賑わいづくりを図ります。

【事業の目標指標】 <指標> 助成団体数 (旧 参加者満足度)
<基準値 (20年度)> -
<目標値 (26年度)> 5団体

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	3,000千円	2,941千円	5事業を選定し、助成金を交付した	応募が12件と需要が高い事業であったが、今後は賑わい作りを図るとともに、若者同士の交流についても推進していく。
23	3,000千円	3,000千円	5事業を選定し、助成金を交付した	応募に対し、8件の申請があり、公開審査により助成額を決定した。また、助成団体を対象に、にぎわい交流館において、交流会議を実施し、意見交換をした。
24	3,000千円	3,000千円	6事業を選定し、助成金を交付した	応募に対し、9件の申請があり、公開審査により助成額を決定した。また、助成団体を対象に、にぎわい交流館において、交流会議を実施し、意見交換をした。
25	5,000千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 310若者同士の交流機会の拡大 【重点施策】 ■

【部局課所室】 100500企画財政部 10企画調整課

【取組・事業No】 3103 【取組・事業名】 トップスポーツクラブ主催イベントへの支援

【事業概要】 秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツの3チームが主催する、選手とのふれ合いやスポーツ体験、または若者同士の交流、出会いの機会となるイベントに対し、その開催経費を補助する。

【事業の課題】

【事業の目標】 若者による地域活性化のためのイベントに対して、事業費の一部を助成することで、交流と賑わいづくりを図ります。

【事業の目標指標】
指標>参加者満足度
基準値(20年度)>-
目標値(26年度)>100%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	300千円	100千円	秋田ノーザンブレッツのブレッツナイト201dに対し補助金を交付した。(9/3(金)ホテルメトロポリタン秋田で開催)	イベントに対する補助のため、対象経費が明確にしづらく、補助効果も見いだし難い点が課題であった。 また、申請する側にとっては、補助金を充てたい事業が、当該事業目的および内容と合致しないため、申請に至らないケースがあった。そのため、平成22年度は、1チームから申請があったものの、他の2チームは、未申請である。 上記により、平成23年度からは当該補助事業を廃止したものの。
23	千円	千円		【事業終了】
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 3次代の親の育成

【基本目標】 子どもを心身ともに健やかに育成するとともに、若者の就業や結婚を応援することで、次代の親の育成に取り組めます。

【施策群名】 3-2若者への支援
【施策名】 310若者同士の交流機会の拡大 【重点施策】 ■

【部局課所室】 356000商工部 40大森山動物園

【取組・事業No】 3104 【取組・事業名】 動物園とさめきナイト事業

【事業概要】 若者による実行委員会を組織し、若者が動物園で集い、ガイドツアーや大森山の景観を楽しむなどの企画を開催する

【事業の課題】 集客、悪天候時の代替企画

【事業の目標】 若者が動物園で集う出会いの場を創出し、秋田の若者の交流機会拡大を図る。

【事業の目標指標】
＜指標＞参加者満足度
＜基準値（20年度）＞
＜目標値（26年度）＞ 100%

【関係HP】 大森山動物園ホームページ

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	千円	千円		
23	861千円	861千円	夏と冬、計 2回の交流会に延べ 63名の若者が参加	業務委託で 2回の交流会企画を実施したが、委託費の支払いが全て終了後であったため、受託先に負担となってしまったため、委託費の支払いを各回ごとに支払いが可能となる契約内容に改善する。
24	1,000千円	1,000千円	夏と冬、計 2回の交流会に延べ 61名の若者が参加	参加者の満足度を得られたものの、動物園にて実施する際の課題が多く、外部団体による類似イベントも増加していることから終了とした。
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 401仕事と生活の調和の実現に向けた広報・啓発 【重点施策】■

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 4011 【取組・事業名】 ワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発

【事業概要】 市民へのワーク・ライフ・バランスに関する啓発活動を推進する。

【事業の課題】 秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査報告書(平成21年2月)によると、母親(現在、就学前の児童を持つ親)で出産後も継続的に働いていた」と答えた人は3割弱であり、就労と出産・子育てが未だ二者択一の状況となっている。
また、同報告書によると、「仕事と子育てを両立させる上で大変だと感じること」について、「自分が病気・けがをした時や子どもが急に病気になった時、代わりに面倒をみる人がいない(44.9%)」、「子どもと接する時間が少ない(34.0%)」、「急な残業が入ってしまう(25.0%)」、「職場の理解が得られない(13.1%)」などとなっており、仕事と生活の調和がうまくとれずに負担を感じている人が多い。これらを踏まえ、「仕事と生活の調和の実現は、個人の時間の価値を高め、安心と希望を実現できる社会づくりに寄与するもの」という考え方から、社会を挙げて、その実現に向けた取組を推進する必要がある。
仕事と生活の調和については、企業への働きかけを進めるとともに、個人に対しても、ワーク・ライフ・バランスの重要性についてのPRや、男性の働き方の見直し等について啓発していくことが重要である。

【事業の目標】 ワーク・ライフ・バランスに関する理解が深まるよう 啓発に努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 認知度「名前も内容も知っている」 努力度「努力している」
＜基準値(20年度)＞ 9.8%(全国) 19.0%(全国)
＜目標値(26年度)＞ 100%(秋田市) 100%(秋田市)

【関係HP】 ●平成21年版少子化社会白書(内閣府)→
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2009/21webhonpen/index.html>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ (事業所)
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,688千円	1,331千円	- -	啓発資料の作成(2,000部)や講演会開催(講師:小室淑恵さん)、WLB推進専門委員会の開催(2回)などを行っている。 今後も労働者や経営者に対する啓発を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進をはかる。
23	1,892千円	535千円	16.7% 34.6%	啓発資料の作成(6,000部)や講演会開催(講師:荒井香織さん)を行っている。 今後も労働者や経営者に対する啓発を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進をはかる。
24	15千円	15千円	- -	24年度に作成した啓発資料を各種イベント時等において配布し、市民に対する啓発に努めた。
25	206千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 402各種制度の広報・啓発と一般事業主行動計画の策定支援 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 357000商工部 15商工労働課

【取組・事業No】 4021 【取組・事業名】 育児休業制度等の周知および啓発

【事業概要】 各事業主および勤労者に制度の周知・啓発を行い、制度の規定促進と利用しやすい職場環境を醸成する。

【事業の課題】 事業所における育児休業制度の規定

【事業の目標】 すべての事業所で育児休業制度を規定するよう 周知・啓発に努めます。

【事業の目標指標】 <指標> 育児休業制度規定事業所率 (秋田市労働実態調査)
<基準値 (20年度)> 89.3%
<目標値 (26年度)> 100%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☒ 妊婦 ☒ 産婦 ☒ 父親 ☒ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	-	
23	0千円	0千円	85.0%	関係機関で作成したパンフ等を活用して周知を図る
24	0千円	0千円	-	関係機関で作成したパンフ等を活用して周知を図った
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 402各種制度の広報・啓発と一般事業主行動計画の策定支援 【重点施策】□

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 4022 【取組・事業名】 広報等を活用した好事例の紹介

【事業概要】 秋田労働局や秋田県等との連携のもと、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の事例を「広報あきた」やイベント等を通じて紹介する。

【事業の課題】 秋田市次世代育成支援に関するニーズ調査報告書(平成21年2月)によると、母親(現在、就学前の児童を持つ親)で出産後も「継続的に働いていた」と答えた人は、3割弱となっている。離職した人に対する問いで「どのような環境であれば、就労を継続したか」については、4人に1人が「職場において育児休業制度等の仕事と家庭の両立支援制度が整い、働きやすい環境が整っていれば(離職しなかった)」と答えており、就労の希望を実現するためには、育児をしながら働きやすい職場環境づくりが重要であることが窺える結果となった。

一方、平成20年度秋田市労働実態調査報告書(平成21年3月)によると、育児休業取得率は、男性が0.4%、女性が52.7%と、全国の水準よりも低くなっている。また、7割以上の事業所は、何らかの仕事と育児・介護の両立支援制度を導入しているものの、約4社に1社は、「現状では取り組んでいない」と回答しており、事業所の規模が小さくなるほど導入が進んでいない状況となっている。

このような状況を踏まえると、各事業所において、仕事と育児・介護の両立支援制度の導入や制度を利用しやすい体制づくりなど、育児をしながら働きやすい職場環境づくりに取り組むことが求められるが、事業所の規模や業種によって状況が異なることが予想される。

よって、事例紹介に当たっては、秋田労働局や秋田県等と連携し、規模別・業種別など様々なパターンに応じた事例を収集し、啓発することが必要である。

【事業の目標】 ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の事例を「広報あきた」やイベント等を通じて発信します。

【事業の目標指標】 <指標> 「広報あきた」年間記事掲載回数
<基準値(20年度)> -
<目標値(26年度)> 10回

【関係HP】 ● 平成20年度秋田市労働実態調査報告書(平成21年3月)「
http://www.city.akita.akita.jp/city/n/pr/wc/roudou_tyousa/2008tyousakekka.htm

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
□ □ □ □ ■ ■ ■ (事業所)
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0円	0円	22年8月から「男女共生取り組み事業所」として、秋田県男女イキイキ職場宣言事業所のうち、同意が得られた市内の事業所の取り組みを紹介した。	男女共生とWLB推進は密接な関係にあり、これらを推進する事業所の取り組みを機会を捉えながら紹介していく。
23	0円	0円	-	WLBを推進する事業所の取り組みを機会を捉えながら紹介していく。
24	千円	千円		県において、本市を含む県内事業所の好事例紹介に関する取組が行われていることから、本市で重ねての取組は行わないこととした。
25	千円	千円		【事業廃止】
26	千円	千円		【事業廃止】

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 402各種制度の広報・啓発と一般事業主行動計画の策定支援 【重点施策】□

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 4023 【取組・事業名】 研修会等への講師派遣

【事業概要】 各事業所や業界団体等で実施する研修会にワーク・ライフ・バランスに関する講師を派遣する。

【事業の課題】 仕事と生活の調和の実現に向けた取組を「明日への投資」として積極的にとらえる企業の中で、仕事と生活の調和に対する関心が高まってきている。また、昨年12月の法改正により、法に基づく一般事業主行動計画の策定義務企業が300人超から100人超の企業に拡大されたところである。（平成23年4月1日施行）
しかし、平成20年度秋田市労働実態調査報告書（平成21年3月）によると、育児休業が取得可能となった社員のうち、本市の男性の取得率は0.4%、女性の取得率は52.7%となっており、全国の実績を下回っている。（男性0.5%女性72.3%（全国19年））
また、同調査によると、一般事業主行動計画を「策定している」と「検討している」が合わせて31.2%「策定する予定がない」が36.7%「計画がどのようなものか分からない」が32.1%などとなっており、さらに、策定しない理由については「策定する余裕がない」が60.2%と最も多い結果となった。
このような状況を踏まえ、特に企業数において大部分を占める中小企業に対する各種制度の周知や、一般事業主行動計画の策定支援を実施する必要がある。

【事業の目標】 研修会にワーク・ライフ・バランスに関する講師を派遣し、意識啓発に努めます。

【事業の目標指標】
＜指標＞従業員100人超の企業の一般事業主行動計画策定率
＜基準値（20年度）＞35.4%
＜目標値（26年度）＞100%

【関係HP】
●平成21年版少子化社会白書（内閣府）→
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2009/21webhonpen/index.html>
●平成20年度秋田市労働実態調査報告書（平成21年3月）→
http://www.city.akita.akita.jp/city/in/pr/wc/roudou_tyouosa/2008tyousakekka.htm
●「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」→
<http://www8.cao.go.jp/wb/charter/charter.html>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ （事業所）
 ＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	600千円	600千円	96.5%	「ワーク・ライフ・バランス講演会～企業を伸ばす経営戦略！」を開催した。 ○講演 小室淑恵氏（株）ワーク・ライフ・バランス代表取締役社長 ○参加者 経営者・労働者等180名（申込みベース）
23	600千円	241千円	100%	「職場における子育て支援推進研修会」を開催した。 ○講演 荒井香織氏（株）船井総合研究所経営コンサルタント ○参加者 経営者・労働者等45名
24	千円	千円		目標達成により、23年度で廃止
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 402各種制度の広報・啓発と一般事業主行動計画の策定支援 【重点施策】□

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 4024 【取組・事業名】 積極的に取り組む企業の社会的評価

【事業概要】 仕事と生活の調和の実現に向けた取組を実施する企業を「(仮称)秋田市ワーク・ライフ・バランス推進企業」と認定し、広く周知するとともに、入札参加者資格審査における優遇措置や表彰制度を設ける。

【事業の課題】 国では、平成19年12月に「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章および同行動指針」が決定され、「仕事と生活の調和の実現は、個人の時間の価値を高め、安心と希望を実現できる社会づくりに寄与するもの」としている。
また、次世代育成支援対策推進法(以下「法」という)に基づく行動計画策定指針においても、今後は、憲章および行動指針の理念を踏まえ、仕事と生活の調和推進に向けた具体的な取組を進めていくことが必要である」とされている。
これらを踏まえると、男女がともに個性と能力を発揮し、仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場環境づくりに取り組んでいる企業で一定の基準を満たしている企業(県男女共同参画課が実施する男女共同参画職場づくり事業において、加算対象者と認定された企業)法に基づく一般事業主行動計画を策定している企業で一定の基準を満たしている企業(法に基づく認定企業)は、女性の登用や、育児休業の取得、育児・介護休業法を上回る取組といった両立支援策を推進している社会的評価に値する企業であり、建設工事入札参加者資格審査における主観的加算が妥当と思量される。
さらに、昨年12月の法改正により、法に基づく一般事業主行動計画の策定義務企業が、300人超から100人超の企業に拡大されており、市内建設業者の計画策定を促すインセンティブ付与という観点からも、加算するメリットは大きい。
の企業は、計画期間内に男性の育児休業取得者が発生するなどが条件となっており、認定難易度が高いことから、よりの加算を大きくする必要はないか検討が必要。
また、国や県で既に子育て支援等を推進する企業を認定する制度が存在する中で、市の実情に応じた新たな基準で認定する余地があるかを、庁内や関係機関、労使関係者等と検討する必要がある。
さらに現状では、入札参加者資格審査において加算措置が可能な業種は、格付けがある建設業者に限られていることから、他の業種に対する誘引策も検討する必要がある。

【事業の目標】 仕事と生活の調和の実現に向けた取組を実施する企業を積極的に評価し、入札参加者資格審査における優遇措置や表彰等を行います。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 入札参加者資格審査における主観的加算 表彰企業数 廃止
＜基準値(20年度)＞ -
＜目標値(26年度)＞ 申請に応じて加算する

【関係HP】
●「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」→
<http://www8.cao.go.jp/wlb/chapter/chapter.html>
●「行動計画策定指針」→
<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/jiseda090323a.pdf>
●「県男女共同参画職場づくり事業」→
<http://www.pref.akita.jp/icity/browser?ActionCode=content&ContentD=1151914357853&SiteD=0>
●「秋田労働局「次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業」→
<http://www.akita-rodokyoku.go.jp/topics/jiseda190416.htm>

【事業対象の区分】
子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ (事業所)
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
			22年9月から開始した「総合評価落札方式」における評価項目に、男女共同参画職場づくり事業にお	

22	0円	0円	ける加対象者認定」および「次世代育成支援対策推進法に基づく認定」が盛り込まれた。 ○ 23年度適用の「建設工事入札参加資格審査」の加対象項目に上記の2つの認定が追加された。 0	公共工事の入札や入札参加資格審査において、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を評価するしくみができた。今後は、それ以外の業種の企業を評価するしくみを検討する。
23	0円	0円	23年度適用の「建設工事入札参加資格審査」の加対象項目に上記の2つの認定が追加された。 0	引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を評価するしくみの拡大について検討する。
24	0円	0円	「建設工事入札参加資格審査」の加対象項目に、男女共同参画職場づくり事業における加対象者認定」および「次世代育成支援対策推進法に基づく認定」を追加している。	表彰制度については、必要性を再検討した結果、廃止とした。
25	0円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 403多様な働き方に対応した子育て支援 【重点施策】 □

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 4031 【取組・事業名】 多様な保育サービスの提供

【事業概要】 多様化する保育ニーズに柔軟に対応するため、現行の特別保育サービスの充実を図るとともに、必要なサービスメニューを取り揃える。

【事業の課題】 現状の保育サービスメニューの充実度と将来に渡る必要度を測りながら、保育所の役割に即した保育サービスの拡充を検討していく必要がある。

【事業の目標】 就労時間が通常保育の時間帯に収まらない世帯の保育ニーズに応えるため、延長保育の拡充を図るほか、保護者の就労形態や家庭の諸事情に配慮した一時預かり、休日保育、短期入所などの保育について柔軟に受け入れできる体制を整えます。
また、子どもが病気にかかっても仕事を休むことができない保護者を支援するための病児・病後児保育、障がいのある子どもの健全な育成を目指した保育についても、継続的に実施し、保護者や家庭が抱えている様々な事情に即した保育サービスメニューの確保と充実を図ります。

【事業の目標指標】 <指標> ニーズ調査（就学前児童の親）保育所や幼稚園に、希望したときに入れないことに悩んでいる、不安に思っている親」の割合
<基準値（20年度）> 10.3%
<目標値（26年度）> 基準値より減少

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ □ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	-	延長保育は49施設（公立14 私立35）で実施、一時預かりは40施設（公立14 私立26）で実施、休日保育は私立4施設で実施。 増加傾向にある需要に見合った受け入れ基盤の充実を図る。
23	0千円	0千円	13.2%	延長保育は53施設（公立13 私立40）で実施、一時預かりは48施設（公立13 私立35）で実施、休日保育は私立5施設で実施。 引き続き保育サービス需要に見合ったメニューの確保・充実を図る。
24	0千円	0千円	-	延長保育は53施設（公立13 私立40）で実施、一時預かりは44施設（公立13 私立31）で実施、休日保育は私立5施設で実施。 引き続き保育サービス需要に見合ったメニューの確保・充実を図る。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 403多様な働き方に対応した子育て支援 **【重点施策】** □

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 4032 **【取組・事業名】** ファミリー・サポート・センター事業（再掲）

【事業概要】 ファミリー・サポート・センターは地域において子育ての援助を行いたい人 協力会員 および援助を受けたい人 利用会員 を組織化し市民相互の援助活動を行うことにより、働きながら安心して子育てができるような環境づくりに資するとともに、地域において子育て機能の充実を図る。

【事業の課題】 病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かり、宿泊を伴う預かりにも応えていく必要がある。また、必要な市民がサービスを利用できるよう、事業周知を強化する必要がある。

【事業の目標】 会員同士の円滑な相互援助活動により地域の子育て支援体制の充実を図ります。

【事業の目標指標】 指標＞ 利用会員数 協力会員数
＜基準値（20年度）＞ 1,414人 299人
＜目標値（26年度）＞ 2,000人 400人（いずれも22年度で目標達成により修正：1,463人、は309人から変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ （協力会員）
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	7,771千円	6,834千円	1,682人 353人	病児・緊急対応強化事業の実施等により両会員数が26年度目標値に達したため、目標値を利用会員2,000人、協力会員400人に見直し、今後も講習会の開催やPRにより両会員の増員を図る。
23	9,140千円	8,898千円	1,857人 383人（うち病児・緊急123人）	ホームページの内容を定期的に更新し事業周知に努めたことにより、会員数が増加した。また、病児・緊急対応強化事業の利用件数も増加した。今後も、事業周知に努め会員の増加を図る。
24	9,100千円	8,838千円	2,300人 391人	病児・緊急対応強化事業はファミリー・サポート・センター事業として定着してきた。今後も事業周知に努め会員の増加を図る。
25	10,080千円	千円		別途、ファミリー・サポート・センター利用料助成事業を開始する（2,544千円）
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 403多様な働き方に対応した子育て支援 【重点施策】 □

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 4033 【取組・事業名】 放課後児童健全育成事業 (再掲)

【事業概要】 留守家庭児童父母の会や社会福祉法人等に放課後児童クラブの運営を委託し、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に対し、放課後に専用の施設を利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全育成を図る。

【事業の課題】 放課後児童クラブを実施していない学区の児童でもクラブを利用できるよう整備を進める必要がある。

【事業の目標】 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊びおよび生活の場を与え、健全な育成を図ります。

【事業の目標指標】
指標>実施クラブ数
基準値(20年度)>26クラブ
目標値(26年度)>33クラブ

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/lf/houkagoidou.htm>

【事業対象の区分】
☒ 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ()
 <子どもの対象年齢> 6歳～12歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	64,545千円	58,834千円	29クラブ	登録児童数1,016人、延利用児童数12,200人。毎年放課後児童クラブは新設され、登録児童数も増加傾向にある。クラブの配置については、市中央部に偏在しており、しかも地区によっては、クラブを利用できない児童も発生している。新設を計画しているクラブについては、地域や児童の利用ニーズに合った開設方を指導してゆく。
23	66,759千円	61,629千円	30クラブ	登録児童数1,060人、延利用児童数13,388人。放課後児童クラブは年々新設され、登録児童数も増加傾向にある。新設クラブについては、放課後児童クラブの未設置学区に開設されているが、依然として市の中央部に集中する傾向にある。待機児童の発生が予想される地区については、定員に満たないクラブやバス等による迎えを実施しているクラブの利用を進めるとともに、新規クラブの開設に向けて指導してゆく。
24	75,406千円	68,451千円	34クラブ	登録児童数1,086人、延利用児童数14,172人。放課後児童クラブは毎年新設され、今年度は昨年度に比べ4クラブ新設された。新設クラブの開設場所については、依然として市中央部に集中しているが、今年度新設の4クラブのうち2クラブは、市東部と北部にそれぞれ設置されたクラブであり、以前と比べると地域の偏りが解消されてきていると思われる。今後も、地域や児童の利用ニーズに沿った開設に向けて、指導を行っていく。
25	79,539千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 404男女共生意識の啓発 ☐ 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 151600市民生活部 20市民協働・地域分権推進課

【取組・事業No】 4041 【取組・事業名】 男女共生意識の啓発

【事業概要】 フォーラムや研修会、出張講座、広報誌を通じて市民への情報提供や啓発活動を行う「男女共生社会への市民行動計画」の推進を行うほか、男女共生研修会の開催により、男女共生視点を持った職員を育成する。
女性の人材養成を行うとともに、女性人材リストを作成し、全庁的に活用することで、女性の登用を促進する。

【事業の課題】 特になし

【事業の目標】 あらゆる年代へ男女共生意識の浸透を図る。

【事業の目標指標】
<指標> 秋田市女性公職参画率 女性委員のいない審議会の数
<基準値(20年度)> 31.6% 26(21年4月1日現在)
<目標値(26年度)> 50.0% 0(26年4月1日現在)

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/copr/danjo/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☒ 妊婦 ☒ 産婦 ☒ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
<子どもの対象年齢> 0歳～17歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	3,622千円	2,991千円	33.6% 20	フォーラムや出張講座、広報誌を通じた市民への啓発活動を実施したほか、行動計画の進捗管理や研修等により、庁内の男女共生意識の醸成を図った。また、女性公職参画率を高めるため、各審議会等への働きかけや、女性の人材養成に努めた。 市民や庁内の男女共生意識が依然として低いことから、市民向けの啓発事業や庁内の研修などにより、引き続き男女共生意識の浸透を図る。また、各審議会の所管課に、女性の登用とゼロ審議会の是正を促す。
23	4,326千円	3,303千円	33.1% 19	フォーラムや出張講座、広報誌等により男女共生意識の醸成を図るとともに、統括推進者の設置、研修の実施等により庁内推進体制の強化に取り組んだ。また、女性公職参画率を高めるため、各審議会等への働きかけや人材養成を実施した。 男女共生の推進には、女性公職参画率の向上など、全庁をあげて取り組むべき課題が多く、統括推進者など庁内における推進体制の強化を進めるとともに、行動計画の策定を通じ男女共生の視点での庁内連携の促進を図る。
24	4,887千円	4,352千円	32.9% 22	平成25～29年度を計画期間とする、第4次秋田市市民行動計画を策定した。また、フォーラムや出張講座、広報誌等により男女共生意識の醸成を図るとともに、統括推進者の設置、研修の実施等による庁内推進体制の強化、各審議会等への働きかけや人材養成による女性の公職参画率の向上など、第3次市民行動計画に基づく施策、事業を実施した。 男女共生の推進には、女性公職参画率の向

				上など、全庁をあげて取り組むべき課題が多いことから、統括推進者など庁内における推進体制の強化を進め、男女共生の視点での庁内連携の促進を図って行く。それとともに、行動計画の進捗を適正に管理して行く。
25	3543千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 405父親の育児参加の促進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 4051 【取組・事業名】 父親の育児講座

【事業概要】 父親の積極的な育児参加を促進するため、父親向けの育児講座の開催や情報発信を行う

【事業の課題】 他課所室と連携し、効果的な事業展開を図る必要がある。

【事業の目標】 家族が協力して子育てを行えるよう 父親の育児参加の促進を図ります。

【事業の目標指標】
指標＞ 育児講座参加者数 情報提供回数
＜基準値（20年度）＞ 親子 147人 0回
＜目標値（26年度）＞ 親子 300人 6回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	20,958千円	18,945千円	親子 215人 4回	育児講座への参加者が増加していることから、開催回数を増やし、継続的な育児参加を支援していく。また、ホームページを活用した父親向けの情報提供を行う。
23	18,847千円	18,279千円	親子 148人 4回	春の「お父さんとあそぼう広場」のほかに、これまで秋に行っていた祖父母対象のよちび広場を「家族の日よちび広場」とし、父親の育児参加促進に努めた。 24年度は、引き続きこれらの広場を開催するほか、さまざまな機会を通して父親向けの育児支援を行う。
24	17,896千円	17,522千円	親子 146人 8回	父親向けの育児講座を前年度同様開催した。情報提供に関しては、夏まつり等イベント時に年4回父親向けの情報紙を提供したほか、毎月の親子の交流ひろばにおいて年4回父親向けのワンポイントアドバイスを行った。 25年度は、父親を含めた家族対象の「家族の日」イベントを年2回開催し、情報提供も今年度同様実施して父親向けの育児支援を継続していく。
25	17,564千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-1ワーク・ライフ・バランスの推進
【施策名】 405父親の育児参加の促進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 254000子ども未来部 50子ども健康課

【取組・事業No】 4052 【取組・事業名】 両親学級 (再掲)

【事業概要】 妊婦およびその配偶者を対象に、妊娠・出産・育児についての講話や赤ちゃんのお風呂の入れ方や抱き方の体験学習等を行う

【事業の課題】

【事業の目標】 子どもを生み育てる心を育み、子育てを男女が共同して行うことができるよう妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ ニーズ調査 (就学前) 育児に参加する父親 の割合 ニーズ調査 (就学前) 育児に不安や負担感を感じている親 の割合
＜基準値 (20年度)＞ 86.8% 76.5%
＜目標値 (26年度)＞ 増加 減少

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ch/hl/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☒ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳 ~ 歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	84千円	70千円	-	参加者実績 妊婦 150人、夫 149人。 体験学習、情報提供の充実を図る。
23	83千円	83千円	98.2% 74.8%	参加者実績 妊婦 157人、夫 151人。 体験学習、情報提供の充実を図る。
24	77千円	77千円	-	参加者実績 妊婦 124人、夫 118人。 体験学習、情報提供の充実を図る。
25	97千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-2待機児童の解消
【施策名】 406待機児童の解消 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 4061 【取組・事業名】 保育所定員拡大整備事業

【事業概要】 公立保育所については、民間移行計画に基づく移管時期や耐震補強の緊急度を見据えながら、整備を行っていく必要がある。
私立認可保育所については、老朽化の度合いによる緊急性と待機児童解消のための必要性に基づく優先度をとらえ、整備を進めていく必要がある。

【事業の課題】 公立保育所については、民間移行計画に基づく移管時期や耐震補強の緊急度を見据えながら、整備を行っていく必要がある。
私立認可保育所については、老朽化の度合いによる緊急性と待機児童解消のための必要性に基づく優先度をとらえ、整備を進めていく必要がある。

【事業の目標】 保育所の定員を拡大し、待機児童の解消に資するとともに、一時預かりなどの特別保育の受入れ体制を整えます。

【事業の目標指標】
＜指標＞定員拡大数
＜基準値（20年度）＞105人
＜目標値（26年度）＞150人以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	683,697千円	580,319千円	449人	平成23年4月1日現在、新定義では待機児童数は0人となったが、保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう引き続き総合的な解消策に取り組んでいく。
23	77,855千円	74,755千円	105人	平成24年4月1日現在、新定義での待機児童数は23年度当初に引き続き0人となったが、今後も保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう総合的な解消策に取り組んでいく。
24	126,838千円	124,361千円	10人	平成25年4月1日現在、新定義での待機児童数は3年続けて0人となったが、今後も保護者が選ぶ保育所への入所が円滑に進むよう特に3歳未満児の待機解消策に取り組んでいく。
25	340,931千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-2待機児童の解消
【施策名】 406待機児童の解消 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 4062 【取組・事業名】 賃貸物件等を活用した保育所分園の設置

【事業概要】 空き公共施設や空き店舗を認可保育所の分園として活用する。

【事業の課題】 保育所分園の最低基準を満たすため、一定の要件を満たす物件の調査を継続的に進めていく必要がある。

【事業の目標】 地域バランスに配慮した保育場所を確保します。

【事業の目標指標】
＜指標＞分園設置数
＜基準値（20年度）＞1分園
＜目標値（26年度）＞6分園以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	110,808千円	109,251千円	空きビルを賃貸した新園の創設 1分園	今後新たな創設・移転等の計画がある場合、一定の要件を満たす物件の調査を継続的に進めていく必要がある。
23	千円	千円		【事業終了】
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-2待機児童の解消
【施策名】 406待機児童の解消 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 4063 【取組・事業名】 認定保育施設の認可保育所化

【事業概要】 既存の認定保育施設の認可化を推進し、児童の受入れ枠の拡大を図る。また、将来の認可を視野に入れた保育施設の新たな認定を行う。

【事業の課題】 法人の設置および施設の整備など、認可又は認定に向けた調整を施設側と協議、調整する必要がある。

【事業の目標】 認定保育施設の認可化を進め、保育の質的、量的な拡充を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞認可件数
＜基準値（20年度）＞0件
＜目標値（26年度）＞1件以上

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/ch/n/nnte.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	4件	認可又は認定に向けた調整を引き続き施設側と協議、調整していく。
23	0千円	0千円	2件	国の子ども・子育て新システムの動向を注視し、認定保育施設の役割を見定めつつ、認可又は認定に向けた調整を引き続き施設側と協議、調整していく。
24	0千円	0千円	1件	国の子ども・子育て関連3法による新制度の動向を注視し、認定保育施設の役割を見定めつつ、認可又は認定に向けた調整を引き続き施設側と協議、調整していく。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-2待機児童の解消
【施策名】 406待機児童の解消 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 4064 【取組・事業名】 幼保連携施設の整備促進 (再掲)

【事業概要】 幼稚園および保育所における小学校就学前の児童に対する教育および保育ならびに保護者に対する子育て支援のため、認定こども園の整備を促進する。

【事業の課題】 認定こども園の設置運営に関し、学校法人の参画の機運をつくるとともに必要な支援を行っていく必要がある。

【事業の目標】 地域において子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、低年齢児の保育を実施する施設を増やします。また、認定子ども園の保育所機能部分の認可保育所化を図ります。

【事業の目標指標】
指標 > 認定こども園設置数
基準値 (20年度) > 2施設
目標値 (26年度) > 7施設以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳 ~ 5歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	82,670千円	93,989千円	幼保連携型認定こども園 2 施設設置	引き続き、学校法人、社会福祉法人の参画の機運をつくり、認定こども園の整備を促進する。
23	0千円	0千円	幼保連携型認定こども園 1 施設設置	年度当初における待機児童の解消等により、23年度で事業終了。
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-2待機児童の解消
【施策名】 406待機児童の解消 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 4065 【取組・事業名】 認可保育所と認定保育施設の保育料格差の是正

【事業概要】 認定保育施設と認可保育所保育料の差額を補助することにより、認可保育所入所児童の保護者との負担の公平性を図り、保護者が認定保育施設へ入所しない最大の理由である保育料格差を是正することにより、認定保育施設への入所を促進する。

【事業の課題】 児童の年齢、世帯の所得に応じた適切な補助を行うための制度を創設する必要がある。

【事業の目標】 認可保育所入所児童の保護者との負担の公平性を図り、認可保育所、認定保育施設の枠にとらわれずに保護者が選定できる基盤を整えます。

【事業の目標指標】 指標 > 認定保育施設総定員に対する総入所児童数の割合
< 基準値 (20年度) > 62.6%
< 目標値 (26年度) > 75%以上

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ■ 若者 □ 妊婦 □ 産婦 □ 父親 ■ 母親 ■ 他の区分 □ ()
< 子どもの対象年齢 > 0歳 ~ 5歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	なし	子ども手当等国の施策や認定保育施設の認可化などの動向を注視しながら対応策を再構築していく。
23	0千円	0千円	なし	国の子ども・子育て新システムの動向を見極めながら認可保育所の保育料の適正化を検討することとしており、その結果を踏まえて認定保育施設の保育料の助成などについて総合的に検討していく。
24	0千円	0千円	なし	国の子ども・子育て新制度の動向を見極めながら認可保育所の保育料の適正化を検討することとしており、その結果を踏まえて認定保育施設の保育料の助成などについて総合的に検討していく。
25	0千円	千円		認定保育施設と認可保育所の保育料差額に対し、所定の区分に従い助成し子育て費用の負担軽減を図る。
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-3社会全体での子育て家庭支援
【施策名】 407社会全体で子育て家庭を支えるしくみづくり **【重点施策】■**

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 4071 **【取組・事業名】** 子育てにやさしい施設の認定 (旧:子育て家庭応援事業)

【事業概要】 子育て家庭に配慮された施設を「秋田市子育てにやさしい施設」として認定する。

【事業の課題】 子育てにやさしい施設の拡大に努めるとともに、認定施設のPRにも努めていく必要がある。

【事業の目標】 子育てにやさしい施設の拡大を通じて、子育てを社会全体で支える気運を盛り上げるとともに、子育て家庭が安心して楽しく外出する機会の拡大につなげます。

【事業の目標指標】
＜指標＞子育てにやさしい施設認定施設数 (旧: (県)子育て家庭優待事業協賛店数)
＜基準値 (20年度)＞ -
＜目標値 (26年度)＞ 130施設

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☒ 産婦 ☒ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☒ (商店街、店舗)
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 15歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,900千円	200千円	【旧指標に対する実績】-	当初、県の「子育て家庭優待事業」との連携を前提とした事業実施を想定していたが、本市独自の事業として、子育て家庭の外出に配慮した設備を整備する施設に対する補助制度を創設し、22年度は、1事業者に補助した。(子育てにやさしい施設等整備補助金:イーホテル内のベビールーム) 23年度は補助率を改善するとともに、当該施設の情報をマップで市民に紹介するなど、事業者に対するインセンティブを設ける。 以上の状況を踏まえ、目標指標の変更も検討する。
23	11,088千円	6,813千円	【旧指標に対する実績】 478店舗	施設整備補助金は機会を捉えて利用を呼びかけたものの利用実績が2件と少なく、23年度で廃止した。 子育て家庭の外出に配慮された施設を「秋田市子育てにやさしい施設」として認定するとともに、市有施設においても設備を整備した。(おむつ交換台・壁取り付けタイプ:13か所、おむつ交換台・キャスター付:10か所、幼児コーナー:5か所) また、該当施設をまとめた「赤ちゃんのえきマップ」を作成・配布するとともに、HP「秋田市子育て情報」でも紹介した。
24	1,455千円	1,020千円	【新指標に対する実績】 112施設	赤ちゃんのえきマップを作成・配布するとともに、HP「秋田市子育て情報」を運営した。また、目標指標を子育てにやさしい施設認定数に変更した。
25	148千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-3社会全体での子育て家庭支援
【施策名】 407社会全体で子育て家庭を支えるしくみづくり 【重点施策】 ■

【部局課所室】 251000子ども未来部 10子ども総務課

【取組・事業No】 4072 【取組・事業名】 NPO等の団体への支援

【事業概要】 NPO等の団体が実施する子どもの健全育成、子育ての支援、男女共生の推進、仕事と生活の調和推進などに取り組む活動を支援するため助成金を交付する。
(補助メニュー)
○ イベント等開催支援
○ 講習会・学習会等開催支援

【事業の課題】

【事業の目標】 子育てを社会全体で支える気運を盛り上げるとともに、子育て家庭が安心して楽しく外出する機会の拡大につなげます。

【事業の目標指標】
＜指標＞助成金活用団体数
＜基準値(20年度)＞ -
＜目標値(26年度)＞ 25団体

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (支援団体等)
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	5,000千円	1,687千円	13団体	申請件数および1団体あたりの助成額が当初の見込みよりも少なかった。(1団体平均130千円)需要に合わせ予算額を減額しつつ、助成団体数の増加を目指す。
23	3,000千円	1,573千円	8団体(9事業)	引き続き、PRに努め、助成団体数の増加を目指す。
24	3,000千円	860千円	7団体	交付団体件数は、PRに努めたものの当初見込みには達しなかった。しかしながら、一定の利用実績はあり、事業目的は達成したものと判断し、24年度で事業終了とした。
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-3社会全体での子育て家庭支援
【施策名】 407社会全体で子育て家庭を支えるしくみづくり **【重点施策】■**

【部局課所室】 201000福祉保健部 10福祉総務課

【取組・事業No】 4073 **【取組・事業名】** 地域保健 福祉活動推進事業

【事業概要】 民間団体が実施する在宅福祉の向上、健康づくり等の事業を支援するため、補助金を交付します。

【事業の課題】 民間団体等の子育て支援活動を促進するため、対象事業の内容を周知するPR方法を検討する必要があります。

【事業の目標】 児童等に対する保健・福祉・医療活動を行う民間団体の活動の活発化を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞補助金活用団体数
＜基準値（20年度）＞6団体
＜目標値（26年度）＞1団体（30団体から変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/mn/wf/fund.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☒ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	2,080千円	2,080千円	8団体に計 1,522千円うち 子育て支援 3団体に 759千円を補助。	子育て支援活動の補助金活用団体数が、減少傾向にあるため、事業のPR方法など検討する必要があり、実際活動している団体を媒体等で紹介するなど、補助事業の周知、活用促進に努める。
23	1,821千円	1,022千円	8団体に計 935千円うち 子育て支援 2団体に 300千円を補助。	子育て支援活動の補助金活用団体数や補助金額が減少傾向にあるため、事業のPR方法など検討する必要があり、実際活動している団体を媒体等で紹介するなど、補助事業の周知、活用促進に努める。
24	1,821千円	1,748千円	9団体に計 1,727千円うち 子育て支援 1団体に 300千円を補助。	子育て支援活動の補助金活用団体数や補助金額が減少傾向にあるため、事業のPR方法など検討する必要があり、実際活動している団体を媒体等で紹介するなど、補助事業の周知、活用促進に努める。
25	1,821千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-3社会全体での子育て家庭支援
【施策名】 407社会全体で子育て家庭を支えるしくみづくり 【重点施策】 ■

【部局課所室】 255000子ども未来部 70子ども未来センター

【取組・事業No】 4074 【取組・事業名】 地域子育て支援ネットワーク事業 (再掲)

【事業概要】 地域の子育て支援団体や保育所、幼稚園等子育ての関係者等を代表とする連絡会議を開催することによりネットワークを構築するとともに、支援者研修会等子育て支援事業を協働して実施する。

【事業の課題】 市内7地域において地域の子育て支援力を高めるため、子どもに関わる機関と地域の団体との協働により子育てを社会全体でサポートするネットワーク体制を整備する必要がある。

【事業の目標】 身近な地域のネットワークのサポートにより、孤立することなく心豊かに子育てができるよう地域全体で子育て支援に取り組む体制を整え、地域主導による継続的な子育て支援活動を実施します。

【事業の目標指標】
＜指標＞地域子育て支援ネットワーク事業設置地域数
＜基準値 (20年度)＞2地区
＜目標値 (26年度)＞7地区

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/wf/cr/default.htm>
<http://www.city.akita.akita.jp/city/sc/ws/kosodate.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ ■ (祖父母等同居の家族、地域の子育て支援者)
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～6歳

年度	予算	決算 (見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,174千円	965千円	5地域	北部・河辺・雄和地域の地域子育て支援ネットワーク連絡会の事務局を各市民サービスセンターへ移行する。 南部地域においては連絡会と研修会のほかイベントを1回開催する。 また、新たに東部地域に連絡会を立ち上げる。
23	1,103千円	796千円	6地域	南部地域では地域の子育て情報紙を作成し南部地域の全戸へ配布した。東部地域においても連絡会を立ち上げ地域の課題の共有や情報交換を行った。 24年度は南部・東部地域において連絡会を充実させ、地域に必要な子育て支援活動ができるよう支援する。また、新たに中央地域において連絡会を立ち上げる。さらに、(仮称)地域子育て支援ネットワーク連絡会代表者会議を開催し、地域間の情報交換等を行い全市的な子育て支援活動を実施していく。
24	2,002千円	1,110千円	7地域	南部・東部地域においては連絡会を充実させ、地域に必要な子育て支援活動として情報誌作成等の支援を行った。また、中央地域においては連絡会を立ち上げ地域の課題の共有や情報交換を行った。さらに、地域子育て支援ネットワーク連絡会代表者会議を開催し、地域間の情報交換等を行い全市的な子育て支援活動の継続に努めた。25年度南部地域においては、事務局が市民サービスセンターに移行する最終年度となるため地域主導で運営できるよう支援していく。東部・中央地域においては、必要な子育て支援活動ができるよう支援する。また、代表者会議は今年度同様開催し、さらに全市対

			象の研修会を実施する。
25	1,902千円	千円	
26	千円	千円	

取組・事業検証シート

【章】 4ワーク・ライフ・バランスの推進

【基本目標】 仕事と生活の調和を推進するために、待機児童の解消や、多様な働き方に対応した子育て支援を行うとともに、市民、地域、企業、行政が一体となって子育て家庭を応援する気運を盛り上げていきます。

【施策群名】 4-3社会全体での子育て家庭支援
【施策名】 407社会全体で子育て家庭を支えるしくみづくり 【重点施策】 ■

【部局課所室】 252000子ども未来部 20子ども育成課

【取組・事業No】 4075 【取組・事業名】 在宅子育てサポート事業（わんぱくキッズのおでかけプラン）（再掲）

【事業概要】 就学前児童を在宅で育てている（児童が保育所および幼稚園に通園していない）世帯にクーポン券を交付し複数のプランを利用してもらう「在宅子育てサポート事業」の「わんぱくキッズのおでかけプラン」において、市から委託されたNPO法人が親子参加型の日帰り遠足を企画、実施する。

【事業の課題】

【事業の目標】 市民との協働による子育て支援を行う機会を提供することにより、子育て支援に参加する市民活動団体の活発化を図ります。

【事業の目標指標】
指標＞委託先NPO法人数
＜基準値（20年度）＞4団体
＜目標値（26年度）＞20団体

【関係HP】

【事業対象の区分】
 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☒ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 5歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	16,745千円	15,903千円	4団体	利用実績が減少傾向にあり、参加者拡大に向けた見直しが必要である。
23	18,385千円	18,380千円	4団体	参加者拡大に向けた見直しが必要である。
24	16,949千円	14,998千円	4団体	参加者拡大に向けた見直しが必要である。
25	16,912千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 501子どもの安全確保 【重点施策】 ■

【部局課所室】 151000市民生活部 10生活総務課

【取組・事業No】 5011 【取組・事業名】 まちあかり・ふれあい推進事業

【事業概要】 地域自治活動への助成および町内会で管理する防犯灯の電気料等に要する経費の一部を助成する。また、街を明るくし、夜間の安全な通行や犯罪の防止を図るため、町内会からの防犯灯設置要望に基づき、市が経費を負担し設置する。

【事業の課題】 維持管理を担う町内会役員の後継者不足および電気料金の値上げ等により助成率が低下している。また、防犯灯の設置基準をより明確にする必要がある。

【事業の目標】 地域に根ざした住民自治活動が促進されるよう支援します。また、街を明るくし、夜間の安全な通行や犯罪の防止を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞ 自治活動助成件数 電気料助成件数（旧：灯具交換・補修費助成件数） 防犯灯設置件数（24年度～町内防犯灯整備事業を統合）
＜基準値（20年度）＞ 1,018件 - -
＜目標値（26年度）＞ 1,019件 999件 28,900灯

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ()
＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	124,666千円	124,327千円	1,015件 998件	1,019町内会に対し、活動助成金2,881万8千円、電気料助成金7,364万4千円、灯具助成金2,142万3千円、総額1億2,388万5千円の助成を行った。 23年度は助成金申請方法を簡略化し、町内会の負担軽減を図る。
23	123,345千円	119,869千円	1,017件 999件	1,022町内会に対し、活動助成金28,803千円、電気料助成金69,533千円、灯具助成金21,533千円（28,495灯）、総額119,869千円の助成を行った。 町内防犯灯LED化事業により、集合住宅町内会灯でLED防犯灯へ交換できなかった防犯灯の電気料助成金等の取扱いの検討。
24	80,471千円	79,955千円	1,012件 1,001件 28,841灯	1,018町内会に対し、活動助成金28,704千円、電気料助成金45,223千円、灯具助成金160千円、総額74,087千円の助成を行った。 防犯灯の新設は、220灯の申請に対し、199灯を設置した。
25	68,961千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 501子どもの安全確保 【重点施策】 ■

【部局課所室】 151000市民生活部 10生活総務課

【取組・事業No】 5012 【取組・事業名】 町内防犯灯整備事業

【事業概要】 街を明るくし、夜間の安全な通行や犯罪の防止を図るため、町内会からの防犯灯設置要望に基づき、市が経費を負担し設置する。

【事業の課題】 設置基準をより明確にする必要がある。

【事業の目標】 街を明るくし、夜間の安全な通行や犯罪の防止を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞防犯灯設置件数
＜基準値（20年度）＞27,981灯
＜目標値（26年度）＞28,500灯

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	7,779千円	5,128千円	186灯の申請に対し、152灯を設置した（うち10灯は、東北電力からの寄贈によるもの）。	24年度に予定している既存防犯灯のLED化に伴い、新設においても省エネ・耐久性の高いLED灯具を採用する。
23	0千円	0千円	平成24年度の町内防犯灯のLED化に伴い、町内会等から要望のあった新設防犯灯の調査を行った。	24年度より、まちあかり・ふれあい推進事業に統合。
24	千円	千円		【事業終了】
25	千円	千円		【事業終了】
26	千円	千円		【事業終了】

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう 子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 501子どもの安全確保 【重点施策】 ■

【部局課所室】 151000市民生活部 10生活総務課

【取組・事業No】 5013 【取組・事業名】 防犯・暴力団壊滅追放運動の推進

【事業概要】 防犯活動や暴力団壊滅追放運動を行う市民主体の組織、団体の活動を支援する。

【事業の課題】 市内の3防犯協会の連携について、提案および指導を行っていく必要がある。

【事業の目標】 安心、安全な地域づくりへの市民意識を向上させます。

【事業の目標指標】
指標>支援団体数
基準値(20年度)>3団体
目標値(26年度)>3団体

【関係HP】 http://www.city.akita.akita.jp/city/copr/ctm_new/bouhan.htm

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (防犯協会の会員等)
 <子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	996千円	996千円	3団体	
23	1,006千円	981千円	3団体	
24	1,070千円	1,046千円	3団体	
25	1,061千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう 子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 501子どもの安全確保 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 5014 【取組・事業名】 秋田市立小学校警備事業

【事業概要】 小学生が安心して学校生活を送ることができるよう 市立小学校に警備員を各校 1名配置し、各学校の実情に応じ、不審物、不審者等の対応を行う

【事業の課題】 不審者等の侵入防止対策として、効率的な安全対策の手法を検討していく必要がある。

【事業の目標】 学校内における不審者等による犯罪の未然防止を図ります。

【事業の目標指標】 <指標>市立小学校全校で警備の実施を継続する。
<基準値(20年度)>全市立小学校 4校
<目標値(26年度)>全市立小学校で警備実施

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ □ □ □ ()
<子どもの対象年齢> 7歳 ~ 12歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容 課題 対応方針等
22	40,011千円	35,255千円	全市立小学校 45校	不審者等の侵入防止対策として、より効率的な安全対策の手法を検討していく必要がある。
23	39,759千円	37,513千円	全市立小学校 45校	不審者等の侵入防止対策として効率的な手法であることから、今後も継続して実施していく。
24	38,809千円	37,432千円	全市立小学校 44校	不審者等の侵入防止対策として効率的な手法であることから、今後も継続して実施していく。
25	38,640千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 501子どもの安全確保 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 5015 【取組・事業名】 秋田っ子まもるメールの配信

【事業概要】 児童生徒の登下校時の安全を確保するため、不審者に関する情報などを携帯電話や、パソコンにEメールで配信する。

【事業の課題】 事案発生から配信までに時間を要する場合があります。適時性を高めるための検討が必要である。

【事業の目標】 不審者等の情報共有により、児童の犯罪被害の未然防止を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞児童生徒の関わる不審者等情報配信件数
＜基準値（20年度）＞配信件数 13件
＜目標値（26年度）＞児童生徒の関わる不審者等情報配信件数の減少

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/sw/manor@mail.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ □ □ □ ■ ■ ■ （メール配信登録者）
＜子どもの対象年齢＞ 7歳～ 15歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	6件	児童生徒の関わる不審者等の情報を配信した。
23	0千円	0千円	8件	児童生徒の関わる不審者等の情報を配信した。
24	0千円	0千円	5件	児童生徒の関わる不審者等の情報を配信した。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう 子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 501子どもの安全確保 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 5016 【取組・事業名】 スクールガード養成講習会の実施

【事業概要】 市内の3警察署の管内毎にスクールガード養成講習会を実施する。

【事業の課題】 参加者数に限りがあるため、可能な限り受講したことのない方を対象としていく必要がある。

【事業の目標】 通学路における地域ぐるみでの児童生徒の安全を確保する意識の向上を図ります。

【事業の目標指標】
指標＞参加者数
＜基準値（20年度）＞216人
＜目標値（26年度）＞150人（220人から変更）

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ （地域の関係団体）
 ＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	178人	通知日および開催日程を工夫するなどして参加しやすい講習会にする。
23	0千円	0千円	177人	警察など関係機関との連携を密にして、講習内容を充実させる必要がある。
24	0千円	0千円	169人	講習内容を検討しながら講習会の充実を図る。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 501子どもの安全確保 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701000教育委員会 030学事課

【取組・事業No】 5017 【取組・事業名】 通学時における安全確保と適切な指導

【事業概要】 学校、PTA、地域の町内会、老人クラブなどで構成される安全対策委員会のパトロール活動などにより、安心して登下校できる環境づくりを進める。

【事業の課題】 地域によって活動に温度差が生じている。

【事業の目標】 通学路における地域ぐるみでの児童の安全の確保を推進します。

【事業の目標指標】
＜指標＞安全対策委員会の人数
＜基準値（20年度）＞9,294人
＜目標値（26年度）＞9,000人（10,000人から変更）

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/sw/katudounaiyou.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☐ ☐ ☐ ☒ ☒ ☒ （地域の関係団体）
 ＜子どもの対象年齢＞ 7歳～12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	8,992人	スクールガード養成講習会を通じて、児童活動への参加を呼びかけるなど、地域活動のさらなる活性化を図っていく必要がある。
23	0千円	0千円	8,984人	スクールガード養成講習会を通じて、児童活動への参加を呼びかけるなど、地域活動のさらなる活性化を図っていく必要がある。
24	0千円	0千円	8,127人	スクールガード養成講習会を通じて、児童活動への参加を呼びかけるなど、地域活動のさらなる活性化を図っていく必要がある。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 501子どもの安全確保 【重点施策】 ■

【部局課所室】 701500教育委員会 04学校教育課

【取組・事業No】 5018 【取組・事業名】 被害を受けた子どもへの対応

【事業概要】 各校が、不審者被害を受けた子どもなどの心のケアを図るために、養護教諭を含めた校内教育相談体制を確立するとともに、緊急時の対応マニュアルを策定し、これに基づいて適切に対応・支援を行う。また、必要に応じて、臨床心理士等の専門家と連携して支援する。

【事業の課題】 事故発生後における、的確な状況把握と迅速な対応を行う。

【事業の目標】 校内教育相談体制を確立するとともに、事故発生時における対応マニュアルに基づいた迅速かつ組織的な対応により、被害を受けた児童生徒の心のケアに努めます。

【事業の目標指標】 <指標>学校における事故発生時の対応マニュアルの整備・更新
<基準値(20年度)>策定 100%
<目標値(26年度)> 100%

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒ (小中学校)
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	100%	東日本大震災を踏まえ、地域の状況などに対応した緊急対応マニュアルの見直しを行う。
23	0千円	0千円	100%	地域の状況などに対応した緊急対応マニュアルの見直し後の検証を行う。
24	0千円	0千円	100%	緊急対応マニュアルについて見直し後の改善を図る。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 502子どもを災害から守るための取組 **【重点施策】** ☐

【部局課所室】 015000総務部 50防災安全対策課

【取組・事業No】 5021 **【取組・事業名】** 各種防災訓練の拡充

【事業概要】 「県民防災の日」および「県民防災意識高揚強調週間」にちなみ教育機関に各種防災訓練の実施を呼びかける。
地域で行う各種訓練等に小学生も参加することで防災意識の高揚を図る。

【事業の課題】 「防災訓練＝避難訓練」と認識されているようなので、訓練の組み合わせについて工夫が必要。

【事業の目標】 防災意識と防災技術の高揚に努める。

【事業の目標指標】
＜指標＞放課後児童クラブ等における防災学習会の開催回数（日：多くの人に、複数回参加してもらう）
＜基準値（20年度）＞ -
＜目標値（26年度）＞ 20回

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐（ ）
＜子どもの対象年齢＞ 6歳～12歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0円	0円	【日指標に対する実績】 2,105人	今後も、機会を捉えて子どもを対象に防災意識の高揚に努める。
23	0円	0円	【日指標に対する実績】 5,746人	今後も、機会を捉えて子どもを対象に防災意識の高揚に努める。
24	0円	0円	【断指標に対する実績】 10回	今後も、機会を捉えて子どもを対象に防災意識の高揚に努める。また、地域での防災訓練等にも子どもが参加しやすいよう工夫をする。
25	千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう 子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 502子どもを災害から守るための取組 【重点施策】□

【部局課所室】 700500教育委員会 02教委 総務課

【取組・事業No】 5022 【取組・事業名】 災害に強い学校施設の整備

【事業概要】 耐震診断の結果、要補強と診断された学校施設の耐震化を進める。

【事業の課題】 事業費および事業量の平準化を図る。

【事業の目標】 平成27年度までに全ての学校の耐震化を完了します。

【事業の目標指標】
指標＞耐震化率
＜基準値（20年度）＞約80%
＜目標値（26年度）＞100%

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ed/mn/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
■ ■ ■ ■ ■ ■ (学校周辺住民)
＜子どもの対象年齢＞ 7歳～15歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	1,407,002千円	1,338,414千円	91.9%	【耐震補強】牛島小学校体育館、戸米川小学校体育館 【増改築】岩見三内小学校校舎・体育館、土崎中学校校舎の一部
23	1,237,143千円	979,108千円	93.3%	【耐震補強】川尻小、城東中、西中 【増改築】岩見三内小、雄和中、土崎中 【大規模改造】東小、下浜中
24	1,486,750千円	1,341,038千円	96.1%	【耐震補強】川尻小体育館 【増改築】岩見三内小、雄和中、土崎中 【大規模改造】河辺小、城東中、南中
25	551,342千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 503交通安全の普及・啓発 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 551600都市整備部 1交通政策課

【取組・事業No】 5031 【取組・事業名】 交通安全教育事業

【事業概要】 幼稚園・保育所を対象とした交通安全教室を実施するとともに交通安全指導者の指導力向上を図る。

【事業の課題】 交通事故の発生原因は多種多様であるが、交通マナー・モラルの低下も大きな要因の一つであり、幼児期からの交通安全教育の徹底が必要不可欠である。また、教育を行う者の育成・指導力向上にも努める必要がある。

【事業の目標】 交通安全教育を推進することにより、交通マナー・モラルの向上に努め、ひいては交通事故の減少を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞交通安全教室開催回数
＜基準値（20年度）＞228回
＜目標値（26年度）＞250回

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ct/mn/koutuu.htm>

【事業対象の区分】 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
＜子どもの対象年齢＞ 2歳～6歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	593千円	527千円	242回	幼児期からの交通安全教育が重要であり、担当者の育成や指導力向上にも努めるとともに、交通安全教室の内容や方法も工夫する必要がある。
23	513千円	401千円	230回	幼児期からの交通安全教育が重要であり、担当者の育成や指導力向上にも努めるとともに、交通安全教室の内容や方法も工夫する必要がある。
24	677千円	617千円	240回	幼児期からの交通安全教育が重要であり、担当者の育成や指導力向上にも努めるとともに、交通安全教室の内容や方法も工夫する必要がある。
25	688千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう 子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-1子どもの安全確保
【施策名】 503交通安全の普及・啓発 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 551600都市整備部 1交通政策課

【取組・事業No】 5032 【取組・事業名】 交通安全普及・啓発事業

【事業概要】 季別毎の交通安全運動期間中のほか交通安全に関する広報・啓発活動を実施する。

【事業の課題】 全国および全県の傾向と同様に、本市の交通事故死者数は減少に転じているものの、児童の交通死亡事故が発生しており、更なる交通安全対策の強化が必要である。

【事業の目標】 子どもを交通事故から守るため交通事故防止および交通安全確保を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞交通事故死者数
＜基準値（20年度）＞8人
＜目標値（26年度）＞基準値より減少

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ct/mn/koutuu.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	2,885千円	2,340千円	9人	本市交通事故死者数の減少を図るため、更なる交通安全対策の強化が必要である。
23	2,374千円	2,221千円	8人	本市交通事故死者数の減少を図るため、更なる交通安全対策の強化が必要である。
24	1,976千円	1,554千円	8人	本市交通事故死者数の減少を図るため、更なる交通安全対策の強化が必要である。
25	1,874千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-2子どもを取り巻く生活環境の整備
【施策名】 504安全な歩行空間の確保 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 452000建設部 2Q道路建設課

【取組・事業No】 5041 【取組・事業名】 人にやさしい歩道づくり事業

【事業概要】 妊産婦、子どもその他の歩行者を含む全ての人が安全かつ円滑な通行を確保するには、通行の支障となる段差や勾配を解消し、誰もが利用しやすい構造とする必要があるため、歩道の新設や既設歩道の改善等を行う。

【事業の課題】 歩行者の安全性・快適性・利便性の向上のため、歩道の新設や、段差・急勾配の解消など歩道の改良を進めているが、まだ十分な整備とは言えず、事業の促進が課題である。

【事業の目標】 安全で快適な歩行者空間の整備に努め、移動環境の向上を図ります。

【事業の目標指標】 指標>歩道整備延長
＜基準値（20年度）＞L= 3,538m
＜目標値（26年度）＞5年間累計 L= 7,800m

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☒ ☒ ☐ ☐ ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	538,700千円	523,429千円	歩道整備等 L=4,192m	歩行者の安全で快適な歩行空間の向上のため、歩道新設および段差等の解消が引き続き課題であることから、整備の促進に努める
23	193,000千円	552,395千円	歩道整備等 L=3,655m	
24	409,400千円	409,400千円	歩道整備等 L=986m	
25	519,200千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-2子どもを取り巻く生活環境の整備
【施策名】 505公共施設等のバリアフリー化の促進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 457000建設部 35公園課

【取組・事業No】 5051 【取組・事業名】 公園のバリアフリー化

【事業概要】 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律を受けて、国による都市公園のバリアフリー改修への補助制度を活用し、市内における公園のバリアフリー化を進める。
(都市公園バリアフリー化事業および緑化重点地区整備事業)

【事業の課題】 公園のバリアフリー化を実施するにあたっては、自然環境の保全に加え、市民参加による公園づくりの取り組みが必要である。

【事業の目標】 都市公園のバリアフリー化を進める。

【事業の目標指標】 指標>園路・広場のバリアフリー化
基準値(20年度)>80か所
目標値(26年度)>97か所

【関係HP】

【事業対象の区分】 子ども ☐ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ (すべての年代)
<子どもの対象年齢> 歳 ~ 歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	56,914千円	56,731千円	88箇所	手形、保戸野、田尻沢第一、田尻沢第二の計4か所の街区公園のバリアフリー化を実施した。
23	89,241千円	89,178千円	90箇所	楢山、山王带状緑地、田尻沢、新屋大川端街区公園の4公園等のバリアフリー化を実施した。
24	19,735千円	56,349千円	93箇所	栗田町第二、幕洗川、山王第一の計3か所の街区公園のバリアフリー化を実施した。
25	49,400千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-2子どもを取り巻く生活環境の整備
 【施策名】 505公共施設等のバリアフリー化の促進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 457000建設部 35公園課

【取組・事業No】 5052 【取組・事業名】 公園遊具施設長寿命化等整備事業

【事業概要】 公園利用者の安全確保を図るため、老朽化した遊具の更新及び予防修繕を実施する。

【事業の課題】 老朽化する遊具は今後も増加することから、更新費用の確保と予防修繕によるライフサイクルコストの低減を図る必要がある。

【事業の目標】 老朽化した遊具の更新及び予防修繕を進める。

【事業の目標指標】
 <指標>遊具更新・予防修繕基数
 <基準値(20年度)>0基
 <目標値(26年度)>883基

【関係HP】

【事業対象の区分】
 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 3歳～ 12歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	30,579千円	27,982千円	遊具更新 86基、予防修繕 91基	
23	25,800千円	26,645千円	遊具更新 74基、予防修繕 94基	
24	63,300千円	38,153千円	遊具更新 86基、予防修繕 81基	
25	36,000千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-2子どもを取り巻く生活環境の整備
 【施策名】 505公共施設等のバリアフリー化の促進 【重点施策】 ☐

【部局課所室】 551500都市整備部 15都市計画課

【取組・事業No】 5053 【取組・事業名】 土崎駅、新屋駅、市立病院・山王官公庁周辺地区のバリアフリー化

【事業概要】 これまで「秋田市交通バリアフリー基本構想」に基づき、重点的に行ってきた駅周辺地区については、特定事業が22年度で終了したことから、23年6月策定の「秋田市バリアフリー基本構想」において、重点整備地区から除外し、新たに、新屋駅、市立病院・山王官公庁周辺を追加してバリアフリー化を推進する。

【事業の課題】 まちの中にある様々な障害を除去し、誰もが安全・快適に行きたいところへ行けるよう、バリアフリーによるまちづくりの推進が必要である。

【事業の目標】 誰もが安全かつ安心して生活することができる環境づくりをめざし、バリアフリー化を推進します。

【事業の目標指標】
 ・指標＞公共施設等のバリアフリー化の推進
 ・基準値（20年度）＞重点整備地区 2地区
 ・目標値（26年度）＞重点整備地区 3地区

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/ur/in/kekaku/11koutuu-BF/bfkyougkai/default.htm>

【事業対象の区分】
 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☒ 産婦 ☒ 父親 ☐ 母親 ☐ 他の区分 ☒ （高齢者、障がい者）
 ＜子どもの対象年齢＞ 歳～ 歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	1地区	
23	0千円	0千円	0地区	交通施設等のバリアフリー化の推進
24	0千円	0千円	0地区	交通施設等のバリアフリー化の推進
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう 子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-2子どもを取り巻く生活環境の整備
【施策名】 506子育て家庭に配慮した市営住宅等の整備 【重点施策】□

【部局課所室】 554000都市整備部 30住宅整備課

【取組・事業No】 5061 【取組・事業名】 既設市営住宅建替事業

【事業概要】 老朽化した住宅の建替を年次計画により実施し、市営住宅の質の向上を図るとともに、小規模団地の統廃合を行い、より効率的な住宅供給を行う。また、ファミリー向けの住宅を中心に、高齢化や少子化に対応した多様な世帯を考慮した様々なタイプの住宅の供給を行う。

【事業の課題】 老朽化が著しく安全性に問題がある団地が存在することから、財政状況を勘案しながら建替等を検討しなければならない。

【事業の目標】 23年4月に「秋田市住生活基本計画」を策定しており、同計画に基づき、改修または建替を行わなければならない団地の整備手法を検討し、安全性と質の向上を図ります。

【事業の目標指標】
＜指標＞既設市営住宅の建替整備戸数
＜基準値（20年度）＞130戸
＜目標値（26年度）＞260戸

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/cs/hs/hinai-tatekae/default.htm>

【事業対象の区分】 子ども 若者 妊婦 産婦 父親 母親 他の区分
☒ ☒ ☐ ☐ ☒ ☒ ☐ ()
 ＜子どもの対象年齢＞ 0歳～ 17歳

年度	予算	決算（見込み）	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	187,588千円	182,588千円	260戸	共同施設（集会所、児童遊園、駐車場等）完成 買取。 平成22年度をもって、新屋比内町市営住宅建替事業が完了。今後、耐用年数が超過する市営住宅の建替の方針を検討する。
23	0千円	0千円	0	秋田市住生活基本計画に基づき建替方針を検討。
24	0千円	0千円	0	秋田市住生活基本計画に基づき建替方針を検討。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		

取組・事業検証シート

【章】 5安全安心な生活環境の整備

【基本目標】 子どもを犯罪や事故から守るとともに、子育て家庭が安心して外出できるよう、子育てバリアフリーを推進します。

【施策群名】 5-2子どもを取り巻く生活環境の整備
 【施策名】 506子育て家庭に配慮した市営住宅等の整備 **【重点施策】 ■**

【部局課所室】 554000都市整備部 30住宅整備課

【取組・事業No】 5062 **【取組・事業名】** 市営住宅優先入居制度

【事業概要】 市営住宅への入居にあたり、子育て世帯が入居しやすい制度を導入して、子育て世帯を支援する。

【事業の課題】 市営住宅の応募倍率は低下傾向にあるものの、民間に比較して家賃が低廉なため入居希望者が多いほか、高齢者や母子世帯なども優先対象として取り扱っていることから、子育て世帯への供給が十分に確保できない。また、優先対象が多子世帯であるため、対象者が少ない。

【事業の目標】 多子世帯に対する抽選倍率の優遇や、子育て世帯に対する戸数枠設定による優遇措置などの制度を導入する。

【事業の目標指標】
 ・指標>入居申請の適正な処理
 ・基準値(20年度)>多子世帯の申込4件(入居実績0件)
 ・目標値(26年度)>入居申請の適正な処理

【関係HP】 <http://www.city.akita.akita.jp/city/cs/hs/default.htm>

【事業対象の区分】
 子ども ☒ 若者 ☐ 妊婦 ☐ 産婦 ☐ 父親 ☒ 母親 ☒ 他の区分 ☐ ()
 <子どもの対象年齢> 0歳～17歳

年度	予算	決算(見込み)	目標指標に対する実績	主な取組内容・課題・対応方針等
22	0千円	0千円	適正に処理	22年3月に新屋比内町市営住宅で子育て世帯優先枠30戸を募集し全戸入居した。
23	0千円	0千円	適正に処理	多子世帯に抽選倍率を優遇し募集した。
24	0千円	0千円	適正に処理	多子世帯に抽選倍率を優遇し募集した。 子育て世帯、多子世帯等(裁量者)の入居収入基準の上限を21.4万円から25.9万円へ引き上げた(H25年4月実施)。
25	0千円	千円		
26	千円	千円		